



2050東京戦略 政策レビュー

取組成果と事業実施状況調査結果

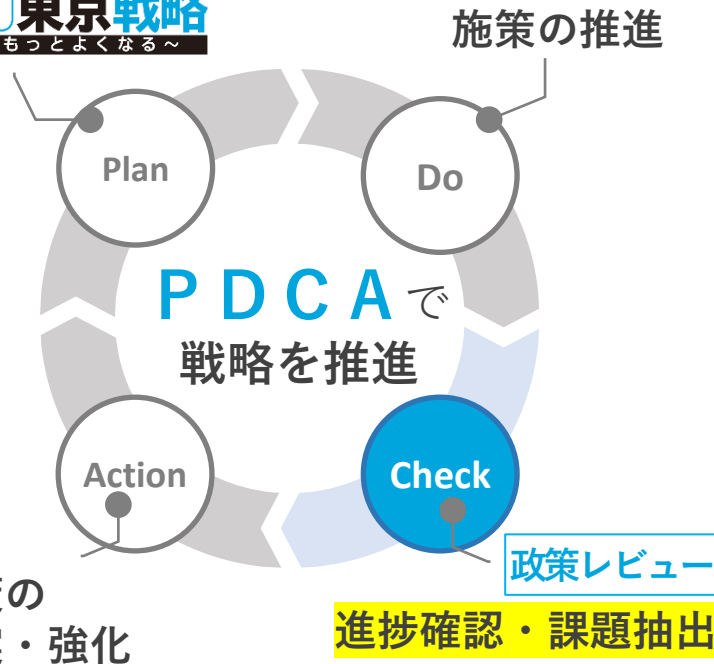
令和7(2025)年8月
東京都

2050東京戦略 政策レビューについて

- 東京都は、都政の羅針盤である「**2050東京戦略**」に掲げた2050年代に東京が目指す姿「**ビジョン**」の実現に向け、全庁を挙げて取組を推進しています。
- 戦略の推進に当たっては、各年度の事業の進捗や成果を調査し、その結果を今後の政策展開につなげていく「**P D C A サイクル**」を徹底しています。
- 今回、P D C A サイクルの「**C (CHECK)**」の取組として、2024年度の事業実施状況について調査を実施し、事業の進捗状況や分析結果を「**政策レビュー**」として取りまとめました。
- 2024年度は、対象アクションプランのうち**99%**が**具体的な取組を展開**と着実に取組を推進しています。本結果を踏まえ、**施策の充実・強化**を図ってまいります。

「2050東京戦略」におけるP D C A

2050東京戦略
～東京 もっとよくなる～



事業実施状況調査結果（概要）

事業実施状況調査対象アクションプランのうち

99%が**具体的な取組を展開**

具体的に進捗



ダッシュボードの対象となるアクションプラン 1,937

※2025（令和7）年度にスタートするアクションプラン（345）は対象外

01

これまでの取組・成果

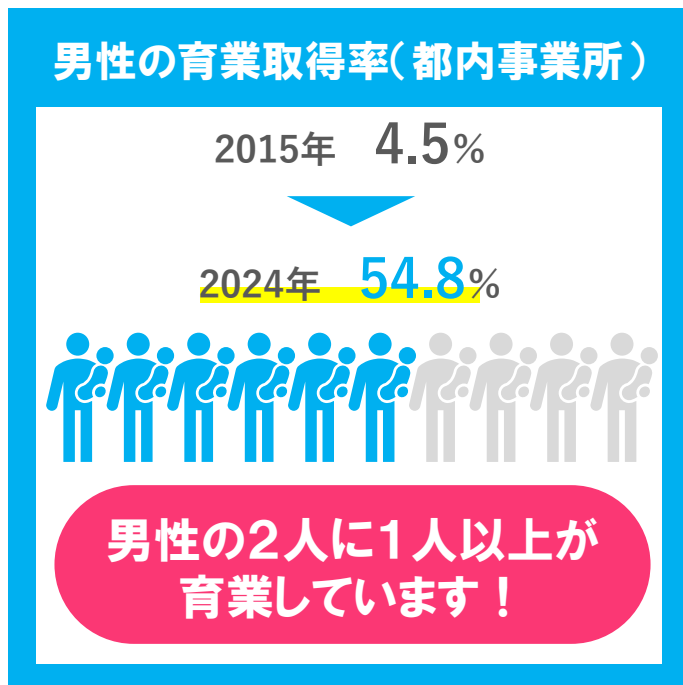
- 主な政策目標の状況に基づく**これまでの施策の成果**を「都民生活にどのような効果があるか」という視点で、わかりやすくご紹介しています。
- 加えて、ご紹介した成果に寄与した**2024年度**の**取組**や、**今後の取組**を含めた**全体像**を掲載しています。

子供・子育て	3
教育	5
女性活躍	7
長寿	9
デジタル	11
産業	13

観光	15
文化・エンタメ	17
インフラ・交通	19
緑と水	21
ゼロエミッション	23
都市の強靱化	25

子供・子育て

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 育業しやすい職場環境の整備等により、都内事業所に勤める**男性の育業取得率は、50%を超えました。**
- 育児が「休み」ではなく「**未来を育む大切なしごと**」であるという考え方が着実に浸透しています。

2024年度の主な取組

➤ 育業の更なる推進

- ・ 都と連携して育業をPRする「育業応援プロジェクト」や、企業と連携し、経営者・管理職向けに「育業」出前研修等を実施



育業ロゴ



経営者・管理職向け「育業」出前研修

- ・ 育業を支える同僚への応援手当の支給等、従業員の育業を後押しする企業に奨励金を支給

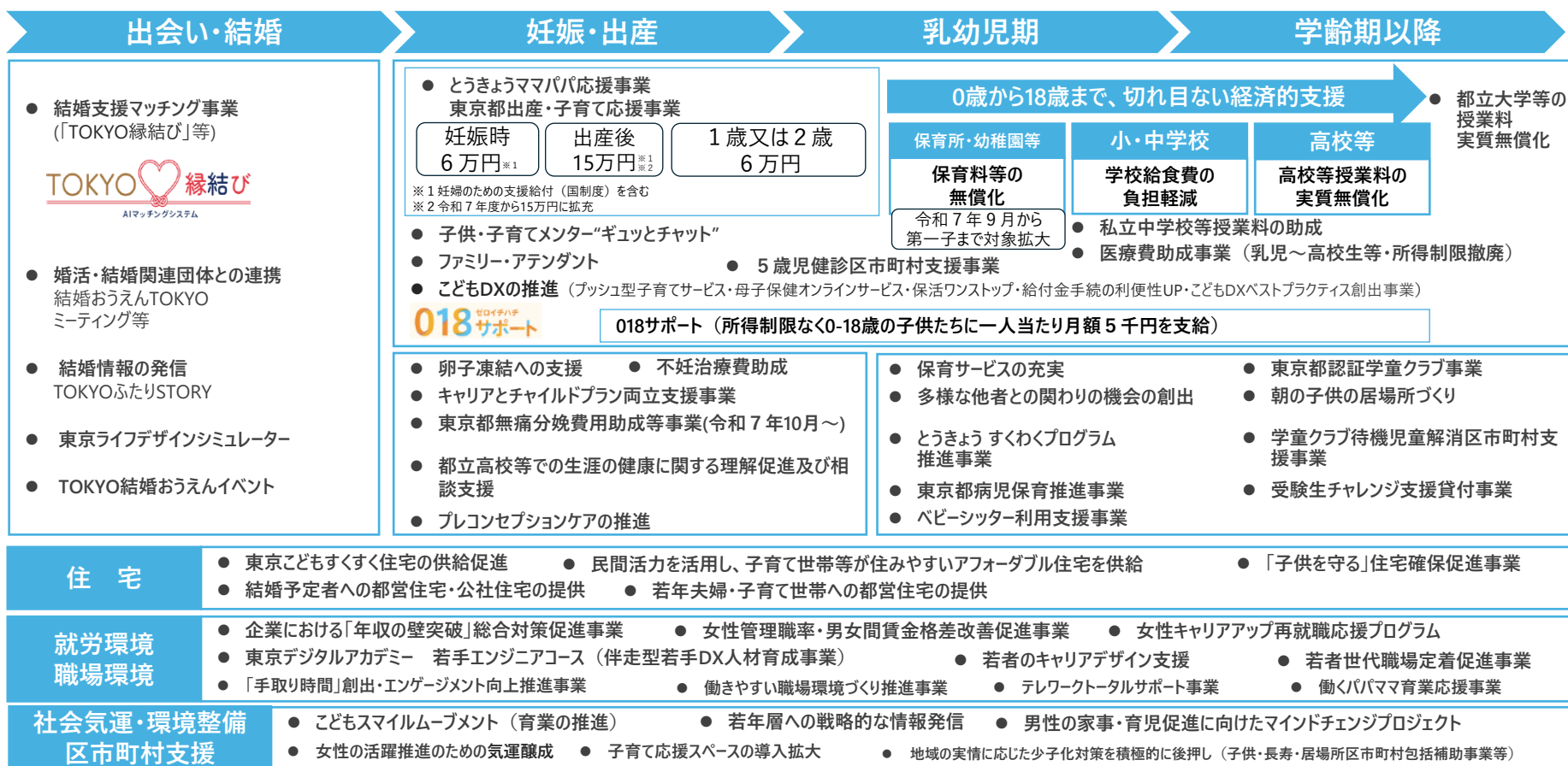


ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開し、安心して子育てができる都市東京へ

都は、出会いから結婚、妊娠・出産、子供の健やかな成長に至るまで、切れ目ない支援を展開し、都の018サポートが国の児童手当の所得制限撤廃につながるなど、都が国をリードし、社会に大きな流れを作っています。

こうした状況の中、都内では婚姻数の増加や男性育業取得率の上昇など、出生数の増加につながりうる「明るい兆し」が見えてきました。

「望む人が安心して子供を産み育てられる社会」の実現に向け、引き続き、都として為すべき取組を進めていきます。



教育

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 2040年には、東京で暮らす10人に1人が外国人になると予測されており、**英語の必要性が高まっています**。
- 東京から世界に羽ばたく**グローバル人材の育成**により、**「英語を理解し、英語で表現し伝え合う力」**が着実に身に付いています。

2024年度の主な取組

➤ 英語力の向上

- 体験型英語学習施設であるTOKYO GLOBAL GATEWAYにおいて、都立高校生を対象に、疑似留学を体験できる宿泊プログラムを提供
- 都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援等により、異文化に触れる機会を提供



未来を創造する力を高める教育を東京から展開

人材育成で世界がしのぎを削る中、日本人に求められる教育も変化しており、次世代を担う子供たちがグローバルに活躍する力を育めるよう、学びの多様性が重要となっています。

都立高校を含めた「学校の役割」とは何かを見つめ直すとともに、これまでの実績を踏まえ、新たな課題に対応するなど、未来を創造する人材の力を一層高める投資をしています。

「東京型教育モデル」の実践

「新たな教育のスタイル」を 都立高校から展開

- 東京発のデジタルとリアルを融合した新たな学び



世界で活躍できる グローバル人材の育成

- 言葉の壁を乗り越え、国内外の課題を解決していける力を伸ばす

世界の未来を拓く都立大

都立大の国際化

- 海外留学等に挑戦する学生を後押しし、自らの可能性を開花

都立大の研究力向上

- 新たな価値やイノベーションを創出する研究環境を整備

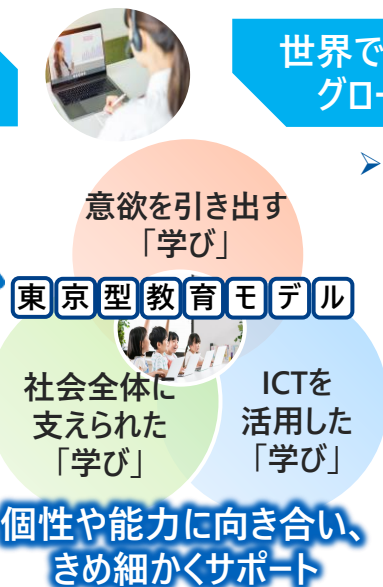
多様化する子供に応じた きめ細かな教育の充実

- 自分らしく成長できる多様な学びの場と居場所を学校内外に整備



学校現場における働き方改革の抜本的な推進

- BPXを通じた抜本的な働き方改革を推進し、教育の質を向上



教育DXで学びの アップデート

- 子供がデジタルを使いながら、学びのプロセスを自ら決定

世界の課題解決に貢献する 高度な人材を輩出

これまでの取組成果

都立学校で端末一人1台を
実現するなど、スマートスクールを推進

3.9人/台
(2019年)

100%
(2020年)

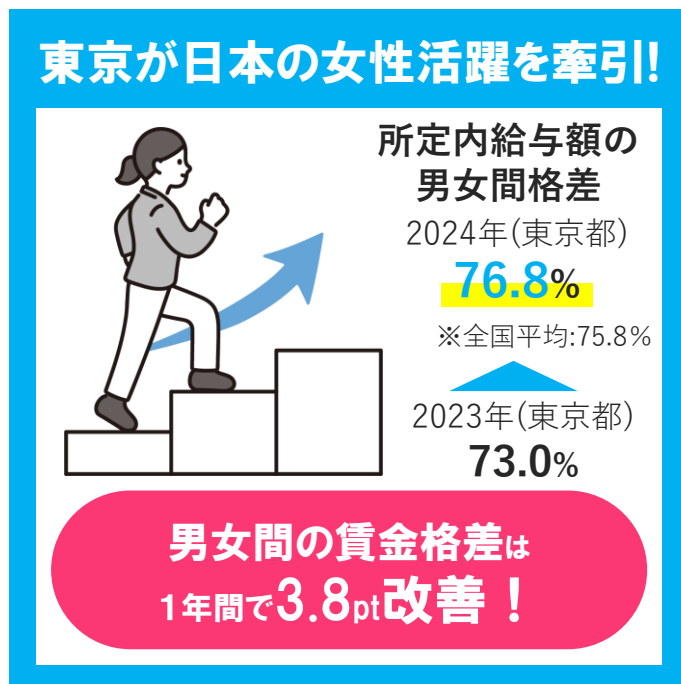
英語学習環境の整備により、
子供の英語力が向上

中学生の英語力
51.6%
(2019年)

61.8%
(2024年)

女性活躍

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 都内企業における**所定内給与額※の男女間格差は着実に改善**
- **「女性の力」**は明るい未来の原動力です。ライフステージを通じて**誰もが持てる力を存分に発揮できる環境を整備**しています。

※所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。

2024年度の主な取組

➤ 女性活躍の推進に向けた雇用環境を整備

- ・ 行動計画・男女間賃金格差を公表し、働く女性が活躍できる職場づくりに取り組む中小企業に奨励金を支給

➤ 女性活躍の「輪」を東京から日本全体へ拡大

- ・ 「輪」（WA）の取組の一環として「東京女性未来フォーラム2025」を開催。企業のトップと、女性活躍・ダイバーシティ経営の推進に向けた共同宣言を行うなど、社会のマインドチェンジを促進



女性活躍の輪
Women in Action

あらゆる場面で女性が持てる力を発揮できるよう、東京のみならず日本全体に女性活躍の輪を拡げていくため、これまで東京都が推進してきた働く女性の活躍を促進する様々な取組を「女性活躍の輪」（WA）と位置づけ、発信しています

誰もが自らの生き方を性別にとらわれず選択できる社会の実現に向けて

豊かで持続可能な社会の実現に向け女性活躍を更に加速するため、「Women in Action」の頭文字である「WA」をキーワードに、女性活躍の「輪」を東京から日本全体に拡大しています。

これまでの主な取組

STEM※分野での女性活躍を推進するため、女子中高生向けのオフィスタワーを開催



※STEM: Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4分野の総称

働く女性が抱える様々な課題に対応する相談窓口「はたらく女性スクエア」を運営



社会のマインドチェンジ

様々な主体とマインドチェンジを推進

- 経営者や首長等が一つに繋がる「Women in Action」の下、女性活躍関連イベントを一体的に実施



女性活躍の輪
Women in Action

家事・育児の分担を改善

- 家事・育児分担に関し、夫婦の行動変容等につなげることを目的とした子育て夫婦向け広報を展開



悩み等を多様な主体と連携し解消

- 女性のちょっとした悩みや不安に、子育て等の経験のある都民メンターがアドバイスする相談サイト「TOKYOメンターカフェ」を運営

都庁の率先行動

- 全ての女性管理職・管理職候補者をキャリア・メンターに選任し、希望する職員の相談にきめ細やかに対応できる体制を構築

自らが望むキャリアの形成支援

女性の力を最大限引き出す

- 条例の制定に向け、あるべき姿等について検討を進め、女性活躍を強力に後押し



仕事との両立を支援

- 女性特有の健康課題に関する企業向けセミナーや職場環境整備に向けたコンサルティングを実施



女性起業家・経営者をサポート

- 起業や経営者としての成長をめざす女性向けに、経営やスケールアップに必要な知識やスキルの提供等を行うプログラムを展開

就業支援・再就職支援

- 女性のキャリア形成の実現に向けた就職を後押しするため、セミナーと企業交流を組み合わせたプログラムを提供

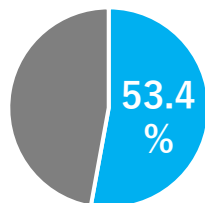
長寿（Chōju）

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）

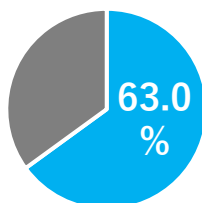
意欲的に働く高齢者が増えています！

高齢者（60～69歳）
の有業率10年間で

9.6pt up!



2012年



2022年

高齢者の3人に2人が
社会で活躍！

- **高齢者の有業率は6割を超え**、高齢者が希望に応じて働ける環境が整いつつあります。
- 高齢者の社会参加や就労など、自分らしく**活躍できる場を広げています**。

2024年度の主な取組

▶ プラチナ・キャリアセンターを開設

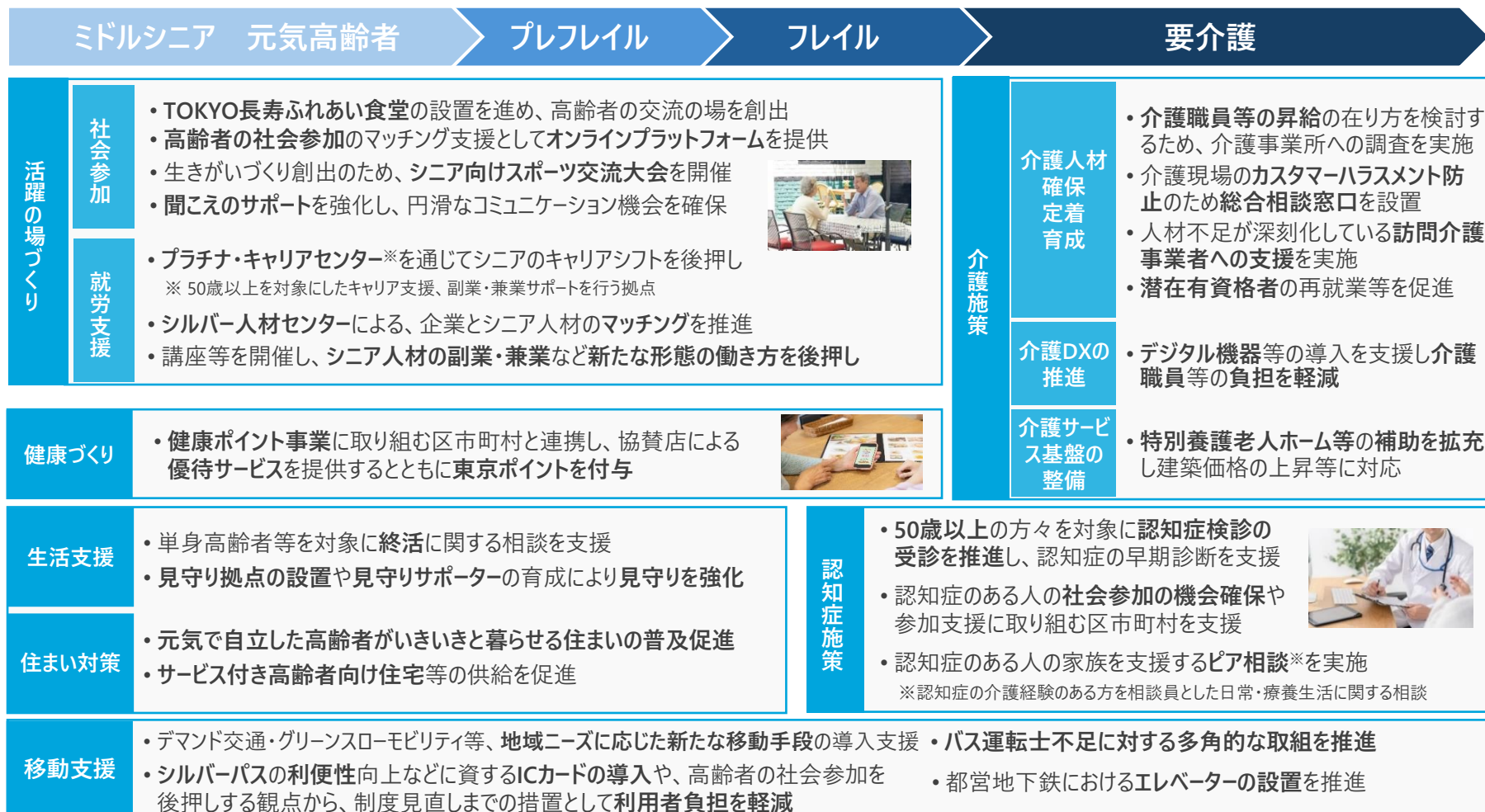
- 50歳以上のミドルシニア人材を支援する施設「プラチナ・キャリアセンター」を6月に開設
- セミナーやマッチング交流会により、シニアのキャリアシフトと中小企業等の人材確保をより一層強化

プラチナ・キャリアセンター
PLATINUM CAREER CENTER



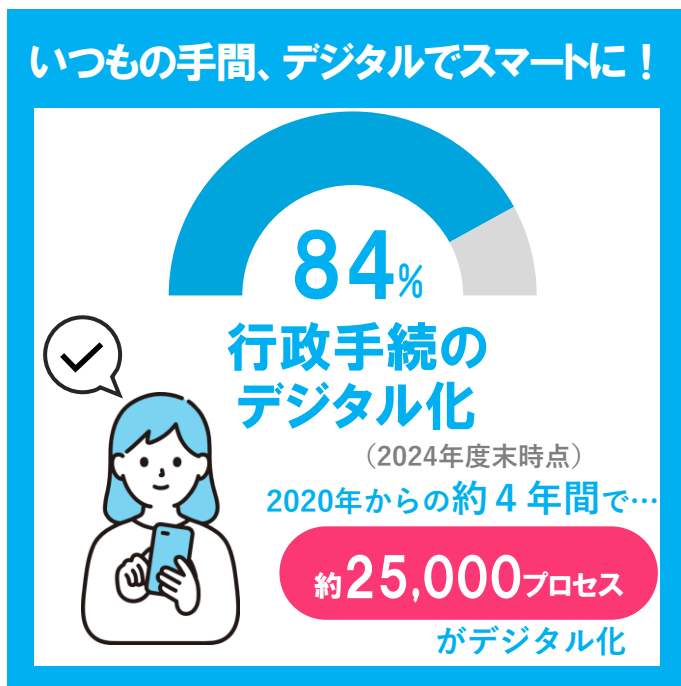
心豊かに暮らし、いつまでも輝けるアクティブなChōju社会へ

いくつになっても現役で活躍できるアクティブなChōju社会の実現に向けて、高齢者の年齢や健康状態に合わせ、それぞれのステージに応じた施策を展開しています。



デジタル

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 都は、都民・事業者と都庁との身近な「接点」である **行政手続のデジタル化**を進め、約4年間で**約2万5千プロセスをデジタル化**しました。
- スマホ等から簡単に手続きができることで、**役所の窓口に行く時間や待ち時間等を削減**することができ、都民・事業者の「**手取り時間**」の創出につながります。

2024年度の主な取組

- 「便利になった」と実感できる行政手続のデジタル化を推進
 - ・ 「東京デジタルファースト条例」、「東京デジタルファースト推進計画（第二期）」に基づき、都民や事業者等と接点のある都の手続の84%をデジタル化
 - ・ 全行政手続のデジタル化に取り組むとともに、「より早く、よりシンプルに、より使いやすく」なったと実感できるよう手続の質を継続的に改善

オンライン申請のイメージ

デジタルの力で都民が質の高い生活を送る「スマート東京」の実現へ

行政手続のデジタル化や都政現場のDXなど、デジタル技術の活用が進む一方、複雑化・多様化する都民ニーズに迅速に対応していくためには、デジタルの力を一層活用していくことが必要です。

AIの積極的な活用や政策DXの推進をはじめ、世界最高水準の通信環境等の高度なインフラ整備や都政のQOS (クオリティ・オブ・サービス) ※を更に高める構造改革の推進などにより、都民のQOL (クオリティ・オブ・ライフ) ※を最大化しています。

※QOS：都民へのサービスの質（Quality Of Serviceの略）
QOL：生活の質（Quality Of Lifeの略）

○都民のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)に貢献するスマートシティの実現

- 組織や分野の壁を越えた「政策DX」を強力に推進
- AI等のテクノロジーを活用し、都民の「手取り時間」の創出



○デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築

- いつでも、誰でも、どこでも、何があっても、「つながる東京」を着実に推進
- 携帯基地局の強靱化など、災害時等でも「つながる」通信環境を確保



○都政のQOS (クオリティ・オブ・サービス)を更に高める構造改革の推進

- 都や区市町村が共通で利用するシステムやデジタルツール等の共同化
- デジタル人材の充実や区市町村や政策連携団体等のDX推進



これまでの取組成果

様々な手続やサービスの利用を一元化し、都民の「**手取り時間**」を増やすことにつながる「**東京都公式アプリ（東京アプリ）**」を2025年2月にリリース



保育園探しから入園までの手続がオンラインで完結する**保活ワンストップサービス**について、2025年7月から対象を19自治体に拡大

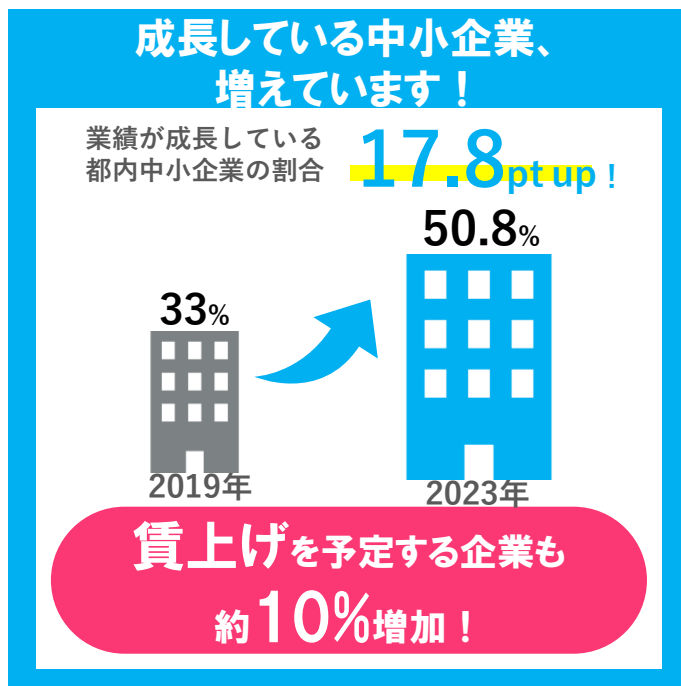


支払いが発生する全ての窓口への**キャッシュレス端末の配備**（2025年1月から）や、スマートフォンやPCからいつでも窓口を予約できる**オンライン予約システム**を導入（2024年12月から）



産業

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 人材不足など直面する経営課題に対応しながら、**業績が成長している都内中小企業の割合は4年間で17.8pt増加**しています。**賃上げを実施予定という中小企業も2年間で約10%増加**しています。
- 都内企業の99%を占める中小企業を支え、成長を支援することで、**日本経済をけん引**していきます。

2024年度の主な取組

➤ 中小企業の競争力強化と生産性向上を促進

- 都内中小企業者が「製品・サービスの質的向上」による競争力強化や「生産能力の拡大」のための生産性向上を進める際に必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成



- 窓口相談やWEB相談、アドバイザーによる伴走支援に加え、デジタル技術の導入に必要な費用を助成し、中小企業のDXを推進

デジタル化推進ポータル

DXで成長への道を切り開く！

東京都中小企業振興公社
Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center



デジタル化推進ポータル

次の成長産業を東京から発信し、世界経済を力強く先導していく

東京の産業競争力の活性化に向け、未来の競争力を高める産業への積極投資や、中堅企業への支援、大企業との連携など、成長市場への参入や投資を促進しています。

中小企業が抱える多種多様な経営課題に対応し、成長を支援するとともに、ものづくりなどの技術力やノウハウを次世代に受け継ぎ、新たな価値を創造するため、事業承継を推進しています。

成長産業への参入・投資を促進

◆ 未来の競争力を高める産業への積極投資

- GXスタートアップ等の成長を支援
- 中小企業の航空宇宙産業への参入を支援

◆ 中堅企業への支援

- 都内中小企業やスタートアップを牽引する中堅企業の成長を支援



◆ 大企業との連携

- 大企業とスタートアップ等とのマッチングを支援



中小企業を支え、成長を支援

◆ 中小企業の競争力強化と生産性向上

- DX等の活用による生産性の向上
- 設備投資など企業の成長を支援
- 海外展開を推進
- 販路開拓支援



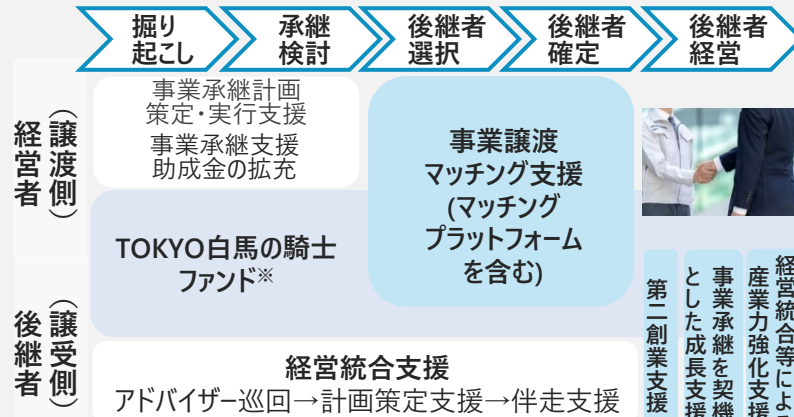
◆ 中小企業の経営基盤の強化

- AI技術の活用などによる価格転嫁や賃上げの支援
- ファンドへの出資を通じて人手不足対応を支援
- 商店街の賑わいと発展をサポート



事業承継・技術を守る

◆ 事業承継に関する切れ目のない支援を充実



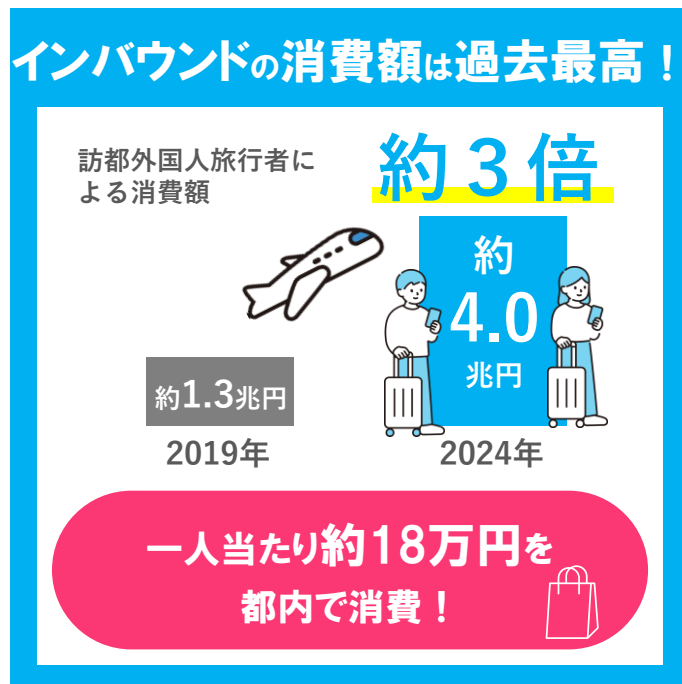
(譲渡側)
経営者

(譲受側)
後継者

※企業の理念に共感する友好的な経営者を社外から迎え入れた会社に出資するとともに、経営もサポートするファンド

観光

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 2024年の東京を訪れる海外からの旅行者による消費額は**過去最高**の約4.0兆円になりました。
- 平均5.6泊の滞在期間中、食事やお土産の購入などにより、**一人当たり約18万円※を都内で消費**しています。

※令和6年国・地域別外国人行動特性調査結果

2024年度の主な取組

➤ 多彩な魅力やコンテンツによる誘客

- ゴジラなど人気コンテンツを活用した都庁舎でのプロジェクトマップングを通年で実施
- アニメ東京ステーションにて人気作品や原画等の展示、ワークショップ・セミナー等を実施



アニメ東京ステーション



訪れるたびに新しい体験や発見がある、世界を惹きつける東京へ

世界の観光需要の拡大が見込まれ、海外諸都市の旅行者誘致に向けた動きが活発になる中で、他都市との差別化を図り、東京らしさが感じられ世界中の人々が何度でも訪れたい都市へと進化します。

世界最高の観光都市としての地位確立に向け、ナイトタイムや食、アニメなど東京が持つ様々な魅力の一層の磨き上げや持続可能な観光の推進、観光DXの加速により、観光都市としての国際競争力を強化しています。

これまでの取組成果

訪都外国人旅行者数

約1,518万人
(2019年)

約**2,479**万人
(2024年)

訪都国内旅行者消費額

約4.8兆円
(2019年)

約**5.5**兆円
(2024年)

旅行者を魅了

■ コンテンツの磨き上げ

- ・ アニメの活用など多様なツーリズム

■ 戦略的なプロモーション

- ・ 世界中の旅行者を呼び込む東京ならではの魅力をより戦略的に発信

■ 快適に楽しめる環境整備

- ・ エンタメのチケット購入の円滑化や障害のある方もより快適に観光を楽しめる環境整備

■ 世界一的美食都市

- ・ 世界中の人々が東京の多彩な「食」の魅力を堪能

■ ナイトタイム観光の推進

- ・ 夜のにぎわいの広がりに向け、誰もがもっと楽しめる「東京の夜」を展開



©TOHO CO., LTD.

■ サステナブルツーリズム

- ・ 観光マナーなど意識啓発
- ・ 都民の受入気運醸成



持続可能な観光

■ 観光DX

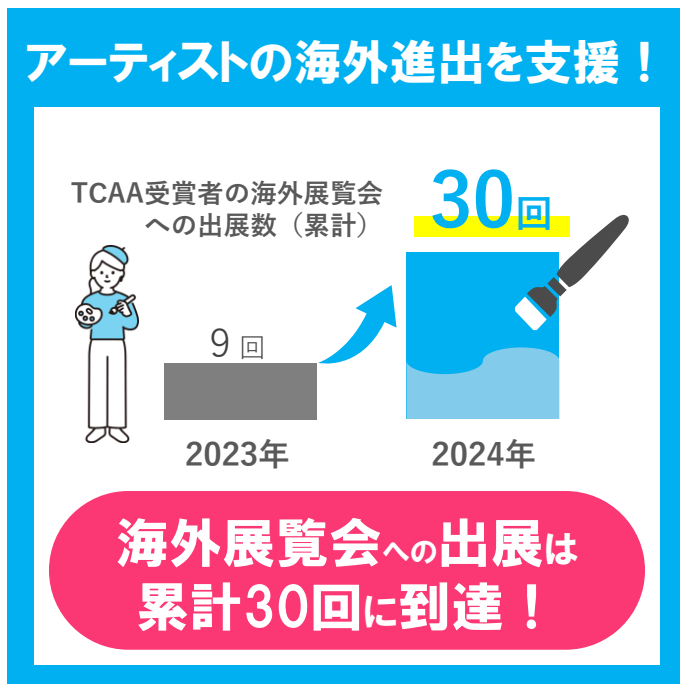
- ・ デジタル技術の活用により業務効率化・省力化
- ・ 多言語対応やキャッシュレス対応など旅行者の利便性を向上



観光関連事業者の経営力強化

文化・エンタメ

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 都ではTCAA※（Tokyo Contemporary Art Award）を通じて、**中堅アーティストの国際的な活躍を支援**しています。
- 受賞者の**海外展覧会への出展数は累計30回に到達**しました。
- 今後も東京の若き才能を支援し、東京から**世界レベルのアーティスト・クリエイターを輩出**します。

※東京都とトーキョーアーツアンドスペースが、海外での活動に意欲をもつ中堅アーティストを対象に実施している現代美術の賞

2024年度の主な取組

➤ アーティスト・クリエイターの育成

- TCAA受賞者に、東京都現代美術館での展示や、海外発信、海外での活動に必要な滞在費や制作費等の支援を実施



第3回受賞者 志賀理江子
「さばかれぬ私へTokyo Contemporary Art Award
2021-2023 受賞記念展」
（東京都現代美術館、2023）
撮影：高橋健治 画像提供：Tokyo Arts and Space

- 若手アーティストに都営住宅の空き店舗等をアトリエとして提供



都営住宅の空き店舗をアトリエとして活用する
START Box ササハタハツ

文化・エンタメの力を総結集し、世界を魅了する東京へ

東京には、江戸からの伝統と最先端のアートが織りなす、稀有な魅力が存在しています。

東京の誇る文化・エンタメの力を活かし、世界中の注目を集め、都市としての活力を一層高めています。

世界を魅了する創造性を生み出す

◆芸術文化のハブ機能を構築

- 東京の多様な文化資源を結びつけ、世界に発信するハブ機能の構築に向け、有識者とともに方向性を検討
- アートと異業種等との交流を促進するコーディネート機能を歴史文化財団に導入



継続的に活動できる仕組みづくり

◆活動支援、創作環境の向上

- 東京芸術文化相談サポートセンター「アートノト」の機能を強化し、出張相談等を実施
- 若手アーティストに都営住宅の空き店舗等をアトリエや舞台芸術の稽古場等の創作場所として提供



創造する



楽しむ



文化の
好循環

育てる



発見する



誰もが楽しめる環境づくり

◆人々のウェルビーイングの実現に貢献

- 子供たちが自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を一層深めることのできる「ネクスト・クリエイション・プログラム」を提供
- デフリンピック開催を契機に、東京芸術文化鑑賞サポート助成に2025機運醸成枠を新設するほか、障害のある方の作品制作等への参画を支援



撮影：MINGLE Design Office

新たな価値の発見をもたらす

◆芸術文化の力で、人々に感動を提供

- 「総合的な国際芸術祭」としてプロモーションを展開し、点在する個々のイベントを面で捉え、国内外へ一体的に発信
- アーツカウンシル東京にアート・カルチャーのコンサルティング機能を導入

世界で活躍する若き才能を磨く

◆世界に羽ばたくアニメーター等を育成

- アニメーター・漫画家向けに、先端3D技術などの最新技術を活用できるアトリエラボを設置



「江戸の歴史・文化」を発信し、世界遺産を目指す

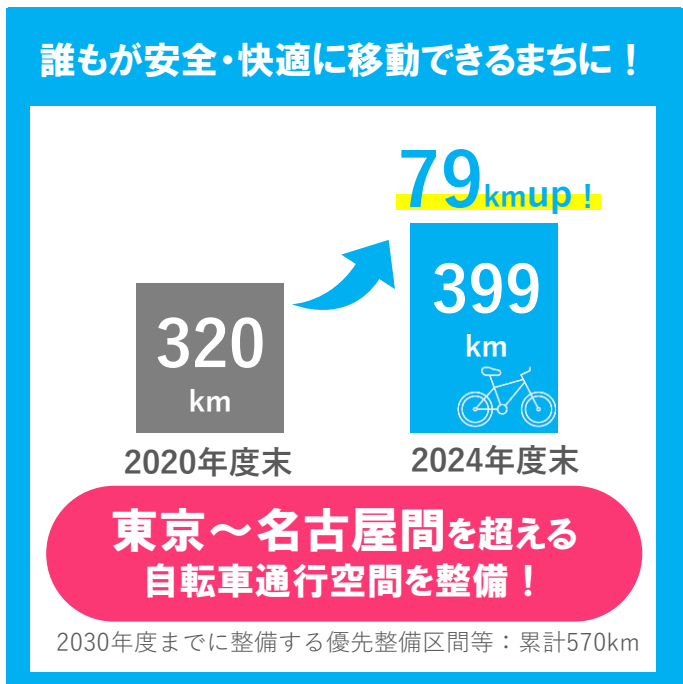
◆江戸博・江戸文化の魅力・価値のPR強化

- 江戸東京博物館のリニューアルを機に、江戸博・江戸文化の集中的なプロモーション等を実施



インフラ・交通

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）



- 都内では健康増進や低炭素社会への意識の高まり、自転車シェアリングの導入などにより、**自転車利用が増加**しています。
- これまでに整備した都道の自転車通行空間は399km※で、**東京～名古屋間を超える距離**に相当します。
※「自転車道」、「普通自転車専用通行帯」等、複数の自転車通行空間の整備形態の合計値
※道路の上下線それぞれの延長を合算した施設延長
- 自転車通行空間の整備後、歩道内の自転車走行が半減し、**自転車に関する重大事故や歩道内における人と自転車の接触事故が減少**したケースもあります。

2024年度の主な取組

➤ 自転車利用環境の更なる充実

- ・ 区市版自転車活用推進計画の策定促進
- ・ 国、都、区市町村が連携し、連続した自転車通行空間の整備を推進



普通自転車専用通行帯の整備事例



車道混在の整備事例

都市活動や都民生活を支えるインフラ・交通の強化に取り組めます

人口減少局面にあっても、都市間競争を勝ち抜き、首都東京の都市活動や都民生活を支えるため、更なるレベルアップに向けたインフラの充実・強化を進めています。

また、将来にわたってインフラ整備・管理や交通サービスの維持を可能とするため、建設業、運輸業等の担い手確保や、次世代モビリティや最先端技術の都市への実装にも取り組んでいます。

これまでの取組成果

道路ネットワークの強化

都市計画道路
2016→2022年度

48^{km}
完成

環状第2号線・調布保谷線
全線開通



(環状第2号線)

鉄道混雑率が改善

202%
(1989年)

66^{pt}
減

136%
(2023年)

高速道路



東京圏の活発な交流を生み出す
高速道路ネットワークの強化

- ・三環状道路の整備
- ・首都高速道路の機能強化

道路



誰もが使いやすくスムーズな
道路ネットワークの形成

- ・骨格幹線道路の整備
- ・連続立体交差事業の推進

自転車

生活道路



安全・安心で快適な日常生活
を支える道路環境の創出

- ・緑豊かな道路空間の創出
- ・自転車利用環境の充実

鉄道

公共交通



都市活動や都民生活を支える
公共交通ネットワークの充実強化

- ・鉄道ネットワークの充実
- ・地域公共交通の充実・強化

空港

港湾



都市間競争を勝ち抜く
空港・港湾の整備

- ・空港の容量拡大やアクセス強化
- ・港湾の機能強化や脱炭素化

次世代
モビリティ



次世代モビリティの社会実装

- ・自動運転の社会実装
- ・空飛ぶクルマの社会実装

物流

都市の経済や暮らしを支える
円滑な物流の確保

- ・輸送力不足への対応
- ・効率化に向けたDXの推進

維持
管理

担い手
原動力

スマートで持続可能な
インフラやまちの構築

- ・インフラの計画的な維持管理、
新技術の活用・開発

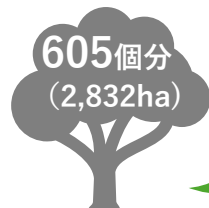
緑と水

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）

都立の公園、増えています！

新規公園開園面積 **188ha up!**

東京ドーム



2019年



2024年

東京ドーム 約**40**個分が
新規開園！

- 2019年から2024年までの間に**東京ドーム約40個分の都立の公園を新規開園**し、総面積は約3,020haとなりました！
- 公園のみどりは、都市に**潤い**や**風格**を与え、**やすらぎ、レクリエーション**の場となります。
- 23区の大規模救出救助活動拠点（屋外施設）の4分の3が都立公園であるなど、**防災にも重要な役割**を果たしています。

2024年度の主な取組

➤ 公園整備の推進

- ・ 練馬城址公園・六仙公園・海の森公園・有明親水海浜公園などを開園（部分開園を含む）



練馬城址公園



海の森公園

東京グリーンビズの推進

自然と調和した持続可能な都市を目指し、都民や企業の皆様など様々な方々とともに、東京の緑をまもる・育てる・活かす取組を進める、100年先を見据えた緑のプロジェクト「東京グリーンビズ」を推進しています。

「まもる」取組

- 農地を守る
- 樹林地（屋敷林等）を守る
- 豊かな自然（保全地域等）を守る
- 森林（水道水源林等）を守る

これまでの取組成果

水道水源林の保全

602ha
(2020年度)

3,017ha
(2020-2024年度累計)



東京グリーンビズ



「活かす」取組

- 自然が有する機能を活用する
「グリーンインフラ」の導入
- 水辺に親しむ空間づくり
- 多摩産材の活用

これまでの取組成果

隅田川での水辺のにぎわい創出



「育てる」取組

- 公園の整備
- 街路樹の充実（安全性や快適性の確保）
- まちづくりに合わせた、まちなかの緑の創出

これまでの取組成果

都市開発で創出された緑



麻布台ヒルズ



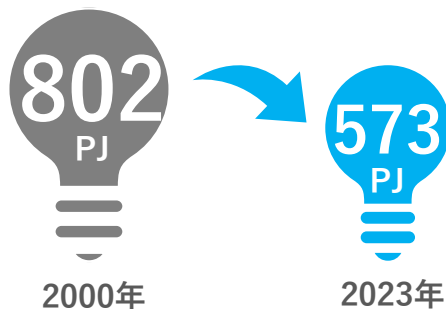
東京ポートシティ竹芝

ゼロエミッション

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）

省エネ対策、進んでいます！

エネルギー消費量 **28.6%**削減！



都民全世帯の1年分の
エネルギー消費量を削減！

- 2023年のエネルギー消費量は2000年から229PJ削減しており、これは都民全世帯が1年間に使用するエネルギー消費量に相当します。
※2022年度の家庭部門のエネルギー消費量は192.9PJ

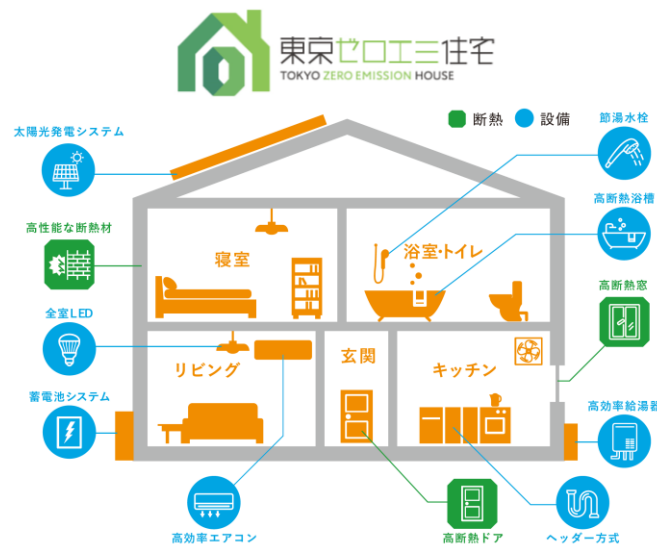
- 住宅の熱の約6～7割は窓から出入りします。窓を二重窓にすることで、冷暖房を効率化し、光熱費を年間23,000円削減できます。※戸建住宅（約120㎡の2階木造住宅）の窓11枚をSグレードの内窓に改修した場合の試算

- 住宅の断熱改修により、夏でも涼しく、冬でも暖かく、1年を快適に過ごすことができます。

2024年度の主な取組

➤ 省エネ・断熱の推進

- ・ 省エネ家電への買替え等を支援する東京ゼロエミポイント制度を推進
- ・ 国の断熱・省エネ基準を上回る都の基準を満たす東京ゼロエミ住宅に対し、住宅建設費最大240万円/戸のほか、太陽光発電設備等の設置費を補助



東京ゼロエミ住宅の概要図

ゼロエミッションの実現に向け、先進的な施策を展開していきます

「2050年ゼロエミッション東京」に向けて、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化やエネルギー効率の最大化、水素エネルギーの社会実装化に向けた施策など、あらゆる取組を強力に推進しています。

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化

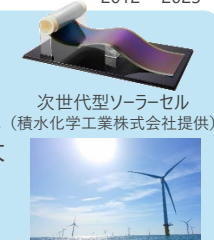
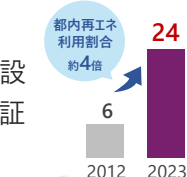
- 東京のポテンシャルを最大限に生かし、再エネ実装をさらに加速

これまでの主な取組

- 全国初の太陽光パネル設置義務化の制度を創設
- 都有施設等での次世代型ソーラーセルの実装検証

上記に加えてさらに

- ✓ 薄く・軽く・曲がり、壁面等へも設置可能な次世代型ソーラーセルの早期社会実装化
- ✓ 浮体式洋上風力のギガワット級ファームの導入を目指すとともに地熱などの再エネ電源を拡大
- ✓ 営農型太陽光発電・廃材等を利用したバイオマス発電の支援を強化



エネルギー効率の最大化

- 生成AI等による電力需要増も見据え、建物の省エネ・断熱を推進

これまでの主な取組

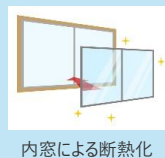
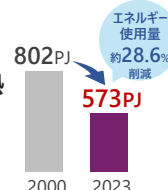
- 省エネ家電買替え支援や新築住宅の省エネ・断熱
- DR※促進などエネルギーマネジメントの推進

※ 消費者が電力使用量を制御することで、電力需要パターンを変化させること

上記に加えてさらに

- ✓ 既存住宅や賃貸住宅など建物の省エネ・断熱化を強化
- ✓ データセンターなど生成AI等の普及に伴う新たなエネルギー需要への省エネ対策の推進
- ✓ マイクログリッド※のモデル構築などエネルギーマネジメントの高度化

※ 再エネを面的に融通する仕組み



ゼロエミッションモビリティの普及拡大

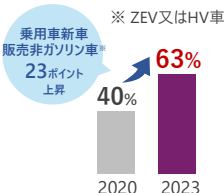
- ZEV化や充電設備設置などモビリティのゼロエミ化を促進

これまでの主な取組

- モビリティのゼロエミ化や充電設備の設置促進
- 羽田・八丈島路線などでのSAF利用の拡大

上記に加えてさらに

- ✓ ZEV導入支援の強化や大都市におけるEVバス導入モデルの構築を推進
- ✓ 2025年4月から新築建物への充電設備等設置義務化と支援強化
- ✓ バイオ燃料の商用化・実装化や合成燃料の普及拡大など脱炭素燃料の推進



水素エネルギーの社会実装化

- 供給体制の構築や商用車での利用拡大・産業利用などを推進

これまでの主な取組

- 都内初のグリーン水素の製造拠点整備に着手
- 国内初のパイプラインによる街区への水素供給

上記に加えてさらに

- ✓ 国内外のサプライチェーン構築、商用車で利用拡大や産業利用などの促進
- ✓ 東京都産グリーン水素とバイオマス由来のCO₂からグリーンメタンをトライアル製造
- ✓ グリーン水素のトライアル取引の拡大など先進的な取組を展開



都市の強靱化

これまでの施策の成果（主な政策目標の状況等）

豪雨対策、進めています！

調節池 約**268**万 m^3 分稼働

（2024年度末時点）

2024年の1年間で



浸水被害を軽減！

- 豪雨や台風時に増えた川の水を一時的に貯める「調節池」の整備を進め、2024年度末で約**268万 m^3 分が稼働**しました。
- 2024年の1年間では延べ約**115万 m^3 の洪水を取水**し、下流の水位を低下させることで**浸水被害を軽減**しました。これは、**25mプール約3,830杯分**に相当します。

※2025年7月10日に記録的短時間大雨情報が発表された際も、有効に機能し、大きな被害には至りませんでした。

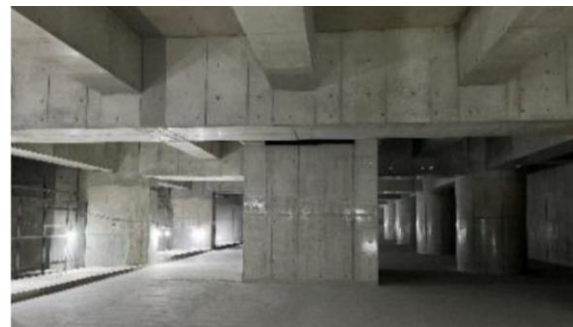
2024年度の主な取組

➤ 風水害の対策を強化

- ・ 環七地下広域調節池などを連結し、東京湾までつなぐ地下河川の事業化に向けた取組を推進
- ・ 重点化した浸水の危険性が高い地区等における下水道増強幹線、貯留施設等の整備を推進



環状七号線地下広域調節池（石神井川区間）（整備中）



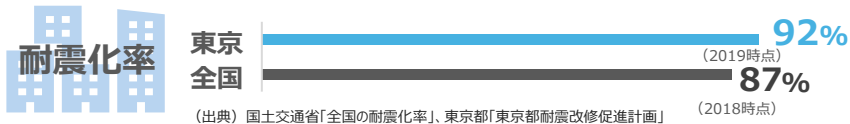
千住関屋ポンプ所（整備中）

災害への備えで全国をリード

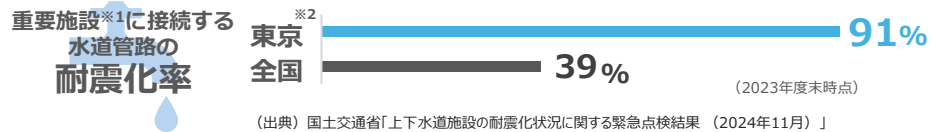
都では、多くの人や企業、建物が集積する中、各種インフラの計画的な維持更新、対策のレベルアップや前倒しなどにより、全国をリードする取組を展開してきました。その結果、**首都直下地震等の東京の被害想定は10年間で大幅に改善し、住宅の耐震化や上下水道の耐震化などの取組は、全国を上回る水準**となっています。

「2050東京戦略」の下、災害の脅威から都民の生命や暮らしを守り、世界で最も強靱な都市を実現していきます。

住宅の耐震化



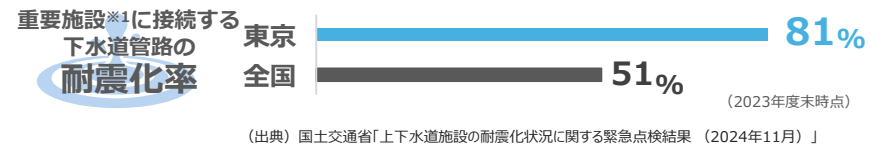
水道管路の耐震化



木密地域の不燃化



下水道管の耐震化



都道の無電柱化

無電柱化
 センター・コア・エリア内概ね**完了**
 ⇒ 環状七号線内側エリアに拡大中

< 計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道 >

※1重要施設：災害拠点病院、避難所、防災拠点（警察、消防、県・市庁舎等）など
 ※2東京：都営水道及び市町村営水道

<東京の被害想定の比較 (2012→2022)>



事業実施状況調査結果

事業実施状況調査結果に基づき、2050東京戦略に掲げる**296の**
政策目標、主な**アクションプラン**の取組状況を掲載しています

01 子供 (Children) ……30	15 文化・エンタメ ……94
02 子育て……………32	16 スポーツ ……97
03 教育……………36	17 まちづくり・住まい…103
04 若者……………46	18 インフラ・交通…………109
05 女性活躍……………48	19 緑と水……………121
06 働き方……………51	20 ゼロエミッション…………128
07 長寿 (Chōju) ……56	21 都市の強靱化……………140
08 コミュニティ (Community) ……63	22 防災……………150
09 共生社会……………66	23 まちの安全・安心…………154
10 スタートアップ…………72	24 医療……………157
11 デジタル……………76	25 多摩・島しょ……………160
12 国際金融……………80	26 構造改革……………174
13 産業……………84	27 オールジャパン……………174
14 観光……………90	28 未来共創……………175

「02 事業実施状況調査結果」のポイント

- 「2050東京戦略」に掲げる全ての政策目標の進捗状況をグラフ等により示すとともに、分析結果を進捗状況のポイントとしてまとめています。
- 各事業の取組状況は、主な3か年のアクションプランの計画・実績を記載するとともに、政策分野ごとのアクションプランの取組状況を示し、2024年度の取組の成果等を記載しています。
- 政策目標を動的に見える化した「政策ダッシュボード」、全てのアクションプランの進捗状況は、別途ウェブサイトで公開しています。

01 子供（Children）

1. 子供目線に立った政策の推進

子供

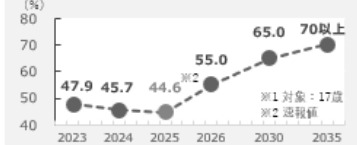
①

政策目標

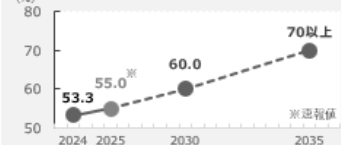
- 「毎日たくさん笑っている」子供の割合を85%以上まで向上



- 「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合を70%以上まで向上※1



- 子供が権利の主体であることを知っている子供の割合を70%以上まで向上



②

進捗状況のポイント

- 「毎日たくさん笑っている」子供の割合及び「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合ともにほぼ横ばい
- 引き続き、都庁一丸で子供の意見やエビデンスに基づく子供政策を推進していくことが必要

③

取組の成果

- ✓ 子供の居場所におけるヒアリングやこどもワークショップ等多様な手法により、子供の意見を幅広く聴取し、都の施策に反映
- ✓ 幼稚園や保育所などで乳幼児の健やかな成長をサポートする「とうきょう すくわくプログラム」を都内全域に展開



3か年のアクションプラン

④

2024年度取組状況（全23項目）



⑤

主なアクションプラン

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進	子供の意見を聴く取組の実施 子供に関する定点調査「とうきょうこどもアンケート」の実施	子供の意見を幅広く聴取（子供の居場所におけるヒアリング、SNSを活用したアンケート、出前授業、こども都庁モニターアンケート）（18,000人） 中高生 政策決定参考プロジェクトやこどもワークショップにより、子供自らが子供政策について議論・提案 「とうきょうこどもアンケート」の実施（10,500世帯）	子供の意見を聴く取組の実施 子供に関する定点調査「とうきょうこどもアンケート」の実施		
とうきょう すくわくプログラム	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開（都内全域で約1,600回実施）	実施圏拡大 とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開		

①政策目標

- ・政策分野ごとに、全政策目標の進捗状況を示しています。

②進捗状況のポイント

- ・政策目標の進捗状況に基づく分析結果をまとめています。

③取組の成果

- ・2024年度の取組の成果等を記載しています。

④2024年度取組状況

- ・年次計画に対する実施状況を確認し、政策分野単位で示しています。（2025年度にスタートするアクションプラン、再掲アクションプランは対象外）
- ・各指標が表す状況は、おおむね以下のとおり
 - ・取組推進中…年次計画どおりに推進（年次計画どおりに事業が完了したものを含む）
 - ・着手済み…具体的な取組に着手
 - ・着手に向け進行中…取組の着手に向け進展

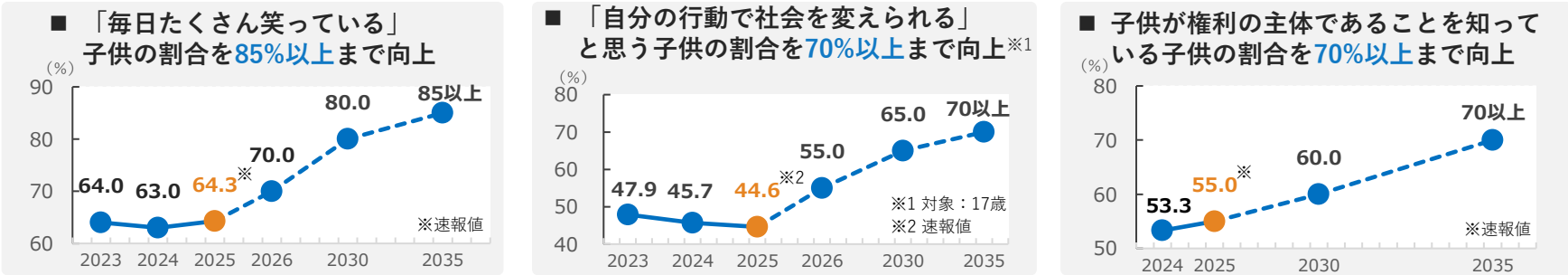
⑤主なアクションプラン

- ・主なアクションプランの2024年度末実績を記載しています。

1.子供目線に立った政策の推進

子供

政策目標



■ 子供一人ひとりが将来やライフプランを考える教育を全公立小・中・高校で継続実施(2035年度)

進捗状況のポイント

- 「毎日たくさん笑っている」子供の割合及び「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合ともに**ほぼ横ばい**
- 引き続き、都庁一丸で**子供の意見やエビデンスに基づく子供政策を推進**していくことが必要

取組の成果

- ✓ 子供の居場所におけるヒアリングやこどもワークショップ等多様な手法により、子供の意見を幅広く聴取し、都の施策に反映
- ✓ 幼稚園や保育所などで乳幼児の健やかな成長をサポートする「とうきょうすくわくプログラム」を都内全域に展開



3 年のアクションプラン

2024年度取組状況（全23項目）

0%10%20%30%40%50%60%70%80%90%100%

■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

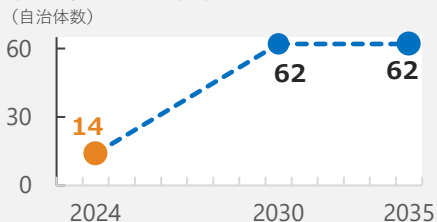
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進	・子供の意見を聴く取組の実施 ・子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」の実施	・子供の意見を幅広く聴取（子供の居場所におけるヒアリング、SNSを活用したアンケート、出前授業、こども都庁モニターアンケート）（18,000人） ・中高生 政策決定参画プロジェクトやこどもワークショップにより、子供自らが子供政策について議論・提案 ・「とうきょう こども アンケート」の実施（10,500世帯）	子供の意見を聴く取組の実施 子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」の実施		
とうきょう すくわくプログラム	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開（都内全域で約1,600園実施）	実施園拡大 とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開		

2.不安や悩みを抱える子供と家庭への支援

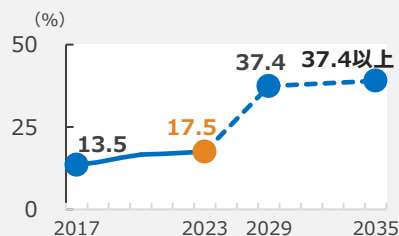
子供

政策目標

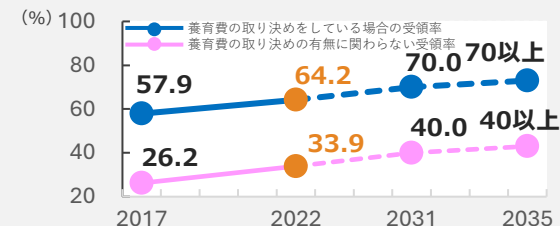
- 母子保健部門と児童福祉部門が連携した切れ目のない支援体制を全区市町村に整備し、支援を継続



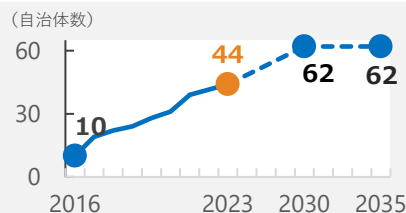
- 里親等委託率を37.4%以上まで向上



- ひとり親家庭の養育費受領率を向上
養育費の取り決めている場合の受領率 70%以上
養育費の取り決めの有無に関わらない受領率 40%以上



- 保育所等における障害児・医療的ケア児の受入体制を全区市町村に整備し、その状態を継続



進捗状況のポイント

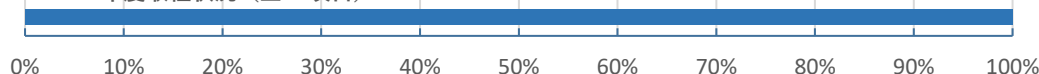
- ひとり親家庭の養育費受領率は着実に向上
- 保育所等における障害児・医療的ケア児の受入体制は着実に整備され、44自治体に増加
- 引き続き、子供が安心して日々の生活を送ることができる環境整備を推進

取組の成果

- ✓ ひとり親家庭の地域における自立した生活を支援するため、生活相談や養育費相談等を継続的に実施
- ✓ 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう、区市町村を支援し、保育所等の体制を整備

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況 (全21項目)



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

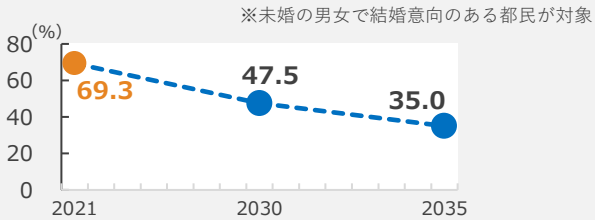
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末 (実績)	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭支援センターの運営	・ひとり親家庭支援センターの運営 生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 等	ひとり親家庭支援センターの運営、 生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 等		
医療的ケアが必要な児童等の支援	保育所等への受入れを支援	・保育所等の体制を整備する区市町村を支援	保育所等の体制を整備する区市町村を支援		

1.結婚を望む方を全力応援

子育て

政策目標

■ 婚活の具体的な行動をとっていない方の割合を半減



進捗状況のポイント

- 結婚を望む方は多い一方、その約7割が婚活の具体的な行動をとっていない
- 2035年に割合を半減させるため、「結婚したい」と望む方を後押しする取組の推進が必要

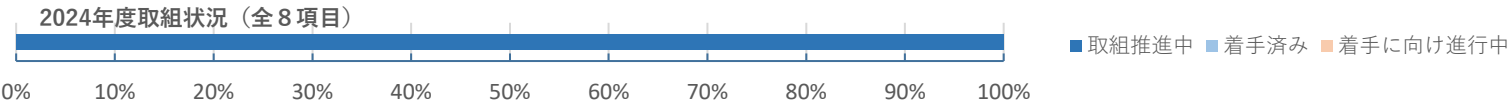
取組の成果

- ✓ 出会いの機会を創出するため、AIマッチングシステムを本格稼働させるとともに、**都有施設等を活用した交流イベント**を実施
- ✓ 結婚のポジティブイメージの定着のため、**出会い・婚活・結婚・結婚後の生活にまつわるエピソードを漫画化**して公開



AIマッチングシステム「TOKYO縁結び」

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
結婚支援マッチング事業	・AIマッチングシステムの本格稼働 ・都有施設等を活用した交流イベントの実施 ・区市町村等と連携した取組	・AIマッチングシステムの本格稼働（申込者数：20,604人〈2025年3月末時点〉） ・都有施設等を活用した交流イベント等を実施（10回開催）	AIマッチングシステムの提供、交流イベントの実施、区市町村等との連携		
結婚支援ポータルサイト運営	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	・結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」等におけるコンテンツ等の充実 ・結婚に関する総合的な情報発信	婚活関連団体と連携し、コンテンツを充実・発信		

2.安全・安心な妊娠・出産への支援

子育て

政策目標

- 妊娠・出産に関する支援が充実していると思う人の割合を**60%**まで向上



- 「プレコンセプションケア」に関する妊産婦の認知度を**45%**まで向上



進捗状況のポイント

- 妊娠・出産に関する支援が充実していると思う人の割合は**ほぼ横ばい**で推移
- 出産・子育てにかかる**負担・不安を解消し、いつかは子供を産みたいと願う方の希望を叶える**ため、更なる支援の充実が必要

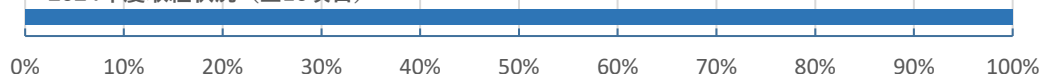
取組の成果

- ✓ 無痛分娩について都内の実態を把握するため、**都民ニーズの把握及び医療機関調査等を行い、希望する方が安心して無痛分娩を選択できるよう、2025年10月から費用助成を開始予定**
- ✓ プレコンセプションケアに関する講座を開催し、受講者のうち希望者を対象に**AMH検査※等を実施** ※卵巣にどれくらいの卵子が残っているかを知るための血液検査



3 年のアクションプラン

2024年度取組状況（全10項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

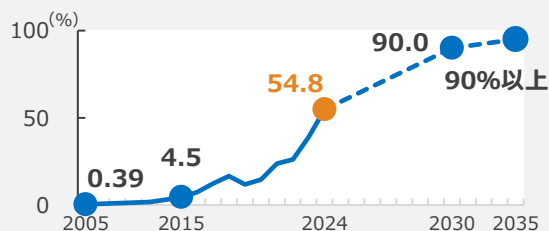
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
無痛分娩費用の助成	無痛分娩に対する都民ニーズの把握	・無痛分娩に対する調査 都民ニーズの把握（対象11,364名） 医療機関実態調査（133施設）	無痛分娩に係る費用の助成		
ユースヘルスケアの推進	講座受講者へのAMH検査等助成	講座受講者へのAMH検査等助成（1,905名）	男性向け検査 種目、助成金 額の拡充	プレコンセプションケアに関する講座受 講者を対象としたヘルスチェック （AMH検査等）への助成	

3.子育てしやすい環境づくり

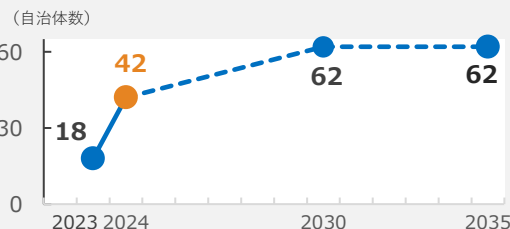
子育て

政策目標

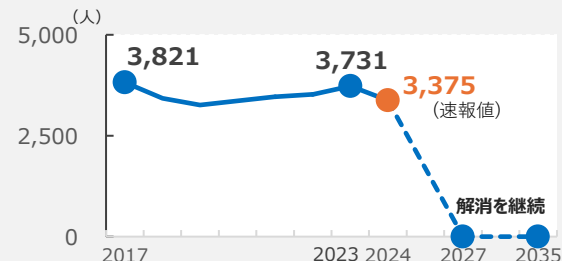
- 男性の育業取得率を**90%以上**とし、その状態を継続



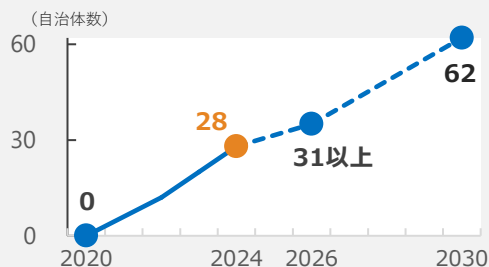
- 保護者の就労等の有無に関わらず未就園児を保育所等で定期的に預かる取組を**都内全域**に展開し、支援を継続



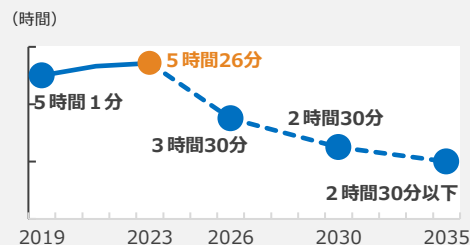
- 学童の待機児童を2027年度末までに**解消し、継続**



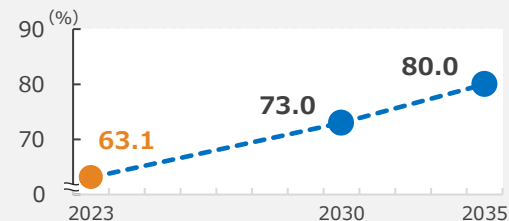
- 子育てに関する先駆的・分野横断的な取組を**全区市町村**に展開



- 家事・育児関連時間の男女差を**2時間30分以下**とし、その状態を継続



- 家事・育児分担の満足度を**80%以上**に向上

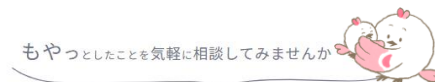


進捗状況のポイント

- 育業しやすい職場環境の整備やターゲットに応じた育業の普及啓発等により、男性の育業取得率は54.8%まで大幅に増加。育児が「休み」ではなく「未来を育む大切なしごと」とであるという考え方が着実に浸透
- 東京全体が子育てのしやすい都市へと発展するため、区市町村が実施する子育てに関する先駆的・分野横断的な取組を手厚く支援。2024年度は28自治体まで拡がり、各自治体が創意工夫した多様な支援が展開

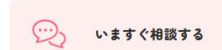
取組の成果

- ✓ 子育てにかかる負担や不安を理由に子供を育てたいという願いを諦めることのないよう、経済面をはじめとする負担軽減の支援を一層充実させるため、**保育料等の無償化や子育て世帯に配慮した住宅を普及促進し、認定**
- ✓ 子供や子育て家庭が日常的な不安や悩みを気軽に話せる相談チャット「ギョッとチャット」について、2025年度中の本稼働に向けて、**先行稼働を開始**
- ✓ ライフスタイルの多様化に伴い拡大する保護者のニーズに応えるべく、子供の居場所づくりを質・量の両面から推進するため、国の基準を上回る職員体制や専用スペースの面積などの確保を要件とする**認証学童クラブの制度を検討し、先行実施**



ギョッとチャット

こどもや子育て中の保護者が日々の悩みや不安を
無料・匿名で話せる東京都のチャット相談窓口です
相談時間：15時から22時まで（土日祝日も同じ）



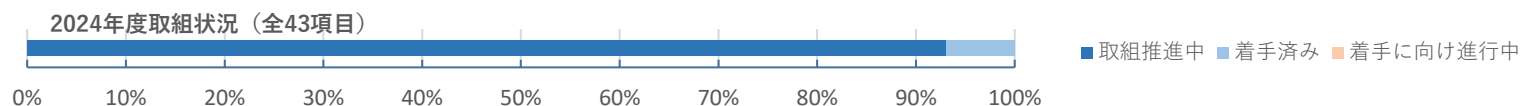
※会員登録なしで利用できます
受付時間：15時から21時30分まで



※予約するためには会員登録が必要です
予約は24時間できます

ギョッとチャット

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
保育料等の第一子無償化	第二子無償化の実施	第二子無償化の実施 （第一子は2025年9月開始予定）	第二子無償化 → 第一子無償化開始	第一子の無償化 →	
子供・子育てメンター“ギョッとチャット”	チャット相談の先行稼働	チャット相談の先行稼働（2025年1月）	チャット相談を本稼働生成AI導入検証 →	チャット相談の実施 AIによるサポートの順次拡大 →	
認証学童クラブ制度	認証学童クラブ制度の検討	認証学童クラブ制度の検討・先行実施（3自治体）	認証学童クラブ制度の実施 →		
子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 等	東京こどもすくすく住宅認定戸数：累計約8,300戸	「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」、「東京こどもすくすく住宅認定制度」により子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 →		

1. 「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開

教育

政策目標

- 「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）（設置予定）
開校後の安定的な学校運営に向けた取組の推進（2030年度）
卒業生の進路状況等を踏まえた取組の推進（2035年度）
（2024年度実績） 実施設計、擁壁・造成工事

進捗状況のポイント

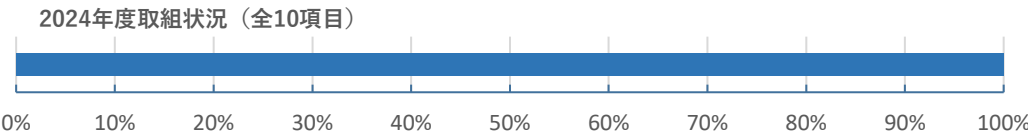
- 「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）
の開校に向けて、設計・工事を実施

取組の成果

- ✓ 「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）の設置・開校に向けて、
実施設計及び擁壁・造成工事を実施



3 か年のアクションプラン



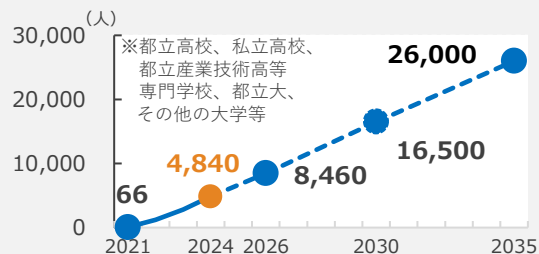
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）の新設・開校	・実施設計、擁壁・造成工事	・実施設計、擁壁・造成工事の実施	開校に向けた準備		
			擁壁・造成工事	新築工事・グランド工事	
学びの成果の可視化（LMS）	—	—	通信制：1校で運用 全日制等：モデル実施	通信制：全3校で実施 全日制等：3校で実施	通信制：全3校で実施 全日制等：6校で実施

2.世界で活躍できるグローバル人材の育成

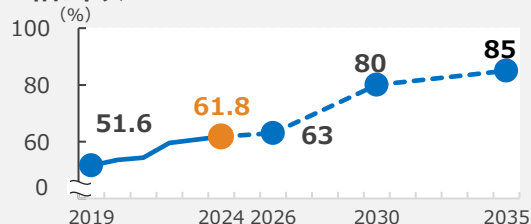
教育

政策目標

■ 都支援※による留学生数 累計 26,000人

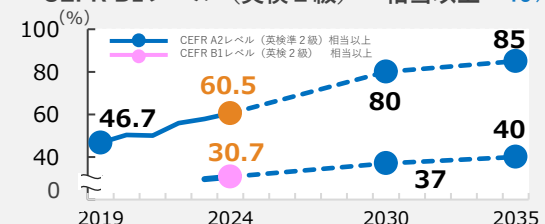


■ 中学生3年次の英語力 CEFR A1レベル（英検3級） 相当以上 85%

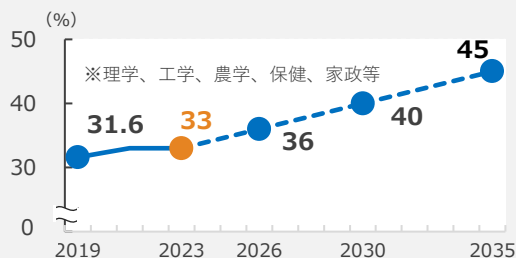


■ 高校生3年次の英語力

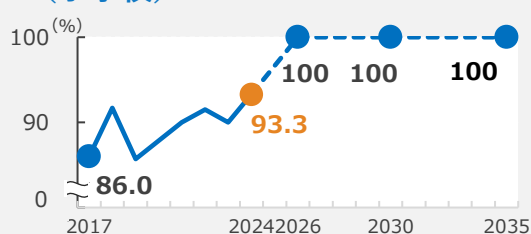
CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上 85%
CEFR B1レベル（英検2級）相当以上 40%



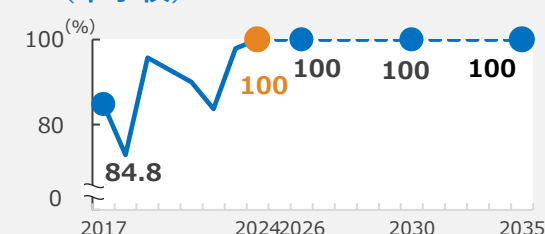
■ 都立高校における大学の理系学科※への進学率を向上 45%



■ 全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る（小学校）



■ 全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る（中学校）



進捗状況のポイント

- 海外派遣や国際交流に関する事業の推進により、都支援による留学生数は2024年度までに累計4,840人
- 生徒の英語力向上に向けた取組により、2024年度における中学生3年次のCEFR A1レベル相当以上の割合は約62%、高校生3年次のCEFR A2レベル相当以上の割合は約61%となり、それぞれ2019年度から10ポイント以上増加
- 児童・生徒全体の学力底上げに向けた取組により、全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る割合は増加。2024年度は小学校で約93%、中学校で100%となった

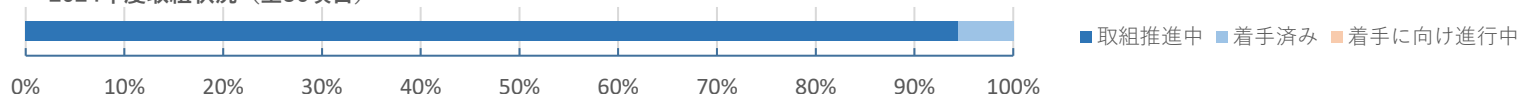
取組の成果

- ✓ 異なる言語や文化を乗り越え関係を構築する力を身に付けるため、海外留学を支援
- ✓ 英語力の向上に向け、**学校外において英語に触れる機会を提供**
- ✓ 社会の課題解決に向けて主体的に取り組むことができる人材を育成するため、**起業家精神を育む出前授業やワークショップ等を開催**
- ✓ **実践的なデジタルスキル等の習得**や**理工系大学等への進学に向けた支援**により、理数教育を推進
- ✓ 生徒全体の学力底上げに向けて、授業改善推進拠点校による**授業改善の研究・実践**や**地域未来塾を実施**



3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全36項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
海外留学支援	・1,326人	・都立・私立高校、都立産技高専、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 2,041人	都立・私立高校、都立産技高専、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 1,688人	2,385人	2,405人
多摩地域における英語学習環境の整備	・運営	・体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供		
小中学校起業家プログラム策定・実施支援	・新規採択・実施支援 10校程度/年	・新規採択 10校/年、実施支援 10校/年	新規採択・実施支援 10校程度/年		
夏休み工作スタジオ	・都立工科高校等20校実施	・小学生を対象とした夏休み工作スタジオを開催（都立工科高校19校で57講座小学生718名が参加）	小学生を対象とした夏休み工作スタジオを開催（都立工科高校等20校実施）		
学力向上を図るための調査の実施	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践		

3.教育DXで学びのアップデート

教育

政策目標

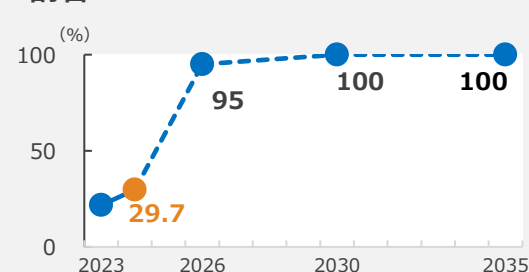
■ 端末を使いこなしている生徒の割合 100%



■ 教育ダッシュボードを利用している教員の割合 100%



■ 生成AIを利用している都立高校生の割合 100%



進捗状況のポイント

- 一人1台の端末が整備され、授業の中で情報収集するなど、**端末を使いこなしている生徒の割合は増加。2024年度は66.6%となり、2023年から約1.6ポイント増加**
- 教育ダッシュボードを令和5年度から先行利用している**都立学校19校を対象に利用状況の調査**を実施した。今後、全都立学校に利用が拡大されるが、**活用事例の共有など更なる取組**が必要
- 生成AI | 研究校における生成AIの教育活動での活用により、**2024年度は29.7%**となり、前年度から8ポイント増加

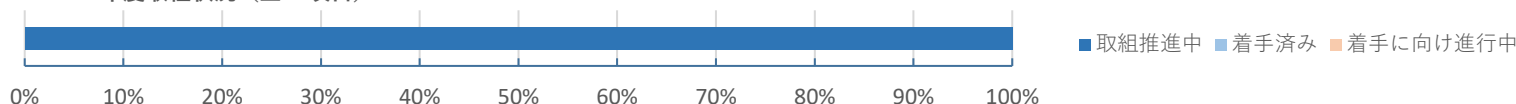
取組の成果

- ✓ デジタルサポーターを全校に常駐配置し、**児童・生徒の端末活用をサポート**
- ✓ デジタルを活用した学びを進めるためのデジタルブックを製作し、デジタルの力を活かした主体的・対話的で深い学びを実現
- ✓ 教育ダッシュボードの機能を拡充するとともに、**都立学校86校に拡大**
- ✓ 生成A I 研究校（20校）において、校内における**生成A I の効果的な活用に向けた研究**を実施



3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全18項目）



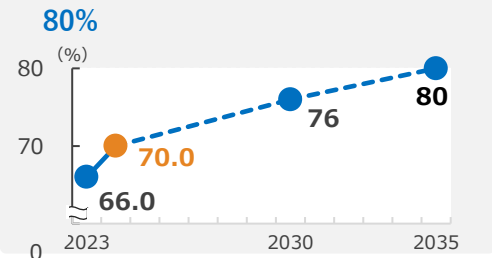
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
デジタルサポーター（ICT支援員）の配置	・全校配置（常駐）	・全校配置（常駐）	全校配置（常駐）		
デジタルを活用した新たな学びの普及・啓発	・「これからの学び」疑似体験コンテンツやデジタルブックの制作・展開	・「これからの学び」疑似体験コンテンツやデジタルブックの制作・展開	これからの学び解説動画等の作成等	「これからの学び」普及・啓発	
教育用ダッシュボードの整備	・教育ダッシュボードの開発・稼働・拡充	・教育ダッシュボードの機能を拡充するとともに、都立学校86校に拡大	教育ダッシュボードの開発・稼働・拡充		
都立学校における生成AIの活用	・調査研究の継続、専用領域の運用開始	・研究継続、専用領域の運用開始	専用領域の運用、AIリテラシーの普及・啓発	全都立学校での専用領域の運用、AIリテラシーの普及・啓発	

4.多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実

教育

政策目標

■ 学ぶことが楽しいと思う子供の割合



■ 都立高等学校と特別支援学校における協働活動の実施拡大（2035年度）

近接する都立学校間での
協働活動の実施（2026年度）

全都に展開（2030年度）

進捗状況のポイント

- 基礎学力の定着を図る事業の取組等により、**学ぶことが楽しいと思う子供の割合は増加**
- 都立高校等に**多様な体験活動の機会を提供**

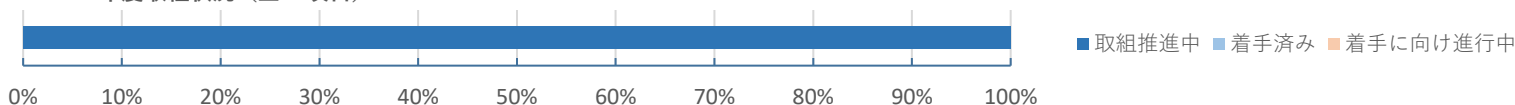
取組の成果

- ✓ **生徒の学びに対する意欲を向上させる取組の展開**など、一人ひとりの成長を支える教育の整備を推進
- ✓ 障害の有無にかかわらず、**子供たちが共に学び、体験する環境をつくり**、インクルーシブな教育を推進



3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全58項目）



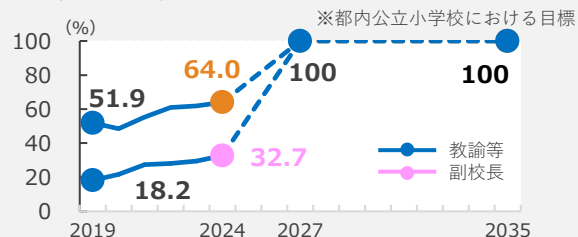
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
校内寺子屋	・生徒の学びに対する意欲の向上等の取組を実施	・ 生徒の学びに対する意欲の向上等の取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上等の取組を実施		
体験活動の充実	協働型の体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	・ 協働型の体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	協働型の体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	事業検討	

5.学校現場における働き方改革の抜本的な推進

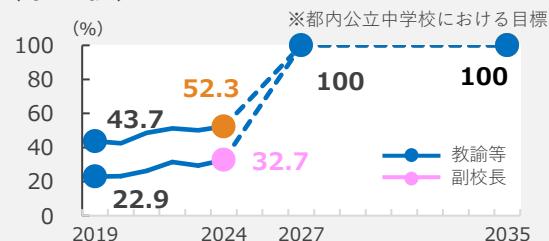
教育

政策目標

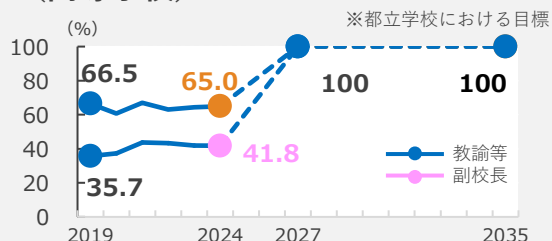
- 1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合
(小学校) 100%



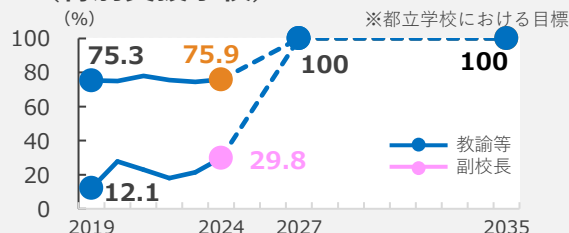
- 1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合
(中学校) 100%



- 1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合
(高等学校) 100%



- 1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合
(特別支援学校) 100%



進捗状況のポイント

- 小学校及び中学校の教員における時間外在校等時間が45時間以下の割合は、授業準備を支援する取組等により、10ポイント程度増加
- 一方、高等学校及び特別支援学校の教員においては、時間外在校等時間が45時間以下の割合が横ばいとなっており、外部人材の活用やD Xを活用した業務の効率化など、働き方改革に向けた取組の強化・加速が必要
- 副校長における時間外在校等時間が45時間以下の割合は、全ての学校種において増加している

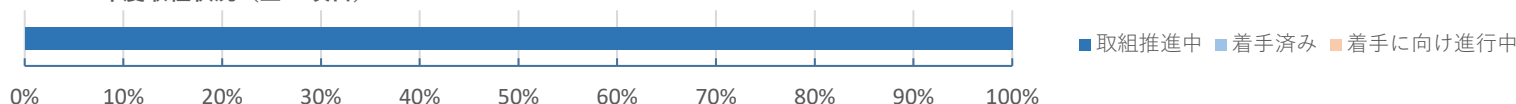
取組の成果

- ✓ 教員の業務の負担軽減に向け、**スクールサポートスタッフの配置**など、授業の質の向上と業務効率化を促進
- ✓ 教員の業務や事務職員の業務の負担軽減に向け、**授業料口座振替等の電子申請**など、校務のDX化を促進
- ✓ **臨床心理士等による教職員との面談**など、教員が安心して働き続けられる職場づくりを促進
- ✓ **副校長を補佐する支援員を配置**するなど、副校長の負担軽減・業務の効率化を推進



3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全13項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
スクール・サポート・スタッフの配置支援	・配置支援を推進	・57地区2,015人（前年度比＋3地区124名）のスタッフを配置	全区市町村立小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置		
奨学金、授業料口座振替等の電子申請	・運用	・就学支援金、学び直し支援金、給付型奨学金、奨学のための給付金電子申請の運用	授業料等徴収システムの本格稼働等	各種支援制度の電子申請及びマイナンバー電子化の運用継続	
教職員アウトリーチ型相談	・各学校に臨床心理士等の相談員を派遣し、原則、当該学校に所属する全教職員との面談を実施	・希望する学校の全教職員に行う面談と病休復帰者等に悉皆で行う面談を併せて23,125件を実施	各学校に臨床心理士等の相談員を派遣し、原則、当該学校に所属する全教職員との面談を実施		
学校マネジメントの強化	・小・中学校及び都立学校において、副校長を直接補佐する会計年度任用職員を配置し、副校長の業務負担を軽減	・都内小中学校1,128校（前年度比＋239校）、都立学校195校（前年度比＋61校）に支援員を配置した。	小・中学校及び都立学校において、副校長を直接補佐する会計年度任用職員を配置し、副校長の業務負担を軽減		

6.世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献する東京都立大学

教育

政策目標

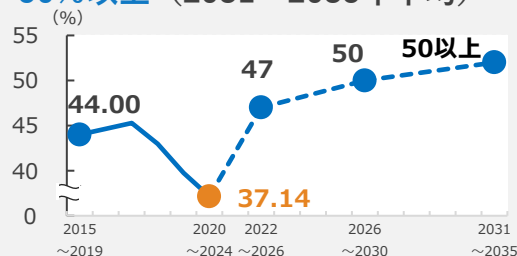
■ 世界的な研究拠点の形成 3拠点（2030年）

世界的な研究拠点の形成に向け、招聘したトップ研究者への重点的な研究支援を実施（2026年）

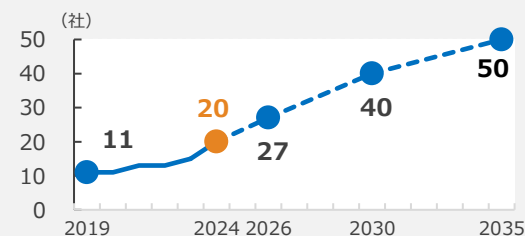
（2024年実績）

- ・トップ研究者1名への重点的な研究支援を継続し研究を推進
- ・2人目のトップ研究者招聘に向けた候補者の選定及び調整を継続

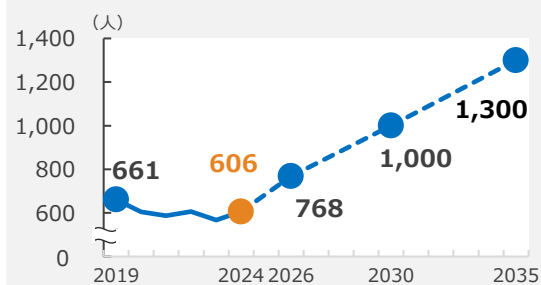
■ 都立大における国際共著論文割合 50%以上（2031～2035年平均）



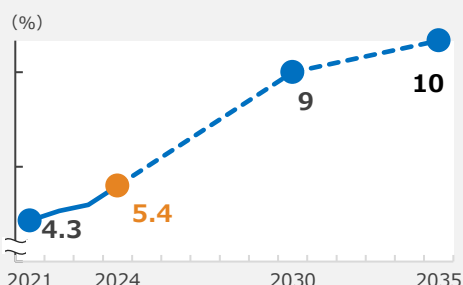
■ 都立大発ベンチャー企業 累計50社（2005～2035年）



■ 都立大の留学生受入数 1,300人



■ 都立大の外国人教員比率 10%

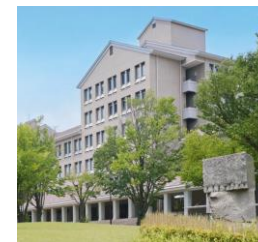


進捗状況のポイント

- 留学生受入数は、コロナの影響により2019年度から600人程度で横ばいとなっている
- 起業家教育等により、都立大発ベンチャー企業は年々増加。2024年度は20社となり、2019年度から9社増加
- 外国人教員の拡大に向けた取組の推進により、外国人教員比率は増加。2024年度は5.4%となり、前年度から0.6ポイント増加

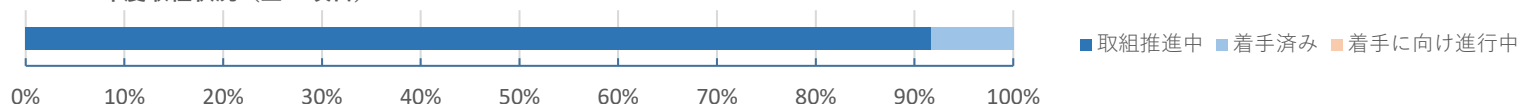
取組の成果

- ✓ 都立大の国際化を進めるため、**滞在費及び渡航費等の支援**など、多様な地域からの留学生の受入を推進
- ✓ 学生の起業家意識を醸成するため、**TMUビジネスアイデアコンテストを実施**するなど、都立大発ベンチャーの起業を促進
- ✓ 世界水準の教育研究を実現するため、**外国人教員の採用を推進**
- ✓ 世界トップレベルの大学を目指し、研究力の向上を図るため、**トップ研究者を招聘**するなど、世界的に高度な研究を推進



3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全24項目）

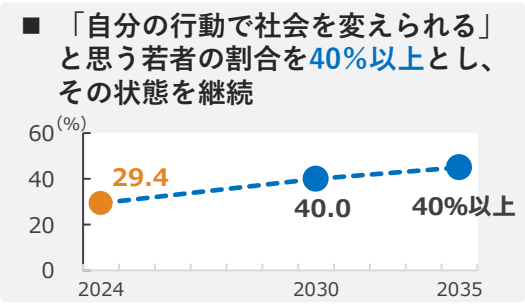
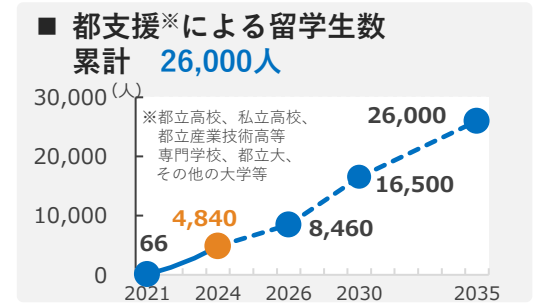


主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
都立大の国際化推進に向けた取組	・外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援	・外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援	外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援 →		
スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進	・正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施 ・TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	・アントレプレナーシップの醸成に資する正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施 ・TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	アントレプレナーシップの醸成に資する正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施 →		
			TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進 →		
外国人教員の採用	・外国人教員の採用を推進	・外国人教員の採用を推進	外国人教員の採用を推進 →		
トップ研究者の招聘	・トップ研究者を招聘し、研究を推進	・2人目のトップ研究者受入に向けた候補者の選定及び調整を継続	トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援 →		

1.若者のチャレンジを応援

若者

政策目標



進捗状況のポイント

■ 都支援による海外への留学生は累計4,800人に到達。海外での挑戦をサポートする多様な取組などにより、世界で羽ばたくグローバル人材の育成を推進

取組の成果

- ✓ 海外留学を希望する都立高校生に対し、事前研修から留学後までの一貫したプログラムを実施するほか、私立高校生が学校推薦を受けて海外留学プログラムに参加する際の経費を補助するなど、世界に飛び立とうとする若者の挑戦を応援
- ✓ 奨学金を利用する大学生等が中小企業に就職し、継続して在籍した場合に奨学金返還をサポートする中小企業を支援



3 年間のアクションプラン

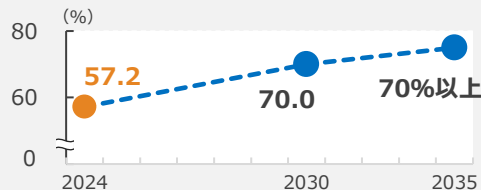
2024年度取組状況 (全1項目)						
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%						
■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中						
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末 (実績)	年次計画			
			2025年度	2026年度	2027年度	
海外留学支援 ※都支援による留学支援	都立・私立高校、都立産技高専、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 1,326人	都立・私立高校、都立産技高専、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 2,041人	都立・私立高校、都立産技高専、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援			→
中小企業の人材確保を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援 登録企業 240社	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援			→

2. 困難を抱える若者をサポート

若者

政策目標

- 「困っていたら周囲の人が助けてくれる」と思う若者の割合を**70%以上**とし、その状態を継続



進捗状況のポイント

- 日常生活に困難を抱える若者をはじめ、**一人ひとりの若者が、円滑に社会生活を営むことができる社会**を実現するための目標を新たに設定

取組の成果

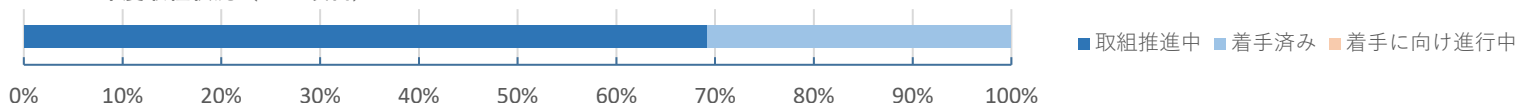
- ✓ 東京都若者総合相談センター「若ナビα」の認知度向上に向け、若者が足を運ぶことの多いコンビニやショッピングモール内において広報を展開
- ✓ 「トー横」等の歌舞伎町周辺の状況を踏まえ、青少年・若者向け相談窓口「**きみまも@歌舞伎町**」にて若者の悩みや相談に応じ、適切な支援機関につなげるほか、各種啓発などを実施



東京都若者総合相談センター「若ナビα」

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全13項目）



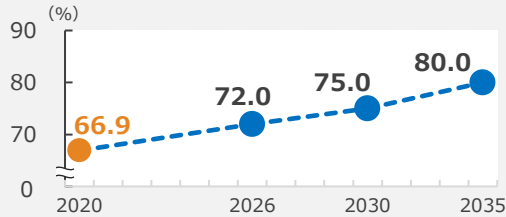
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
若者総合相談センター「若ナビα」の運営	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実	・相談事業の実施及びコンビニやスーパーにおける音声や動画による広告配信、SNS広告など認知度向上のための広報事業の推進（SNS広告：年間42,000回掲出） ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実	相談情報管理システムの再構築	若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化	
犯罪被害等のリスクを抱える青少年・若者への支援	・青少年と同じ目線で相談に乗る相談窓口の構築 ・青少年や悪意ある大人に向けたSNS広告の配信	・「きみまも@歌舞伎町」の設置・運営 ・青少年や悪意ある大人に向けたSNS広告の配信 ・関係機関や支援団体等との情報連絡会の開催（2回）	きみまもの運営体制強化等	きみまも@歌舞伎町の運営	SNS広告の配信、被害場所等となりうる場所に対する啓発

1.社会のマインドチェンジ

女性活躍

政策目標

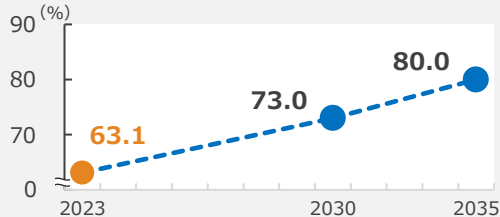
■ 「女性が活躍できると思う」割合を80%以上に向上



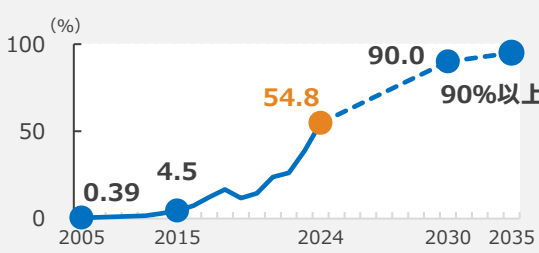
■ 家事・育児関連時間の男女差を2時間30分以下とし、その状態を継続



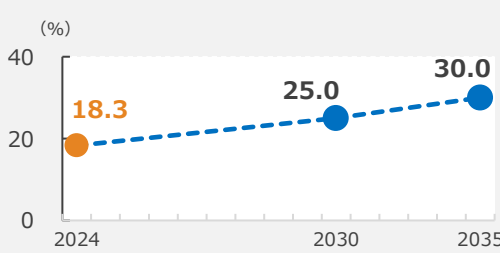
■ 家事・育児分担の満足度を80%以上に向上



■ 男性の育業取得率を90%以上とし、その状態を継続



■ 東京都職員の管理職に占める女性の割合を30%に向上



進捗状況のポイント

- 性別にとらわれず、誰もがなりたい自分を目指せる社会を実現するために、女性が活躍できると思う割合に関する目標を新たに設定。進路選択や職業選択等をはじめとした、あらゆる無意識の思い込みを払拭し、女性活躍を更に加速
- 男性の家事・育児関連時間は増加しているものの、依然として女性に負担が偏っている。夫婦間の家事・育児分担等を推進するための更なる施策強化が必要
- 育業しやすい職場環境の整備やターゲットに応じた育業の普及啓発等により、男性の育業取得率は大幅に増加。2024年度は54.8%となり、前年度比で15.9ポイント増加し、育業が当たり前になりつつある。

取組の成果

- ✓ 女性の参画が少ない、**STEM※分野での女性活躍**を推進するため、企業等と連携した**女子中高生向けオフィスツアー**を開催
※STEM: Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4分野の総称
- ✓ **職業選択**に対して、**性別による向き・不向きがあるという無意識の思い込み**を払拭するため、親子で学び、楽しめるイベント「**アンコンシャス・バイアス ウィーク**」をキッザニア東京で開催
- ✓ 都庁職員から意識を変える率先行動として、働きやすい職場づくり及び都民対応の質を向上させるための**管理職職員向けアンコンシャス・バイアス研修**を実施
- ✓ 夫婦間の家事・育児分担を推進するため、**夫婦の気づき、行動変容**につなげることを目的に、妻が夫に分担してほしい家事の代表格「**名もなき家事**」の**名前を都民募集し、「見える化」**する取組を展開



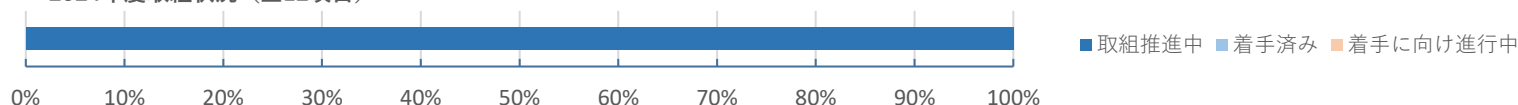
女子中高生向けオフィスツアー



アンコンシャス・バイアス ウィーク

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全12項目）



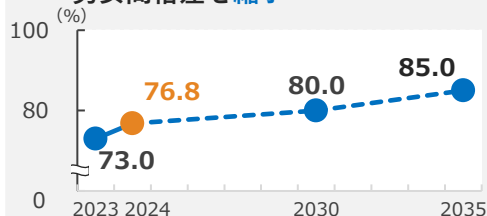
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
企業等との連携による女性活躍の推進	・民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参画に向けたムーブメントを展開 ・STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	・企業のSTEM部門と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施（12回） ・ツアー当日の様子に関する記事を制作し、広報媒体へ掲載	企業等のSTEM部門と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施 →		
学校や家庭、地域社会等における性別による「無意識の思い込み」に関する取組	・実態調査を踏まえた事業の展開 ・親子参加型職業観拡大事業による普及啓発 ・都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	・啓発動画等による普及啓発を実施 ・キッザニア東京と連携した親子参加型職業観拡大事業の実施 ・都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	親子参加型職業観拡大事業による普及啓発 小学生新聞とタイアップした普及啓発 都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修 →		
男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発、「名もなき家事」の普及啓発	・Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発（R6年度アクセス実績：年間約55万PV） ・「名もなき家事」の普及啓発等	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発 夫婦の行動変容等につなげる広報展開 →		

2.自らが望むキャリアの形成支援

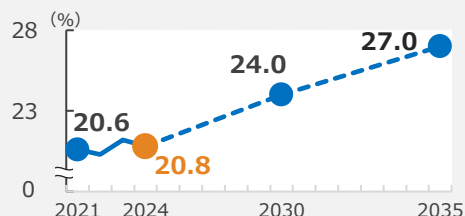
女性活躍

政策目標

- 都内企業における所定内給与額男女間格差を縮小



- 都立大の女性教員比率を27%に向上



進捗状況のポイント

- 都内企業における所定内給与額男女間格差は緩やかに縮小しており、女性活躍推進に向けた取組により、**自律的なキャリア形成を促進**
- 都立大女性教員比率は横ばいで推移しており、女性教員を対象とした採用枠の活用等の取組により、**女性が活躍する研究環境整備**を推進

取組の成果

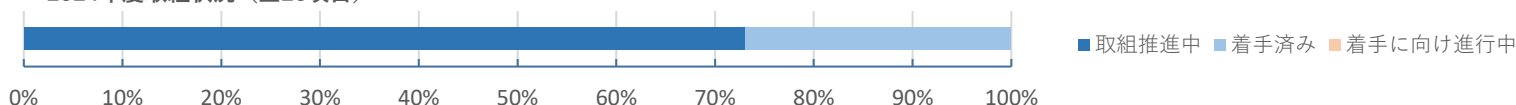
- ✓ **自律的なキャリア形成促進**のため、**社会保障制度等を正確に理解し、今後のキャリアや人生を考えるきっかけ**にしてもらうための動画コンテンツを制作
- ✓ 企業における**女性の健康課題と仕事の両立**を可能とする**働きやすい職場環境づくり**を推進するため、**フェムテック製品等**を新たに導入し、**福利厚生制度を整備・拡充**した場合等に**奨励金を支給**



東京ライフ×キャリア「壁突破します！」篇

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全26項目）

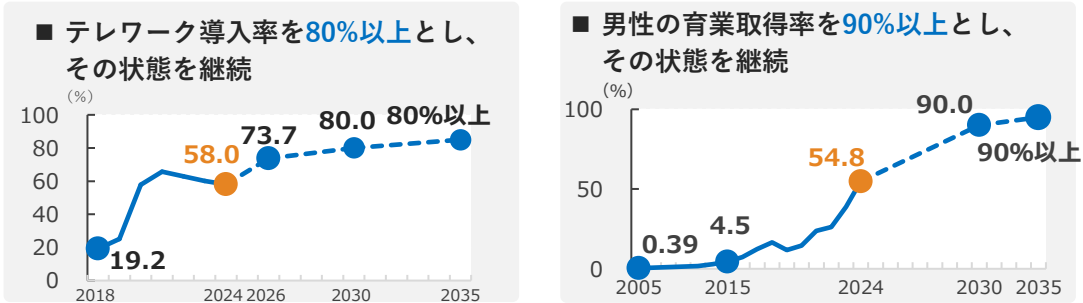


主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
企業における女性管理職等の活躍を推進する取組機運の醸成	・有識者会議の開催、企業向け女性活躍診断ツールの開発・運用、社会保障制度等に関する普及啓発等	・有識者会議の開催、企業向け女性活躍推進度診断ツールの開発・運用、社会保障制度等に関する普及啓発等	社会保障制度等に関する普及啓発 企業向け女性活躍推進度診断ツールの運用 等		
働く女性のウェルネス向上にむけた取組	・女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	・企業における取組の好事例を特設サイト等で発信 ・フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等の支援（2社）	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信 フェムテック製品等導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し		

1.柔軟で多様な働き方の推進

働き方

政策目標



進捗状況のポイント

- テレワーク導入率は前回調査から横ばいであり、導入が難しい業種への支援のほか、**テレワーク定着に向けた取組の強化**が必要
- **男性の育業率は過去最高を記録する**等、育業しやすい職場環境整備などの取組により、**家庭と仕事を両立できる職場環境づくりを推進**

取組の成果

- ✓ 各社にテレワーク定着に向けた課題と解決策について検討を促し、**テレワークとオフィス勤務とのベストバランス**を構築できるよう支援
- ✓ 従業員が希望する期間の**育業**をし、復帰する取組の支援により育業を奨励する等、企業における**育業しやすい職場環境整備**を推進



3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全26項目）					
■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中					
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
テレワークの定着を強化	・テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（1,000件/年）	・テレワーク実施に係るニーズや課題の調査 ・ポストコロナの「テレワークルール」の検討 ・検証等を行った企業に奨励金を支給 交付決定件数52件	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（1,000件/年）		
働くパパママ育業応援奨励金	・働くママコースNEXT 400件/年、働くパパコースNEXT 750件/年、パパと協力！ママコース 200件/年、もっとパパコース300件/年	・働くママコースNEXT 401件 ・働くパパコースNEXT 521件 ・パパと協力！ママコース70件 ・もっとパパコース28件 ※暫定値	働くママコースNEXT 400件/年 働くパパコースNEXT 750件/年 パパと協力！ママコース 200件/年 もっとパパコース 300件/年		

2.安心して働ける労働環境の整備

働き方

政策目標

- カスタマーハラスメントの認知度を99%に向上



進捗状況のポイント

- 令和7年4月1日より**東京都カスタマー・ハラスメント防止条例**が施行され、カスハラ防止条例の普及に向け、新たに目標設定。本条例を**広く普及啓発**するとともに、都内企業等における**カスハラ防止対策**を強力に推進

取組の成果

- ✓ 誰もが安心して働けるよう、**ハラスメント防止に向けた普及啓発**など、企業におけるハラスメント防止等に向けた取組を促進
- ✓ フリーランスの方が安心して働ける環境整備に向け、**相談窓口の設置、専門家派遣による企業の制度整備を支援**



ウェブサイト「TOKYOノーハラ企業支援ナビ」

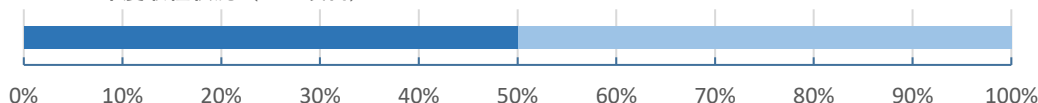


ウェブサイト「TOKYOノーカスハラ支援ナビ」



3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全2項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

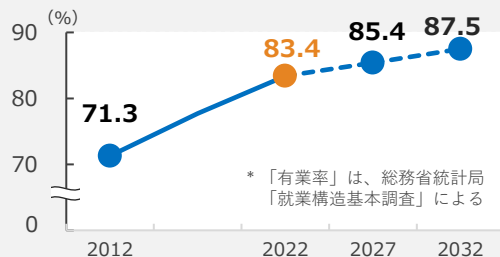
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
ハラスメント防止対策の推進	・オンラインセミナーの開催(年2回) ・リーフレット等の配布 ・カスタマーハラスメントに関するシンポジウムと相談会開催	・オンラインセミナーの開催（年2回） ・リーフレット等の配布 ・カスタマーハラスメントに関するシンポジウム開催	企業向け普及啓発の強化 短編動画の配信（5回） 啓発用チラシの作成		
フリーランス就業環境整備支援事業	フリーランスの専門家相談窓口の設置・運営 フリーランスに関するオンラインセミナー（4回/年）、発注企業向け専門家派遣（75回/年）	・フリーランスの専門家相談窓口の運営 ・フリーランスに関するオンラインセミナー 4回 ・発注企業向け専門家派遣 24回	フリーランスに関するオンラインセミナーを実施（4回/年） フリーランスの専門家相談窓口を設置（2回/週） 発注企業向けに専門家を派遣（75回/年）		

3.多様な人材の活躍促進

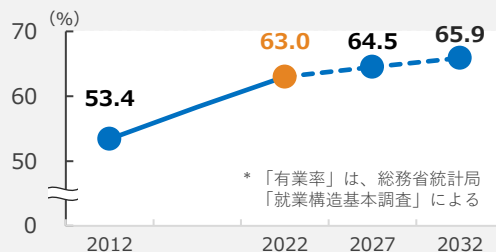
働き方

政策目標

- 女性（うち25歳～44歳）の有業率を**87.5%**に向上（2032年）



- 高齢者（うち60歳～69歳）の有業率を**65.9%**に向上（2032年）



- 過去1年間に仕事に関する訓練や自己啓発をした者の割合を**45%**に向上（2032年）



進捗状況のポイント

- 女性や高齢者の有業率は、10年間でそれぞれ**約10ポイント増加**し、順調に推移
- 女性や高齢者の有業率の更なる向上に向け、引き続き**誰もが自らの個性や能力を発揮して、社会の担い手として活躍できる環境整備**を推進
- 過去1年間に仕事に関する訓練や自己啓発をした者の割合は横ばいであり、目標の達成に向け、幅広い世代が**産業構造の変化**に対応できるよう、**リスキリング**等の学び直しから**スキルアップ・キャリアアップ**までの取組を一層推進

取組の成果

- ✓ 女性の「働き方」や「活躍」を後押しするため、「はたらく女性スクエア」において、働く女性の総合相談窓口の運営や、労働相談・女性向けセミナーを実施
- ✓ プラチナ・キャリアセンターを運営し、シニアのキャリアシフトと中小企業等の人材確保をより一層強化
- ✓ 社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」の広報強化やコンテンツの充実を図り、ユーザーの興味関心に沿った学び直しを支援
- ✓ 特定技能分野での就労を目指す外国人材や、その活用を目指す中小企業向けの支援を併せて実施

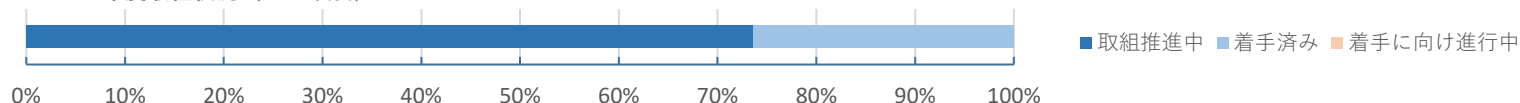
はたらく女性スクエア



東京リカレントナビ ウェブサイト

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全53項目）



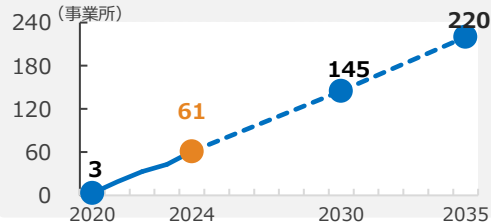
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
はたらく女性スクエアの運営	・働く女性を支援する拠点の開設・運営	・はたらく女性スクエアの開設・運営	働く女性の総合相談窓口の運営		
			働く女性向けセミナーの開催 6回/年		
プラチナ・キャリアセンターの運営	・官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアシフトと人手不足の解決を促進	・プラチナ・キャリアセンターの創設 ・賛助会員企業の募集	賛助会員企業の募集		
東京リカレントナビ	・サイトの機能強化、動画コンテンツ等の拡充 ・大学等との連携、戦略的な広報の実施など	・サイトの機能強化、動画コンテンツ等の拡充 ・大学等との連携、戦略的な広報の実施など	サイトの機能強化、動画コンテンツ等の拡充		
			大学等との連携、戦略的な広報の実施		
TOKYO特定技能Jobマッチング支援	・参加企業 80社	・参加企業 84社	特定技能外国人材の活用を目指す 中小企業向け説明会、コンサル支援 特定技能分野での活躍を希望する 外国人向けセミナー、情報発信		

4.就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保

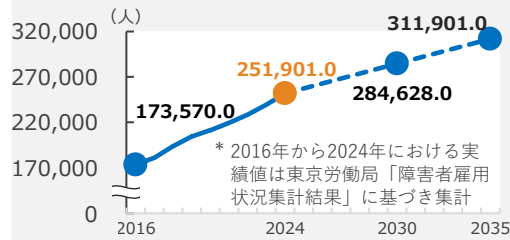
働き方

政策目標

- 認証ソーシャルファームを累計
220事業所まで増加



- 障害者雇用数を60,000人増加



進捗状況のポイント

- ソーシャルファームは新たに18事業所を認証し、創設から自立的経営までの一貫した支援により、適切な就労環境確保を着実に推進
- 障害者雇用数・実雇用率ともに過去最高を更新する等、就労に困難を抱える方の就労・定着支援により、誰もが活躍できる場を創出

取組の成果

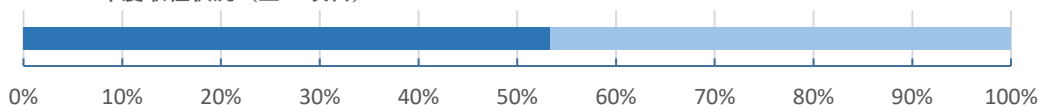
- ✓ ソーシャルファームの取組をもっと社会に根付かせていくため、「**TOKYO SOCIAL FIRM ACTION**」による様々な媒体での好事例等の発信など、普及啓発を促進
- ✓ 働く意欲のある誰もが社会の担い手として活躍できるよう、求職者と中小企業の**マッチング機会を拡大**



ウェブサイト
「東京ソーシャルファームアクション」

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全15項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	・Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	・Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信		
企業と障害者のマッチングを支援	・障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場1回・多摩会場1回/年）	・障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場）1回（多摩会場）1回	障害者就職面接会、普及イベント等を開催		

1.高齢者の社会参加・就労促進

長寿

政策目標

■ 高齢者が生きがいを感じる割合を85%以上に向上

■ 高齢者の80%以上がデジタルを活用して行政サービスを利用

■ 社会的な活動を行う高齢者の割合を80%に向上

■ 高齢者（うち60歳～69歳）の有業率を65.9%に向上（2032年）

進捗状況のポイント

- 高齢者が生きがいを感じる割合は約8割と高水準、社会的な活動を行う高齢者の割合は約6割で横ばい
- 高齢者の有業率は10年間で約10ポイント増加し、順調に推移

- 取組の成果
- ✓ 高齢者の社会参加の促進に向けて、先導事業の「地域参加のトビラ」をもとに、参加実績等に基づき東京ポイントを付与する等の機能を強化した新たなプラットフォーム（現：100年活躍ナビ）を構築
 - ✓ プラチナ・キャリアセンターを運営し、シニアのキャリアシフトと中小企業等の人材確保をより一層強化

3 か年のアクションプラン

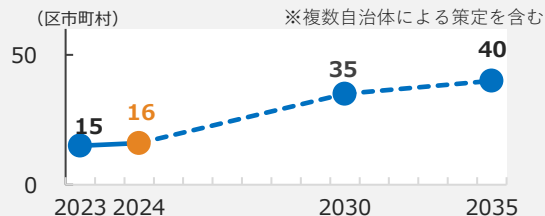
2024年度取組状況（全21項目）					
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%					
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
人生100年時代社会参加 マッチング事業	・プラットフォームの構築 ・先行実施のメニューを拡充 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 9自治体 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・プラットフォームの構築 ・先行実施のメニューを拡充（chat介護の開始等） ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 8自治体 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施 4回実施・延べ49名参加	プラットフォームの本格運用		
			相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 14自治体		
プラチナ・キャリアセンターの 運営	・官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアシフトと人手不足の解決を促進	・プラチナ・キャリアセンターの創設 ・賛助会員企業の募集	区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施		
			賛助会員企業の募集		

2.快適に外出できる環境を整備

長寿

政策目標

■ 地域公共交通計画策定 区市町村数を40に増加



■ JR・私鉄駅のホームドア整備率を 約6割に向上（2028年度）



■ 地下鉄駅のホームドア整備率を 100%※に向上（2025年度）



進捗状況のポイント

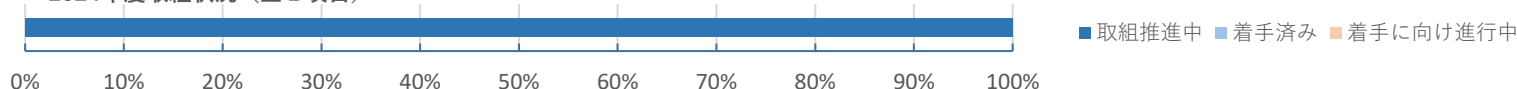
- 地域公共交通計画の作成費用等を補助し、2024年度までに**累計16の区市町村が計画を策定**
- ホームドアの整備費用を補助し、2020年度から、**JR・私鉄駅**の整備率は**7.9ポイント増加**し、**地下鉄駅**の整備率は**13.6ポイント増加**

取組の成果

- ✓ 地域公共交通の充実・強化に向け、デマンド交通等の地域ニーズに応じた移動手段の導入に関わる都の支援を**35自治体が活用**
- ✓ 日常の買い物が困難な方への支援として、都営住宅における移動販売サービスを**2024年度は新たに33か所で実施**するなど、年度末時点で127か所で実施

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全1項目）



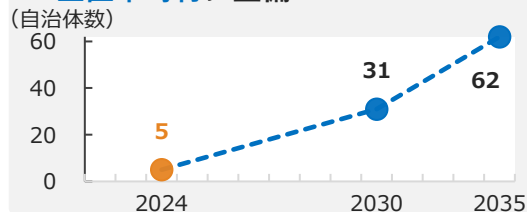
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
地域公共交通の充実・強化 （区市町村支援）	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・地域公共交通計画の策定：16自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：35自治体/62自治体 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 → 新たな基本方針に基づく支援 →		
都営住宅における移動販売サービスの実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	・新規実施33か所、実施数:127か所	地元自治体への実施の働きかけ → 新規実施10か所 → 新規実施10か所 → 新規実施10か所		

3.生活支援・住まい対策の推進

長寿

政策目標

- 単身高齢者等の総合相談支援体制を
全区市町村に整備



- サービス付き高齢者向け住宅等の供給



※次期東京都住宅政策審議会において検討予定

- 東京ささエール住宅の専用住宅の供給



※次期東京都住宅政策審議会において検討予定

進捗状況のポイント

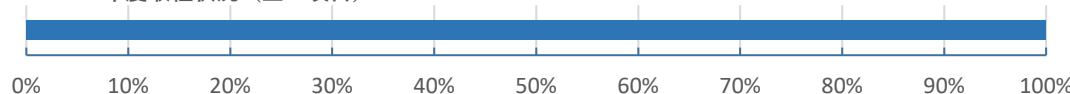
- 都内の単身高齢者等の相談支援体制は、5自治体となっており更なる取組の強化が必要
- 都独自補助や普及啓発等を行い、サービス付き高齢者向け住宅や東京ささエール住宅の専用住宅の供給を促進

取組の成果

- ✓ 都内の単身高齢者等が、もしもの時の身の回りの整理等を相談できる体制を構築した区市町村を支援
- ✓ 元気で自立した高齢者が安心して快適に暮らせる住宅の普及促進に向け、民間事業者に対して当該住宅及び交流促進施設の整備費用の一部を補助する先導事業を実施

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全5項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
単身高齢者等の総合相談支援事業	終活準備等のための総合相談窓口の設置等を行う区市町村を支援	総合相談窓口の設置等 5自治体	終活準備等のための総合相談の実施を支援		
元気で自立した高齢者がいきいきと暮らせる住まいの普及促進	先導事業採択、調査実施	先導事業、調査実施	先導事業	先導事業を踏まえた新たな認定制度の構築	
			調査実施		

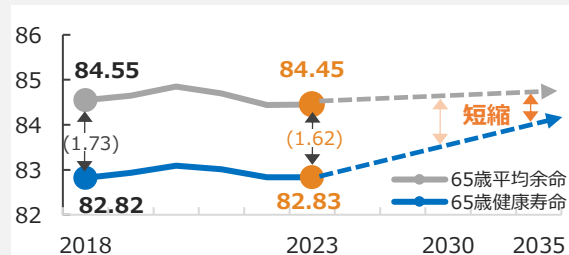
4.社会全体で支援する健康づくり

長寿

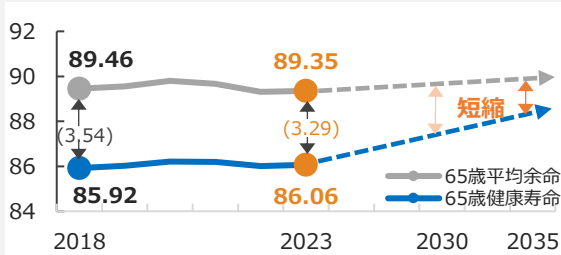
政策目標

- 65歳健康寿命を**延伸**し、不健康な期間（65歳平均余命と65歳健康寿命の差）を**短縮**

男性
(歳)



女性
(歳)

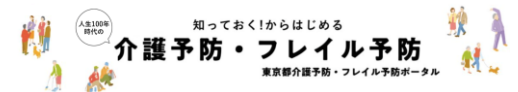


進捗状況のポイント

- 男女ともに平均余命が前回調査より**上昇**しており、**健康寿命も横ばい又はやや上昇**傾向。高齢期に至っても健康を維持し、自立した生活を送れるよう、取組の強化が必要

取組の成果

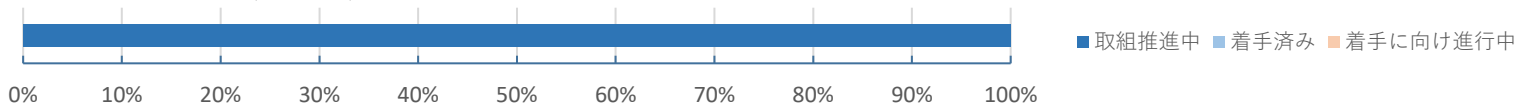
- ✓ 都民の健康意識を高めるため、介護予防・フレイル予防ポータルサイトの活用に加え、区市町村による取組を支援することにより、**健康寿命延伸に向けた取組の普及啓発を促進**



東京都介護予防・フレイル予防ポータルサイト

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全5項目）



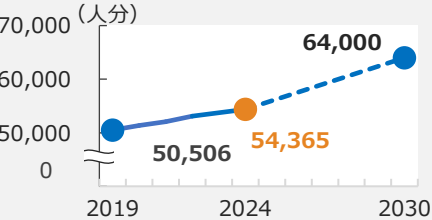
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
介護予防・フレイル予防普及啓発強化	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組む気運を醸成	・都によるチラシの作成や、介護予防・フレイル予防ポータルサイトの運営 ・区市町村による通いの場の参加促進に資する取組等に対する補助 実績 6 自治体	フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組む気運を醸成		
介護予防・フレイル予防支援強化事業	・介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援を提供 ・推進員を配置する自治体を支援	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置 30自治体	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加		

5.介護施策の展開

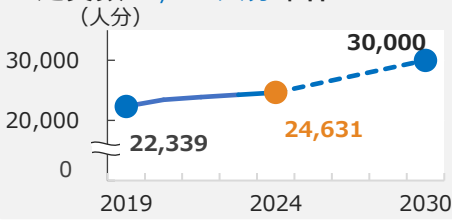
長寿

政策目標

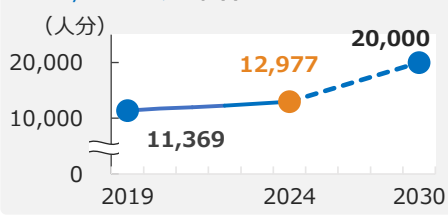
■ 特別養護老人ホームの定員数
64,000人分確保



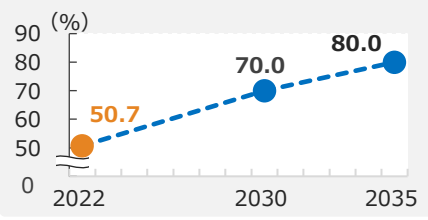
■ 介護老人保健施設・介護医療院の定員数30,000人分確保



■ 認知症グループホームの定員数20,000人分確保



■ 介護DX (利用者情報等の共有システムの導入)に取り組む事業者を80%に向上



進捗状況のポイント

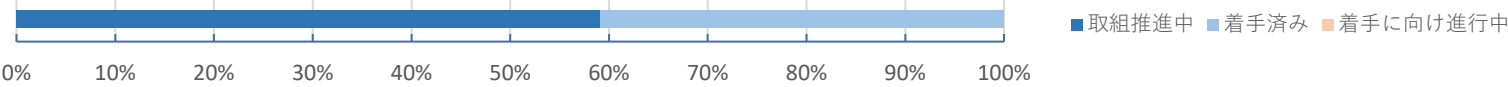
- 特別養護老人ホームをはじめとする **高齢者向け福祉施設の定員数は着実に増加**
- 介護DXに取り組む事業者の割合を更に増加させるため、**介護現場の生産性向上に向けた取組を推進**

取組の成果

- ✓ 特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の大規模改修にかかる費用への補助をはじめ、**介護サービス基盤の整備を促進することで、介護提供体制を強化**
- ✓ **介護現場のDX化を強化する**など、各事業所における介護職員等の負担軽減を推進

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況 (全22項目)



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末 (実績)	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
介護の職場体験を推進	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を開催 参加者1,088人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人		
介護現場の生産性向上に向けた取組	・デジタル機器導入促進支援 560事業所 ・次世代介護機器導入促進支援 249事業所 ・人材育成促進支援 400事業所	・デジタル機器導入促進支援649事業所 ・次世代介護機器導入促進支援335事業所 ・人材育成促進支援173事業所	デジタル機器導入促進支援、次世代介護機器導入支援、人材育成促進支援を引き続き実施		

6.認知症施策の推進

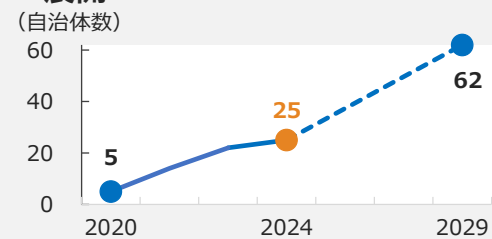
長寿

政策目標

■ 認知症のある人の社会参加を 全区市町村に展開



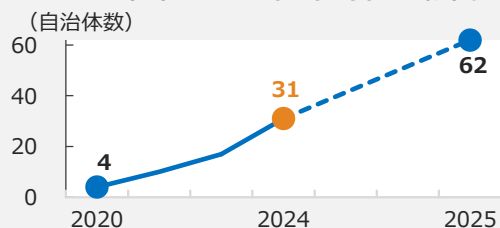
■ 認知症検診事業を全区市町村に展開



■ 認知症のある人・家族等が区市町村計画策定に参画する取組を全区市町村に展開



■ 認知症サポーターが地域で活動するための仕組みを全区市町村で創出



■ 「日本版BPSD※ケアプログラム」を全区市町村に普及



※認知症ケアにおいて困難要因となる興奮や妄想などの行動・心理症状のこと

■ 新たな予防と健康づくりの取組を普及 東京都健康長寿医療センターが保有する ビッグデータを活用した新たな予防と 健康づくりの取組が普及（2030年）

（2024年度実績）

- ・ 外部研究機関、企業等がオープンにデータベースを活用できる環境整備を完了
- ・ アミロイドPET※診断支援ツールの実用化

※アルツハイマー型認知症の原因物質であるアミロイドβが脳に蓄積しているかどうかを確認する方法

進捗状況のポイント

- 認知症検診事業を実施している自治体は、前年度から **4自治体増加** している一方で、**現時点で都内の約4割に留まる** 状況。区市町村との個別に事業実施に向けた調整を推進するなど、更なる取組が必要
- **日本版BPSDケアプログラム※**は、前年度から **7自治体増加し52自治体に普及**。全区市町村への普及に向けて、このプログラムに関する区市町村及び事業所への周知強化が必要
※BPSDの評価、背景要因の分析、ケア計画の作成、ケアの提出をケアプログラムに沿って実践することで認知症のケアの質を向上を目指す
- 2023年度から **ビッグデータを活用したTOKYO健康長寿データベースの運用**が開始されたことで、2024年度には外部研究機関や企業等、**関係機関がオープンにデータベースを活用できる環境の構築を実現**

取組の成果

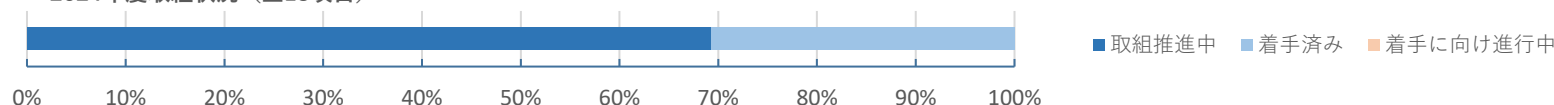
- ✓ 認知症になってからも元気で心豊かに自分らしく過ごすため、**認知症のある人の社会促進に向けた自治体の財政支援や事業スキームを協議する検討会を実施**
- ✓ 2023年12月から認知症抗体医薬の販売が開始され、**新薬を用いた治療に関する医療機関等からの相談体制を整備**
- ✓ **認知症サポート医**養成研修の修了者は、かかりつけ医の認知症診断等に対する相談・支援等を行う役割を担っており、**地域の関係機関と連携**することで、**本人や家族等を支える活動に寄与**



認知症普及啓発イベント
「注文をまちがえる料理店」の様子

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全13項目）



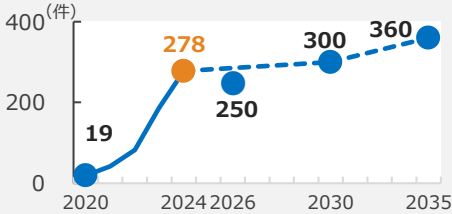
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
認知症のある人の社会参加推進	- 多様な関係者が集まる場を設置するモデル事業実施自治体への財政的支援 4 自治体 - 事業スキームを協議する検討会の運営	- 多様な関係者が集まる場を設置するモデル事業実施自治体への財政的支援 5 自治体 - 事業スキームを協議する検討会の運営	モデル事業実施自治体支援 8 区市町村	モデル事業実施自治体支援	
認知症抗体医薬への対応支援	- 都民等向け講演会等の実施 - 専門職向け相談窓口の設置 - 認知症疾患医療センター職員等向け研修の実施	- 都民等向け講演会等の実施 講演会 1 回／年 - 都民等向け普及啓発サイトの開設・運営等 - 専門職向け相談窓口の設置 - オンライン掲示板による相談窓口の開設・運営 - 認知症疾患医療センター職員等向け研修の実施 2 回／年		都民等向け講演会等の実施	
認知症サポート医地域連携促進	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医 77人	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医 114人		専門職向け相談窓口の設置	
				認知症疾患医療センター職員等向け研修の実施	
				専門職等向け手引きの作成等	
			地域包括支援センター等と連携して活動ができる	認知症サポート医の確保	

1.地域コミュニティ

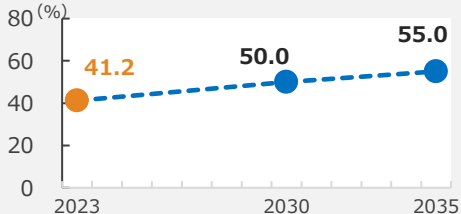
コミュニティ

政策目標

■ 町会・自治会等に地域を支える人材を累計360件派遣



■ 町会・自治会活動に参加している人の割合を55%まで向上 ※町会・自治会に加入していると回答した都民が対象



進捗状況のポイント

■ NPO等と連携しながら町会・自治会を伴走支援する取組等により、町会・自治会等に派遣した地域を支える人材は、1年間で91件増加。中間目標を前倒しで達成し、累計278件に到達

取組の成果

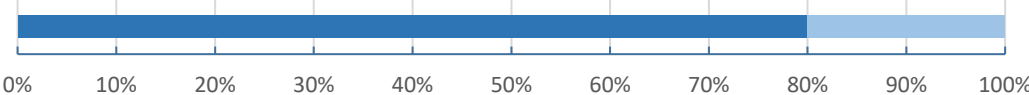
- ✓ 町会・自治会が行う地域の課題を解決するための取組に対して支援を強化するため、地域の防災力向上にかかる助成を拡充
- ✓ 地域のつながりを効果的に構築・強化するため、町会・自治会とマンション等との仲介役となるコーディネーターを派遣し、合同防災訓練実施を支援



町会・マンションみんなで防災訓練

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全5項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

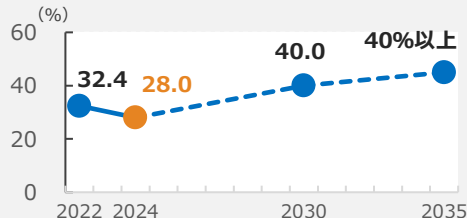
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
地域の底力発展事業助成	・町会・自治会の地域活動を推進 防災活動について助成率10／10を適用開始	・助成事業を実施（交付決定：885件）	町会・自治会の地域活動を推進		
町会・マンション みんなで防災訓練	・地域のつながりの構築と強化を図るため、 町会・自治会とマンション等の合同防災訓練を30件支援	・町会・自治会とマンション等の合同防災訓練を19件支援し、地域のつながりを構築・強化	好事例の共有等を通じて、町会・自治会とマンション等が連携した防災訓練を、都内各地域において広がりのある取組となるよう支援		

2. ボランティアの活性化

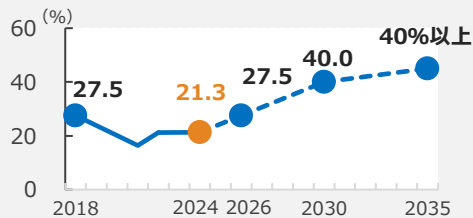
コミュニティ

政策目標

- ボランティアへの関心度を**40%以上**まで向上し、その状態を継続



- ボランティア行動者率を**40%以上**まで向上し、その状態を継続



進捗状況のポイント

- ボランティアへの関心度は、直近で**4.4ポイント減少**しており、ボランティアの気運醸成を一層推進
- ボランティア行動者率は前回調査から横ばい。ボランティア文化の定着に向けた取組の更なる推進が必要

取組の成果

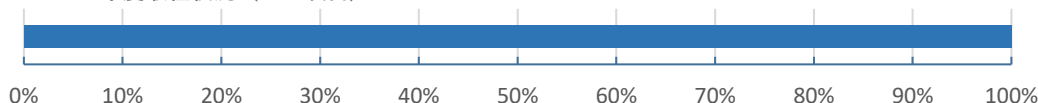
- ✓ **つながる!!Tokyoボランティアフェスタ2025を開催**し、ボランティアの魅力を発信するとともに、ボランティア活動へのはじめての一步を後押し
- ✓ ボランティアの活動意欲を高めるため、多彩なボランティア情報を掲載するポータルサイト「**東京ボランティアレガシーネットワーク**」を活用し、様々な分野の活動の募集情報や体験談などを提供



つながる!!Tokyoボランティアフェスタ2025

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全1項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

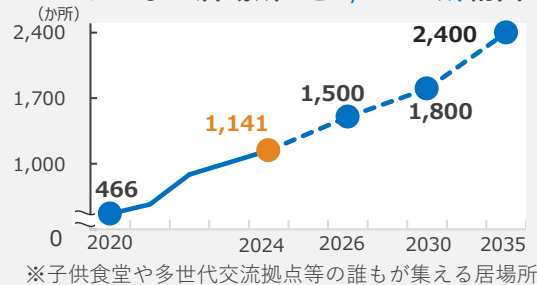
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
東京ボランティアレガシーネットワークの運営	・システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催等、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	・システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催等（6件）の実施 ・世界陸上・デフリンピックに向けたボランティア気運の醸成(大会ボランティア募集の情報等を発信)	システムを通じた情報発信や、登録団体の掲載情報の強化・充実 世界陸上・デフリンピックに向けた気運醸成		

3.孤独・孤立対策

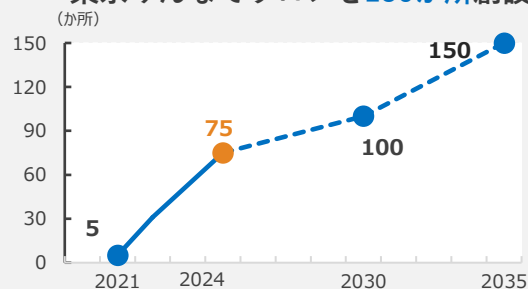
コミュニティ

政策目標

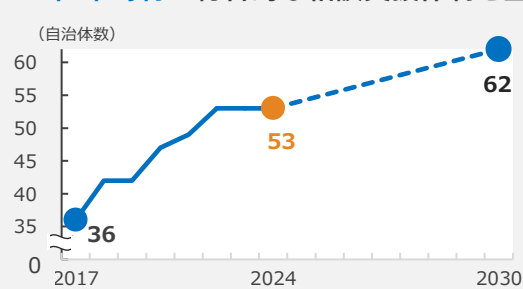
■ みんなの居場所※を2,400か所創出



■ 東京みんなでサロンを150か所創設



■ 全区市町村に総合的な相談支援体制を整備



進捗状況のポイント

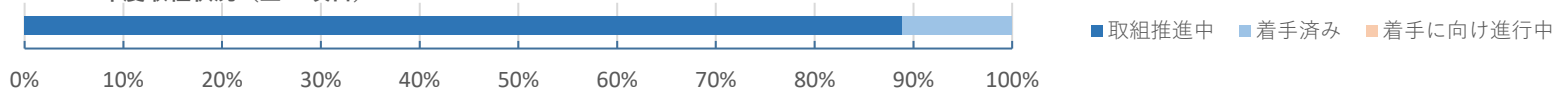
- 都営住宅の集会所等を地域交流の場として活用する「東京みんなでサロン」は着実に増加
- 地域で支援に取り組む様々な団体と連携するなど、総合的な相談支援体制を整備された区市町村も増加

取組の成果

- ✓ 人々が生活を送る中で直面する困難の多様性・複雑性に應えるため、重層的支援体制整備事業の普及に向け、先行自治体情報交換会や報告集の作成を実施し、重層的支援体制を整備
- ✓ 支援を求める声を拾い上げ、一人ひとりが抱える困難を解消するため、世代や属性を問わない分野横断的な取組を実施

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全18項目）

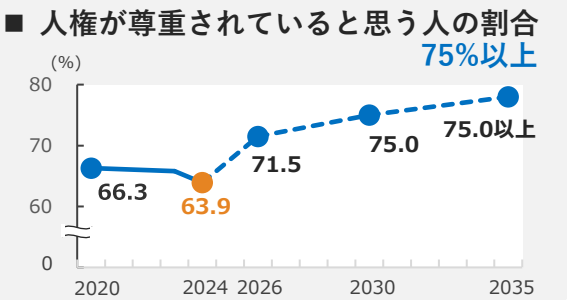


主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
重層的支援体制の整備	重層的支援体制整備事業に取り組む区市町村を支援 23自治体	重層的支援体制整備事業の普及に向け、先行自治体情報交換会、報告集の作成を実施 23自治体	36自治体	50自治体	62自治体
区市町村の先駆的・分野横断的な取組を包括的に支援（居場所）	事業実施区市町村の増加	7自治体増加 (24自治体で実施)	事業実施区市町村の増加		

1.人権尊重の理念の実現

共生社会

政策目標



進捗状況のポイント

- 人権が尊重されていると思う人の割合は前回調査から**わずかに低下**
- 多様な人々の人権が誰一人取り残されことなく尊重された社会の実現に向け、**人権尊重の理念の浸透に向けた取組の推進**が必要

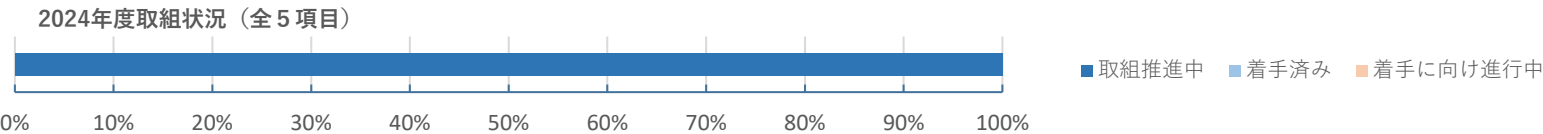
取組の成果

- ✓ 東京都パートナーシップ宣誓制度を運用し、**1,725組（令和7年6月30日時点）**に受理証明書を交付したほか、グッズ配布や動画により**アライマークの普及啓発**を実施
- ✓ **犯罪被害者等の実態調査**により現状を把握し、**次期計画に向けた検討**を推進



東京都のアライマーク

3 年間のアクションプラン



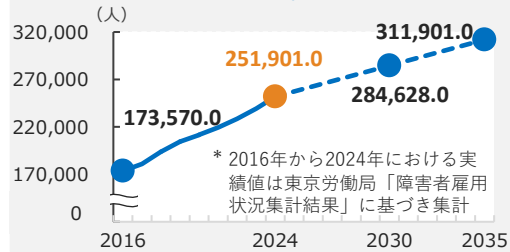
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
多様な性への理解の推進	・パートナーシップ宣誓制度の運用及び活用促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用 ・アライマークの普及啓発を推進	・パートナーシップ宣誓制度運用・活用促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向相談窓口での対応 ・アライマークの普及啓発を推進	・パートナーシップ宣誓制度の活用を促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する相談窓口の運用 ・アライマークの普及啓発を推進		
犯罪被害者等への支援	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・性被害に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用 ・犯罪被害者等の実態に関する調査を実施	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・性被害に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用 ・犯罪被害者等の実態に関する調査を実施	第5期 東京都犯罪被害者等 支援計画策定	第5期東京都犯罪被害者等 支援計画に基づき事業実施	

2.障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現

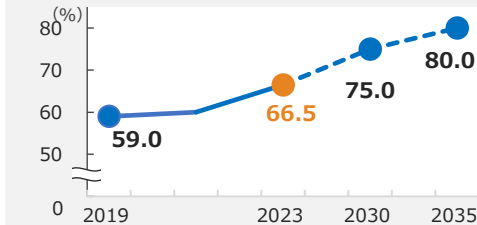
共生社会

政策目標

■ 障害者雇用数を60,000人増加



■ ヘルプマークの認知度を80%に向上



進捗状況のポイント

- 障害者雇用数・実雇用率ともに過去最高を更新する等、就労に困難を抱える方の就労・定着支援により、**誰もが活躍できる場**を創出
- ヘルプマークの認知度は7.5ポイント上昇。区市町村の活用促進や全国的なイベントのPRを通じて更なる普及啓発を推進

取組の成果

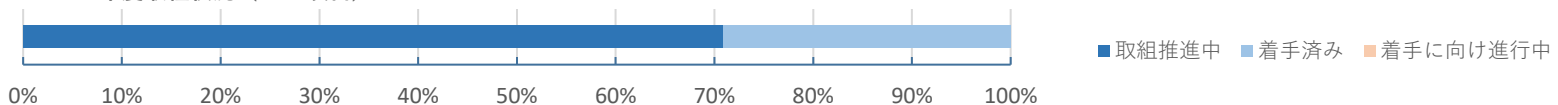
- ✓ 働く意欲のある誰もが社会の担い手として活躍できるよう、求職者と中小企業の**マッチング機会を拡大**
- ✓ 障害の種別・程度に関わらず地域で安心して暮らせる環境を整備するため、例えば、**盲ろう者の自立と社会参加の促進**に向けて訓練事業や専門人材養成事業など支援を実施

TOKYO
障害者雇用支援ポータル 

ウェブサイト
「TOKYO障害者雇用支援ポータル」

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全79項目）

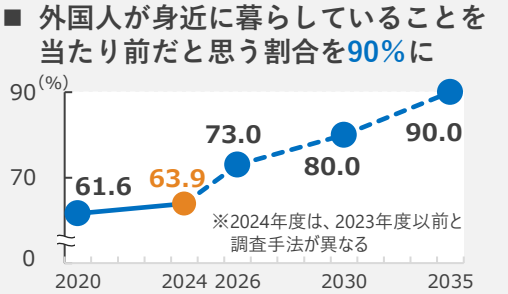
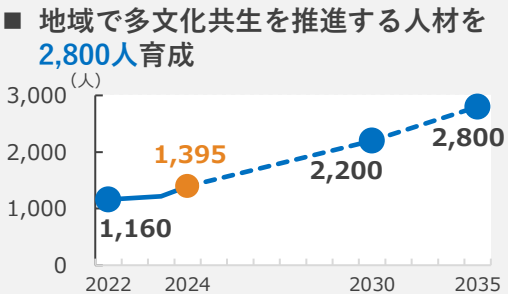


主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
企業と障害者のマッチングを支援	・障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場 1 回・多摩会場 1 回/年）	・障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場） 1 回（多摩会場） 1 回	ウェブサイト、SNS新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信		
盲ろう者（児）への支援の体制整備	・ライフステージに応じた支援を展開	・ライフステージに対応できるよう訓練事業や専門人材養成事業を拡充して実施 ・相談支援、交流会等 656回実施	盲ろう者の全ライフステージに対応できるよう拡充して事業実施		

3.多文化共生社会の実現

共生社会

政策目標



進捗状況のポイント

- やさしい日本語リーダー研修や多文化キッズコーディネーター研修の開催により、多文化共生を推進する人材を着実に確保
- 外国人が身近に暮らしていることを当たり前と思う割合は横ばい。地域における相互理解の推進が必要

取組の成果

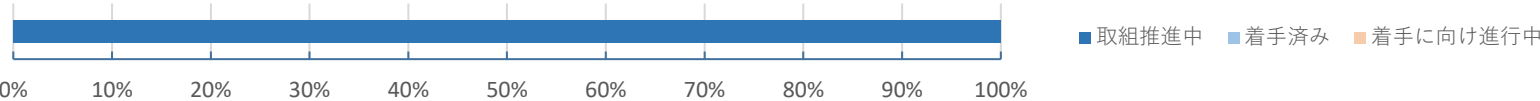
- ✓ 都内の国際交流協会、外国人支援団体等が加盟する連絡会及び都内の区市町村をブロック分けした中域ネットワークにおいて、課題の共有、情報交換、研修会を実施
- ✓ 区市町村等による初期段階の日本語教育の取組に要する経費について、国の補助制度に都が上乗せして支援



地域日本語教育のはじめてハンドブック

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全6項目）



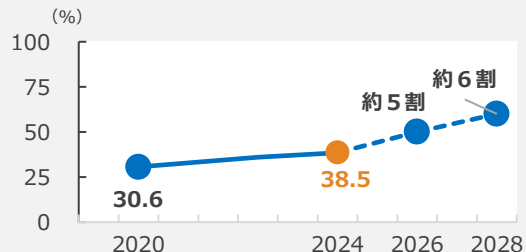
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・中域ネットワークを構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成（35人） ・多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを、区部および市部の各1ブロックを対象に構築	様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成		
地域日本語教育推進体制の整備	区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都は財政的に支援	区市町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするともに、会議や研修を実施	多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを構築		
			地域日本語教育に関する区市町村等の体制整備を支援		

4.ユニバーサルデザインのまちづくり

共生社会

政策目標

■ JR・私鉄駅のホームドア整備率を 約6割に向上（2028年度）



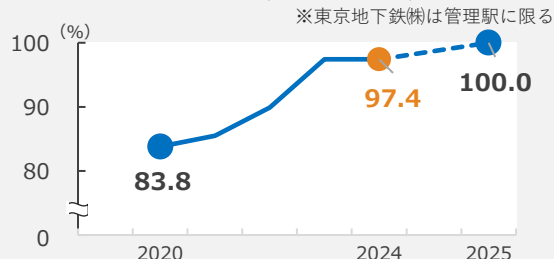
■ ユニバーサルデザインのまちづくり

区市町村におけるマスタープランや
基本構想の策定地域の拡大
40区市町村（2035年度）

（2024年度実績）

・ **32区市町村で策定**

■ 地下鉄駅のホームドア整備率を 100%※に向上（2025年度）



■ 誰もが利用しやすい公園等の整備 15公園で完了（2035年度）

（2024年度実績）

・ **3公園で整備着手済**
（累計4公園で完了）

■ 案内サイン統一化に向けた取組

区市による統一的な案内サイン等
の検討・整備の促進を図り、他の
ターミナル駅に展開（2035年度）

（2024年度実績）

・ 駅まち一体開発の取組などに合わせて
地元区市に働きかけ



風圧の影響を低減した新型ホームドア

進捗状況のポイント

- ホームドアの整備費用を補助し、**2024年度**のホームドア整備率は**JR・私鉄駅は38.5%、地下鉄駅は97.4%**となり、2020年度からJR・私鉄駅は7.9ポイント増加し、地下鉄駅は13.6ポイント増加
- 案内サインの統一化に向け、**事業者による整備を順次実施**するとともに、2022年度に策定した手引を用いてヒアリングを実施し、**区市の取組を後押しするための課題を整理**
- ユニバーサルデザインのまちづくりに向け、これまでに累計32の区市町村が**マスタープランや基本構想を策定**
- 2024年度は**3つの公園で整備工事を実施**するなど、**誰もが利用しやすい公園等の整備を推進**

取組の成果

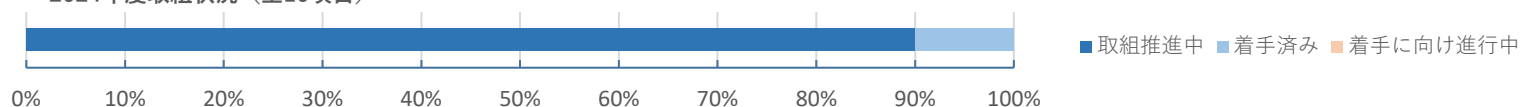
- ✓ **補助制度を活用して事業者を支援**し、地下鉄駅やJR及び私鉄駅のホームドア、エレベータ等の整備を推進
- ✓ 都営地下鉄車両の更新にあわせて、フリースペースの設置を推進し、**2022年度から2024年度までに三田線4編成、新宿線4編成、大江戸線9編成に導入**
- ✓ **ユニバーサルコミュニケーションの技術導入**に係り、**6つの自治体を支援**するなど、情報バリアフリーの普及を推進
- ✓ ユニバーサルデザインに対応した**遊具の設計・工事**や、**6区市町村へ技術的・財政的支援**をするなど、インクルーシブな公園づくりを推進



ユニバーサルデザインに対応した遊具（都立木場公園）

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全10項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 （2024年度末）整備率 97.4% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 （2024年度末）整備率 38.5% 【鉄道駅エレベーター等整備】 （2024年度末）1ルート整備率 97.0%	補助制度を活用して整備推進 （ホームドア整備（JR及び私鉄駅）、鉄道駅エレベーター等整備）		
都営地下鉄車両へのフリースペースの導入	順次導入（2022年度～2024年度合計三田線4編成、新宿線4編成、大江戸線9編成導入）	・順次導入（2022年度～2024年度合計三田線4編成、新宿線4編成、大江戸線9編成導入）	順次導入		
情報バリアフリーの普及推進	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る区市町村支援 等	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 12自治体 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る区市町村支援 6自治体	情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る区市町村支援		
インクルーシブな公園づくり	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援	・設計・工事 ・遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開（砧公園） ・区市町村への技術的・財政的支援 6自治体に補助	設計・工事等 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開		

5.人と動物との調和の取れた共生社会へ

共生社会

政策目標

■ 殺処分ゼロを継続



■ 身近な地域での相談・支援体制を 全区市町村において整備

(2024年度実績)

東京都動物愛護管理推進計画（ハルスプラン）に基づき、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進中

進捗状況のポイント

- 動物の適正飼養・終生飼養の普及啓発や飼い主のいない猫対策を推進するなどし、**殺処分ゼロを継続**
- 区市町村が取り組む動物の相談支援体制整備を支援するなど、**飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる環境整備**を推進

取組の成果

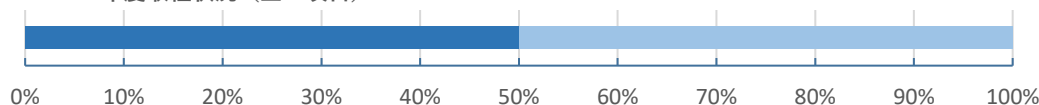
- ✓ 動物の引取数減少や新たな飼い主への譲渡機会の拡大に向けて、**動物教室の開催や動物情報サイト「ワンちゃんとうきょう」などによる適正飼養・終生飼養の普及啓発、離乳前子猫の育成・譲渡支援**等を実施
- ✓ 地域における動物の飼養に関する問題の解決に向け、**区市町村が取り組む相談支援体制整備を支援**し、地域における動物の相談支援体制整備を推進



どうぶつ愛護フェスティバル

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全2項目）



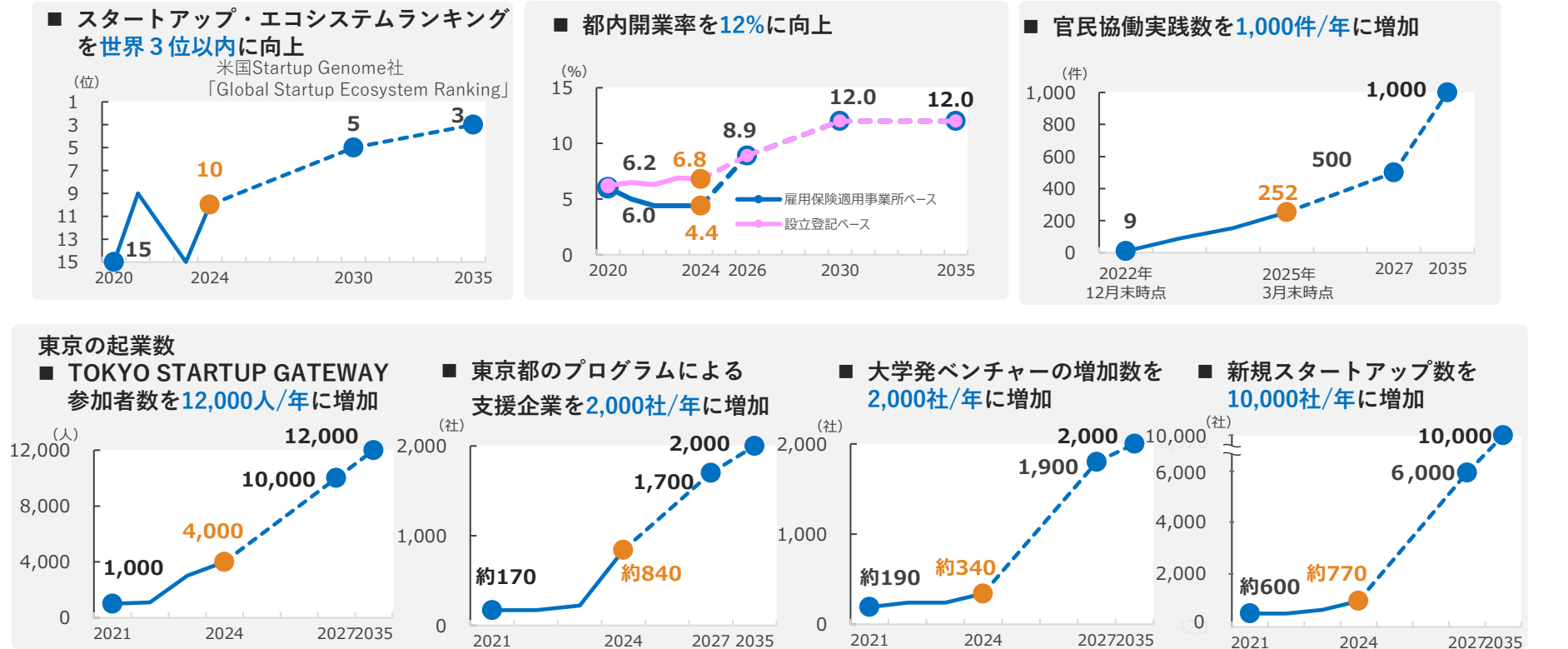
■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
動物と安心して暮らすための情報提供、動物の譲渡拡大に向けた取組等	・東京都動物情報サイトによる情報発信 ・動物教室の地域展開に対する支援 ・離乳前子猫の育成・譲渡等の実施	・東京都動物情報サイトによる情報発信 ・動物教室の地域展開に対する支援 ・離乳前子猫の育成・譲渡等の実施	東京都動物情報サイトによる情報発信や動物教室の地域展開に対する支援、飼い主のいない猫対策や離乳前子猫の育成・譲渡等の実施		
動物の相談支援体制整備	・相談支援体制の整備を促進	・区市町村での相談支援体制整備を促進	区市町村での相談支援体制を整備		

1.スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築

スタートアップ

政策目標



進捗状況のポイント

- スタートアップとの協働の推進により、東京都の官民協働実践数は252件と増加
- アントレプレナー育成の取組等により、TOKYO STARTUP GATEWAYの参加者数は過去最高の約4,000人に増加
- 本格オープンしたTokyo Innovation Base（TIB）において、スタートアップが支援者とながり、成長できる多様なプログラムを展開することなどにより、東京都のプログラムによる支援企業は約840社と大幅に増加

取組の成果

- ✓ **Tokyo Innovation Base (TIB)**の来場者はこれまでに22万人を超え、国内外の投資家、民間企業、大学、全国の自治体等をはじめとした多様なプレイヤーと連携し、支援プログラム等を展開
- ✓ 行政が**ファーストカスタマー**となり、スタートアップの成長を後押しするため、製品等の**公共調達促進**に向けた自治体間の連携の枠組を構築
- ✓ 3,317人の**若者**がエントリーした**ビジネスプランコンテスト**の開催や**ビジネススクール**の実施により、**アントレプレナー**の育成を着実に推進
- ✓ **大学発スタートアップ**の創出に向けて、知見やノウハウを有するコーディネーターと連携し、大学の研究シーズやアイデア等の事業化をサポート



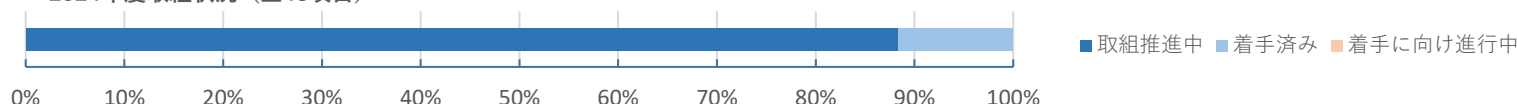
Tokyo Innovation Base



TOKYO STARTUP GATEWAY

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全43項目）



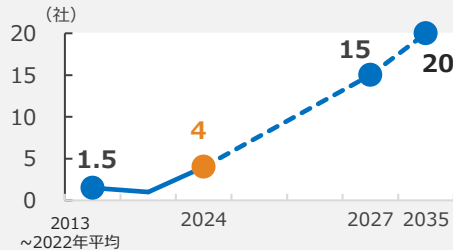
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
Tokyo Innovation Baseの運営	・2024年 5 月本格オープン、イベント・プログラムの実施	・2024年 5 月グランドオープン、イベント・プログラムの実施（計789回）	イベント・プログラムの実施		
ファーストカスタマー・アライアンス（公共調達参入促進・自治体連携事業）	・政策目的随意契約の認定情報を集約したプラットフォームの構築、トライアル導入のサポート	・自治体間における連携の枠組み構築（9自治体参画）、政策目的随意契約の認定情報を集約したプラットフォームの構築（計31製品をカタログとして公開）、トライアル導入のサポート	プラットフォームの運用、トライアル導入のサポート		
次世代アントレプレナー育成プログラム	・ビジネスコンテストの実施（エントリー者2,000人以上）、セミファイナリスト30名に対する醸成事業、ビジネススクール開催	・ビジネスコンテストの実施（エントリー者3,317人）、セミファイナリスト30名に対する醸成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー者4,500人以上）、セミファイナリスト30名に対する育成事業、起業関心層等に向けた支援		
大学発スタートアップ創出支援事業	・大学の各種取組をサポート	・都と民間事業者が連携して、学内の優れたシーズの事業化に向けた大学等の取組をサポート（19大学/年）	都と民間事業者が連携して、学内の優れたシーズの事業化に向けた大学等の取組をサポート		

2.世界で活躍するスタートアップを育成

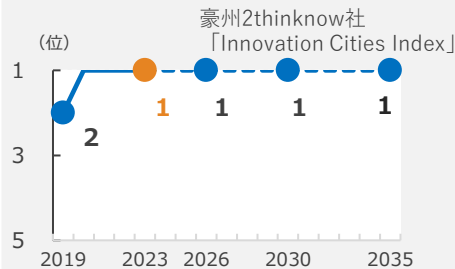
スタートアップ

政策目標

■ 東京発ユニコーンを20社/年輩出

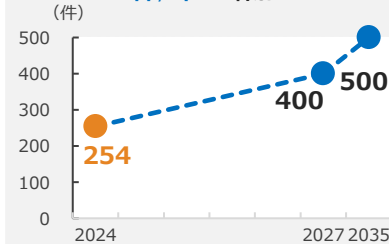


■ イノベーション都市ランキング 世界1位を維持

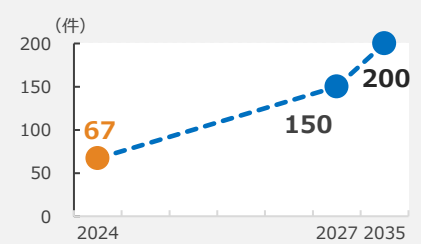


TIBやSusHi Tech Tokyo等における連携

■ 海外機関との連携件数を500件/年に増加



■ 全国の自治体との連携件数を200件/年に増加



進捗状況のポイント

- **東京発ユニコーン**は、2024年に**4社輩出**となった。グローバルなネットワークの形成やディープテックなど様々な分野でのスタートアップの成長を加速させ、ユニコーン創出に向けた取組の強化が必要
- SusHi Tech Tokyoを開催し、スタートアップと投資家、大企業、支援機関等の交流を生み出し、こうしたエコシステムプレイヤーをTIBに呼び込むことを通じて、**海外機関との連携**は254件、**全国自治体との連携**は67件となった

取組の成果

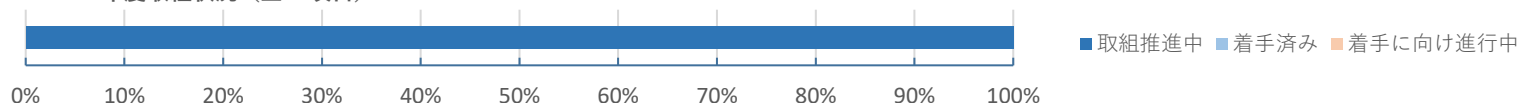
- ✓ 都内スタートアップへの**海外からの投資をさらに加速**させるため、東京のスタートアップエコシステムを発信する**海外投資家向けイベント**を実施
- ✓ グローバルに活躍するスタートアップの創出を目指し、グロース期のスタートアップに対する**資金面での支援拡充**を目的とする**ファンドを創設**
- ✓ “**SusHi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム**”では、434社のスタートアップが出展し、国内外のエコシステムプレイヤーと交流するなど、持続可能な社会の実現に向けたオープンイノベーションを促進
- ✓ 東京の強みであるビジネスや技術の領域に焦点をあて、事業会社などが**協働**してスタートアップを強力に支援する「**イノベーションクラスター**」を新たに結成



SusHi Tech Tokyo 2024

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全18項目）

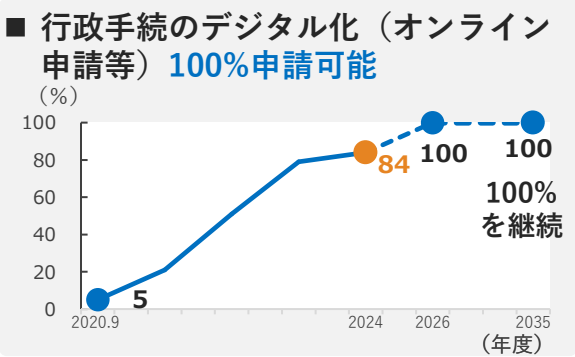


主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
海外VC等とのネットワーク構築	・スタートアップを海外現地へ派遣し、金融関係者等とマッチング	・スタートアップを海外現地へ派遣し、金融関係者等とマッチング	スタートアップを海外現地へ派遣し、金融関係者等とマッチング		
官民連携インパクトグロースファンド	・ファンド組成、出資	・官民連携インパクトグロースファンドの創設、出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		
SusHi Tech Tokyoの実施	・スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント “SusHi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム”の開催	・スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント “SusHi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム”の開催（参加者：40,206人、出展スタートアップ：434社）	SusHi Tech Tokyo 2025 の開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催	
グローバルイノベーションに挑戦するクラスター創成事業	・TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自のエリアで行うスタートアップとの協働の取組を支援	・TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自の領域で行うスタートアップとの協働の取組を支援（6つのクラスターを結成）	TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自の領域で行うスタートアップとの協働の取組を支援		

1.都民のQOLに貢献するスマートシティの実現

デジタル

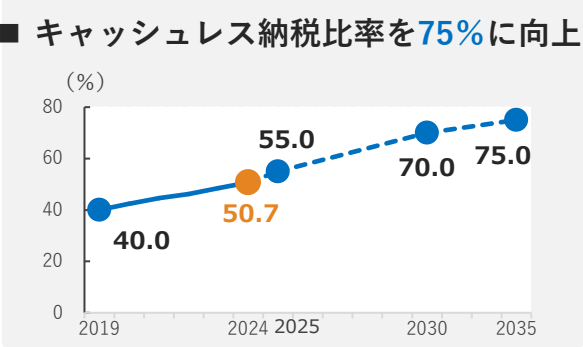
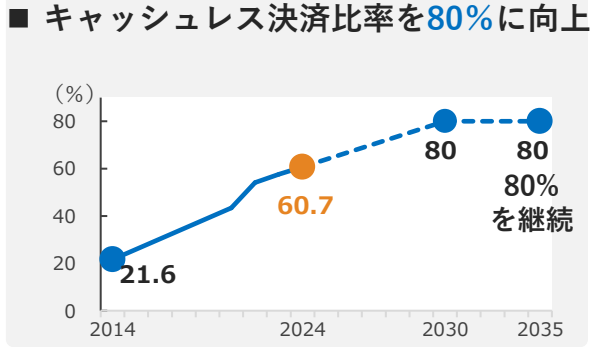
政策目標



■ 更なるQOS（手続の質）の向上
「より早く」「よりシンプルに」
「より使いやすく」手続の質を継続的に改善

(2024年度実績)

- ・重点手続のBPR実施
- ・ユーザーレビューの実装開始



■ 都内全域で幅広い領域のサービスを展開（2030年）

(2024年度実績)

スマート東京先行実施エリアの取組成果を都内全域へ展開するとともに、地域が主役となる「街のスマート化」を推進

■ 東京データプラットフォームの運用
官民の様々な分野のデータを活用し、
都民のQOL向上につながるサービスを展開（2030年）

(2024年度実績)

東京データプラットフォーム（TDPF）の構築

- ・TDPFの運用開始(2025年3月末時点会員数316者)
- ・ケーススタディとなるモデルプロジェクトを5件実施

進捗状況のポイント

- 行政手続のデジタル化（オンライン申請等）は、電子申請ツールの活用等により、2024年度に84%となった。更なる手続の質の向上に向けて、「より早く」「よりシンプルに」「より使いやすく」継続的に改善が必要
- キャッシュレス決済比率は、QRコード決済の普及等により、2024年度に60.7%となり2023年度から約3ポイント増加。2026年に60%という目標を前倒しで達成
- キャッシュレス納税比率は、納付方法の拡大や認知度向上に向けた取組により、2024年度に50.7%となり2023年度から約2ポイント増加

取組の成果

- ✓ 都市のスマート化に向け、**スタートアップ等の支援**を通し、スマートシティ基盤提供者等と協業しながら**各エリアへのサービスの実装を支援**
- ✓ テクノロジーを徹底的に活用し、質の高い行政サービスを提供することで、都民のQOLを高めるため**特定の行政分野での庁内データに基づく生成AIの利用検証**を開始
- ✓ 「東京デジタルファースト推進計画」に基づき、都民や事業者等と接点のある**都の手続のデジタル化を強力に推進し、84%をオンライン化**
- ✓ **官民が保有する様々なデータの利活用を促進**するため、オープンデータ化を推進するとともに、「**東京データプラットフォーム**」を効果的に運用



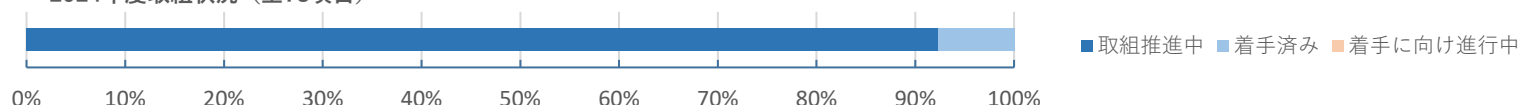
Be Smart Tokyo

TDPF
Tokyo Data Platform

東京データプラットフォーム

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全78項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
スマートサービスの実装	・第1期で累計60件実装 ・第2期継続実施、第3期開始	・都民のQOL向上を目指したスマートサービスについて、 第1期で60件実装 ・ 第2期・第3期継続実施	都民のQOL向上を目指したスマートサービスを累計180件実装 インクルーシブをテーマとしたスマートサービスを累計60件実装		
生成AIの活用	・特定の行政分野での庁内データに基づく生成AIの利用検証を開始	・特定の行政分野での庁内データに基づく生成AIの利用検証を開始	活用を進め業務効率化を推進		
「東京デジタルファースト推進計画」に基づく行政手続のデジタル化	・都民や事業者等と接点のある都の手続の100%オンライン化に向け取組を継続	・都民や事業者等と接点のある都の手続の 84%をオンライン化	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%オンライン化と質の改善の取組を継続		
東京データプラットフォームの構築・運用	・防災、観光、エネルギー、交通等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進	・ 防災、観光、エネルギー、交通等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進	防災、観光、エネルギー、交通、ウェルネス等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進		

2. デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築

デジタル

政策目標

- いつでも、誰でも、どこでも、何があっても「つながる東京」の実現
(2030年)

(2024年度実績)

5G基地局設置の促進

- ・都アセットの活用促進（5G基地局等の設置状況：345件（2025年3月時点））
- ・再開発リスト105件の情報提供、うち4件マッチング
- ・266件の民間アセット開放

- 高周波数帯5Gエリアの拡大と複数の通信事業者によるカバーを実現
(2026年度)

高周波数帯5Gの重点的な整備

- ・主要公共施設周辺での整備（カバー率）
83% ⇒ 96%
- ・商業集積エリアでの整備（カバー面積）
残り300ha ⇒ 完了
- ・主要な道路での整備（距離）
88% ⇒ 97%

進捗状況のポイント

- 都アセット等の活用により、**5G基地局は345件に増加**し「つながる東京」の実現を推進
- **高周波数帯5Gエリアの拡大と複数の通信事業者によるカバー**を推進

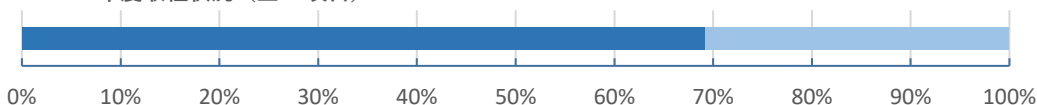
取組の成果

- ✓ デジタルの力で都民が質の高い生活を送るため、**5GやWi-Fi、次世代通信**といった**多様な通信手段による通信環境の整備**を促進
- ✓ 都民のQOL向上のため、**都保有アセット等**を活用し、重点整備エリアでの集中的な**高周波数帯5Gの整備**を促進



3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全13項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
多様な通信手段による「つながる東京」の実現	・整備促進策等の実施	・整備促進策等の実施	整備促進策等の実施 新3か年プランの策定		
5G基地局設置の促進	・都アセットの活用促進、街路灯、都立公園のアセット開放調整・検討やまちづくり等での民間事業者との連携促進	・都アセットの活用促進、街路灯・都立公園等のアセット開放に向けたガイドライン策定、まちづくり等での民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、区市町村のアセット開放支援、民間事業者との連携 街路樹・都立公園等のアセット開放開始 街路樹・都立公園等のアセット活用促進		

3.都政のQOSをさらに高める構造改革の推進

デジタル

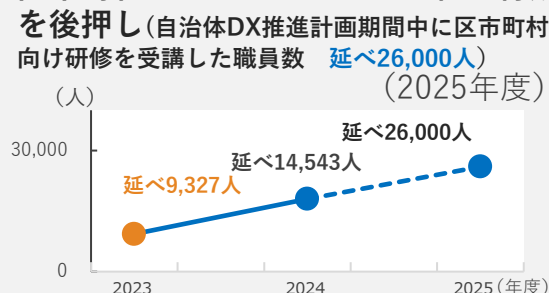
政策目標

■ リスキング人材の育成を強化

(東京デジタルアカデミーにおけるリスキング研修を修了した都職員の数 延べ5,000人)



■ 区市町村におけるデジタル人材の育成を後押し(自治体DX推進計画期間中に区市町村向け研修を受講した職員数 延べ26,000人)



進捗状況のポイント

- リスキング研修を修了した都職員は延べ2,659人に増加し、リスキング人材の育成を推進
- 区市町村向け研修を受講した職員は延べ14,543人に増加し、区市町村におけるデジタル人材の育成も推進

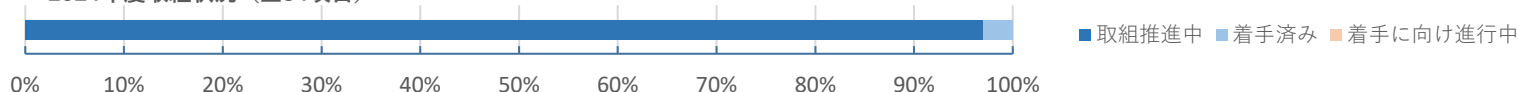
取組の成果

- ✓ 公共サービスを担うデジタル人材の不足が見込まれる中、**全職種向け研修の充実**や**東京デジタルアカデミーポータルサイトでのコンテンツ配信**等により、**リスキング人材の育成**を強化し、**都庁全体のデジタルスキル向上**を推進
- ✓ **GovTech東京との協働**により、行政課題の解決に意欲のある人材と、区市町村とのマッチングを実施する等、**オール東京のDX**に向けた取組を実施

Tokyo Digital Academy
東京デジタルアカデミー

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況(全34項目)



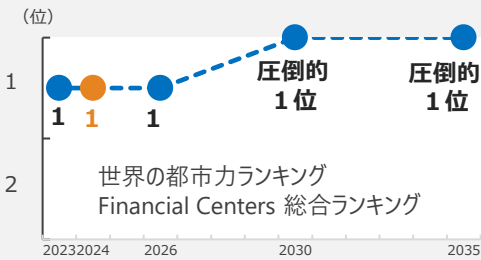
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末(実績)	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
デジタル人材の確保育成	・GovTech東京と協働しながら、東京デジタルアカデミー(TDA)ポータルサイトの運用、ICT職向け専門研修、全職種向け研修等を行うとともに、海外先進事例の情報収集と知見共有を実施	・TDAポータルサイトへデジタルに関する学びやDX推進のナレッジに関するコンテンツを70件配信等	GTTと協働しながら、TDAポータルサイトの運用、ICT専門研修、海外先進事例の情報収集と知識共有等を実施		
GovTech東京と連携した区市町村協働事業の推進	・プロジェクト型伴走サポートの拡充 ・共同調達の事例創出 ・人材紹介事業の開始	・プロジェクト型伴走サポートの拡充(R6年度延べ85自治体をサポート) ・共同調達の事例創出(8テーマの共同調達を実現し、52区市町村の参加) ・人材紹介事業の開始(R6年度延べ14自治体で15名の任用)			

1.国際金融都市・東京のプレゼンスを確立

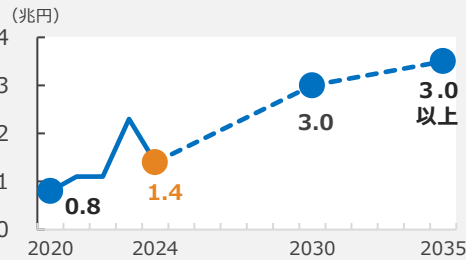
国際金融

政策目標

■ 国際金融センターランキング
圧倒的アジア 1 位（森記念財団）



■ 国内で公募されたグリーンボンド
発行額を 3 兆円以上に増加



■ 都内フィンテック企業数を
400社以上に増加



進捗状況のポイント

- 国内外から投資を呼び込み、イノベーションの創出に向けた様々な施策を展開したことにより、国際金融センターランキングは2023年度から引き続きアジア 1 位で推移
- グリーンボンドをはじめとするSDGs債などの発行に係る外部評価費用の補助など、サステナブルファイナンスの活性化に向けた取組の推進により、国内で公募されたグリーンボンド発行額は2024年で1.4兆円と、2020年から0.6兆円増加
- 金融サービスの革新的なアイデアの表彰やフィンテック企業と金融事業者等の交流や協業の取組に対する支援など、多様な施策の推進により、都内フィンテック企業数は2025年 2 月時点で226社と2020年度から132社増加

取組の成果

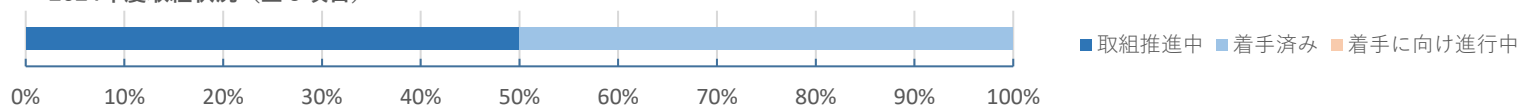
- ✓ サステナブルファイナンスの普及促進に向け、**SDGs債の発行費用補助や東京金融賞サステナビリティ部門における表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助**など、企業の取組を後押し
- ✓ フィンテックの活用等による金融のデジタル化の推進に向け、**新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラムの実施、東京金融賞金融イノベーション部門の表彰**などを実施
- ✓ **金融系外国企業の誘致や、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望**など、多様な金融関連プレイヤーの集積に向けた取組を推進



東京金融賞 集合写真

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全6項目）



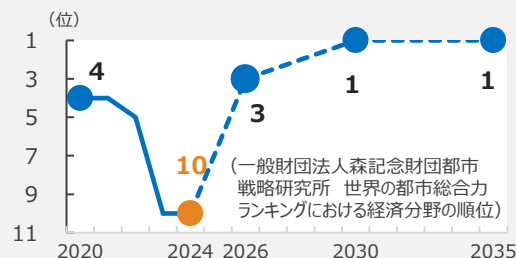
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
サステナブルファイナンスの普及促進	・SDGs債の発行費用補助 ・東京金融賞ESG投資部門 3 社程度/年表彰 ・中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年 ・サステナブルファイナンスに関する国際連携・循環経済・自然資本等推進ファンド（仮称）の創設 ・ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	・SDGs債の発行費用補助 ・東京金融賞サステナビリティ部門 3 社程度/年表彰 ・中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 21社/年 ・サステナブルファイナンスに関する国際連携・循環経済・自然資本等推進ファンドの創設・出資 ・ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	SDGsファイナンスによる資金調達時の諸費用補助	東京金融賞サステナビリティ部門 3 社程度/年表彰	中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 205社/年
フィンテックの活用等による金融のデジタル化	・新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム ・東京金融賞金融イノベーション部門 3 社/年表彰 等	・新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム ・東京金融賞金融イノベーション部門 3 社/年表彰 等	新興フィンテック企業を対象としたピッチイベントやアクセラレーションプログラム	東京金融賞金融イノベーション部門 3 社/年表彰等	
多様な金融関連プレイヤーの集積	・金融系外国企業誘致 15社/年 ・特区制度を活用した継続的な規制緩和要望 等	・金融系外国企業誘致 10社/年 ・特区制度を活用した継続的な規制緩和要望 等	金融系外国企業誘致 15社/年	特区制度を活用した継続的な規制緩和要望 等	

2. グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信

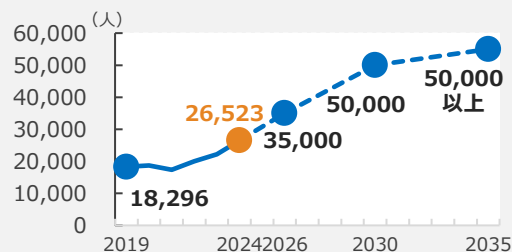
国際金融

政策目標

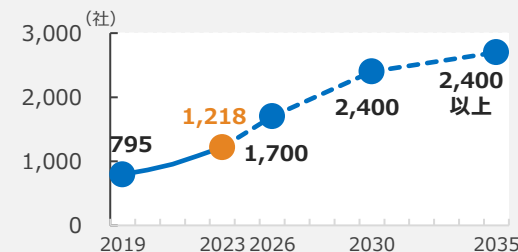
- 世界の都市ランキング（経済分野）を**1位**に向上



- 海外高度人材（「経営・管理」、「高度専門職」の在留資格で滞在する都内外国人）を**50,000人以上**に増加



- 外国企業の進出数（都の支援によらないものも含む）を**累計2,400社以上**に増加



進捗状況のポイント

- **世界の都市ランキング（経済分野）は2024年に10位**となった。「市場の魅力」や「ビジネス環境」「ビジネスの容易性」などの項目で他国との差が開いており、グローバルスタンダードな環境の構築を進めていく取組が必要
- ビジネス・生活における英語環境の整備などの取組の進展により、**2024年における海外高度人材は26,523人と、2019年18,296人と比べて8,227人増加**し、目標に向けて着実に推進
- 海外に向けた情報発信拠点の拡充など、外国企業の誘致に向けた取組の推進により、**外国企業の進出数は2023年に1,218社と2019年795社から423社増加**。目標の達成に向けては、グローバルスタンダードな環境づくりに加え、東京の強みを世界に向けて戦略的に発信するなど、国際的なビジネス拠点へと進化していくことが必要

取組の成果

- ✓ インターナショナルスクールの誘致・拡充に向けて、**調査・支援スキームの検討を実施**し、課題の把握とそれを踏まえた支援スキームを立案
- ✓ 外国人が暮らしやすい生活環境の整備に向け、**外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ**を促進
- ✓ **コンサルティング支援や拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進等**の取組により、**金融系外国企業を10社誘致**
- ✓ **FinCity.Tokyo等と連携したプロモーション活動や、「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致のための広報戦略に基づくプロモーションなど、各取組に関する情報を戦略的に発信**



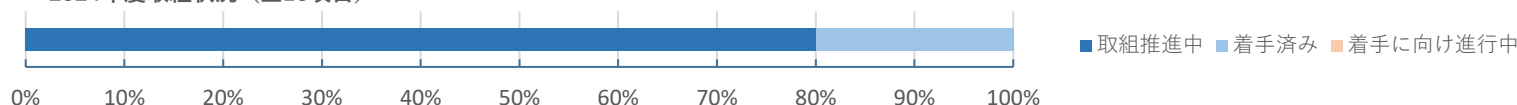
FinCity.Tokyoのロゴ



「Invest Tokyo」ウェブサイト

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全15項目）

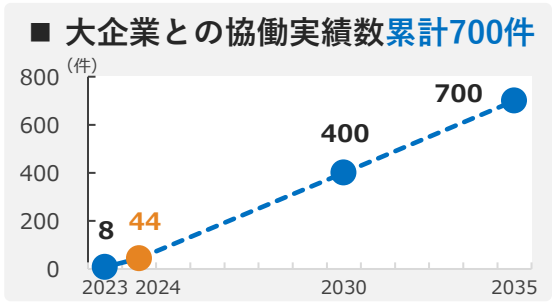


主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
インターナショナルスクールの誘致・拡充	・調査・支援スキームの検討	・アンケートやヒアリング等を行い、誘致・拡充に対する課題を把握 ・それを踏まえた支援スキームを立案	支援スキームの構築・運用開始	支援スキームの運用	
外国人が暮らしやすい生活環境の整備	・外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	・外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進	外国人家事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進		
金融系外国企業誘致	・15社/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）	・10社/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）	15社/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）		
各取組に関する情報発信	・「FinCity. Tokyo」等と連携したプロモーション活動 ・「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致のための広報戦略に基づくプロモーション ・企業の英語による情報発信の支援	・FinCity. Tokyo等と連携したプロモーション活動 ・「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致のための広報戦略に基づくプロモーション ・企業の英語による情報発信の支援	FinCity. Tokyo等と連携したプロモーション活動		
			「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致等のための新たな広報戦略に基づくプロモーション		
			企業の英語による情報発信の支援		

1.成長産業への参入・投資を促進

産業

政策目標



進捗状況のポイント

- CVCとスタートアップ等とのマッチング支援事業などにより、取組を推進
- 大企業との協働実績数は2024年時点で44件。2023年実績8件から大きく増加し、目標に向けて着実に進展

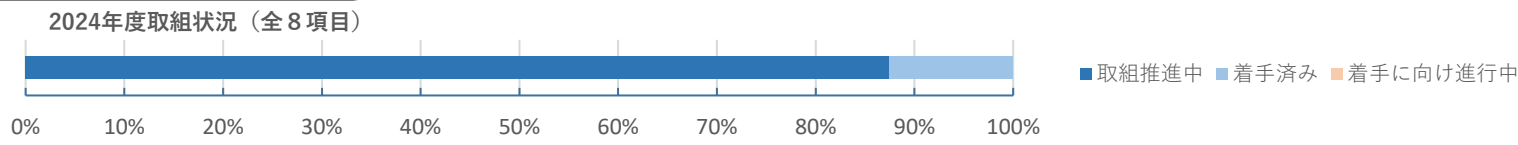
取組の成果

- ✓ CVCとスタートアップ等との連携による成長を促進するため、大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援やCVCに対する投資資金以外の投資活動に必要な経費の補助（6件）を実施
- ✓ AI・XR・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援を11件/年実施し、社会課題の解決を促進



「CVCと中小企業・スタートアップとのマッチング支援事業」ウェブサイト

3 年間のアクションプラン



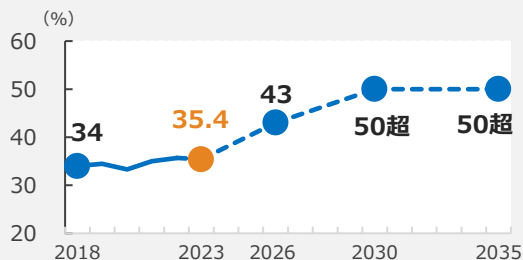
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
CVCと連携したスタートアップ等の成長促進	・大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援 ・CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	・大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援 ・CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助（6件）	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援 CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助		
先端技術を活用した社会課題解決促進	・AI・XR・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年	・AI・XR・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年	AI・XR・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年		

2. 中小企業を支え、成長を支援

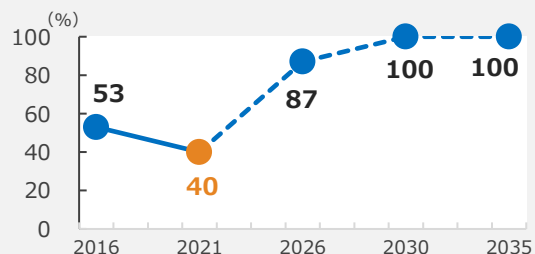
産業

政策目標

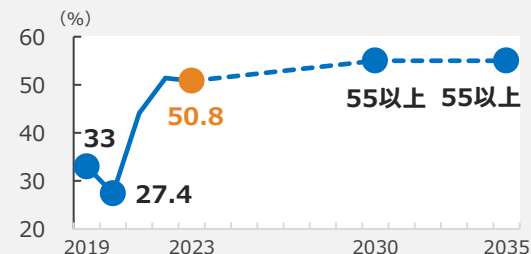
■ 都内の黒字企業の割合を50%超



■ 付加価値額の伸び率がプラスである都内区市町村の割合100%



■ 業績が成長している都内中小企業の割合を55%以上



進捗状況のポイント

- 物価高騰や人手不足をはじめとする中小企業が直面する課題への対応など、経営基盤の強化を推進したことにより、2023年における都内の黒字企業の割合は35.4%と2018年から比較し増加傾向
- 付加価値額の伸び率がプラスである都内区市町村の割合について、コロナの影響を受けたため2021年は40%と減少傾向。今後に向けて、地域産業や商店街の活性化に向けた取組の推進等が必要
- 中小企業の競争力強化や生産性向上などを支える取組の推進により、業績が成長している都内中小企業の割合は2023年で50.8%と目標に向けて大きく増加傾向

取組の成果

- ✓ 中小企業のDX推進に向け、**窓口相談・WEB相談やアドバイザー派遣、企業に対する費用の助成**などを行い、企業の生産性向上をサポート
- ✓ 中小企業の競争力強化や生産性向上に向けて、**新たに必要となる機械設備等の導入にあたり費用の一部を助成する設備投資支援を242件実施**
- ✓ 中小企業の海外展開を支援するため、**ワンストップ相談対応や海外販路ナビゲーターによるハンズオン支援、海外展示会出展等支援などを実施**
- ✓ **中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を17件支援**し、中小企業・スタートアップの成長促進と大企業の人材育成を促進

デジタル化推進ポータル

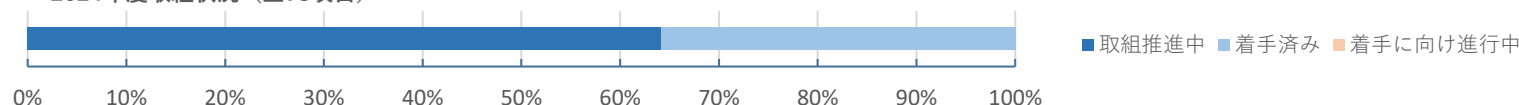
DXで成長への道を切り開く！

東京都中小企業振興公社
Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

デジタル化推進ポータル

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全78項目）



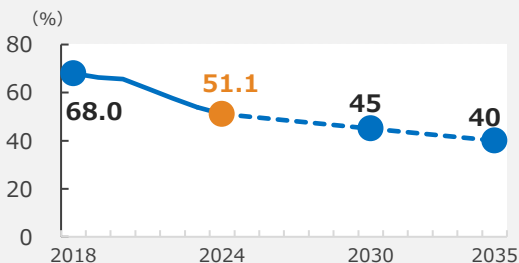
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
中小企業のDX推進	・窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 150社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年	・窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 28社/年、生産性向上コース 169社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 99件/年	窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース180社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成100件/年		
中小企業への設備投資支援	・240件程度/年	・242件	250件程度/年		
海外展開総合支援	・ワンストップ相談対応、ハンズオン支援、海外展示会出展等支援 展示会80小間/年、海外展開チャレンジ支援、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	・ワンストップ相談対応、ハンズオン支援、海外展示会出展等支援 展示会73小間/年、海外展開チャレンジ支援、海外テストマーケティング・商談会 9社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート 2件	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援、海外展示会出展等支援 展示会80小間/年、海外展開チャレンジ支援、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート		
中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	・中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援	・中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援（17件）	中小企業・スタートアップと大企業との出向・副業による人材交流を支援		

3.事業承継・技術を守る

産業

政策目標

■ 都内の後継者不在率を40%に減少



進捗状況のポイント

- 事業承継に関する基盤を構築するとともに、後継者の掘り起こしから経営の引継ぎに至る各段階のサポートを展開し、都内の事業承継を強力に推進
- 都内の後継者不在率は減少傾向にあり、2024年時点で51.1%と2018年から16.9%の改善

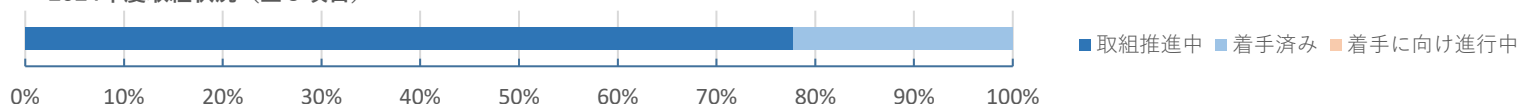
取組の成果

- ✓ 後継者不在の中小企業への支援として、**TOKYO白馬の騎士ファンドを創設、ファンドへの出資**を通じ、資金提供や経営サポートによる事業承継を促進
- ✓ 円滑な事業承継に向けて、**事業譲渡マッチング支援を82社実施**するなど、企業の取組を一層推進



3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全9項目）



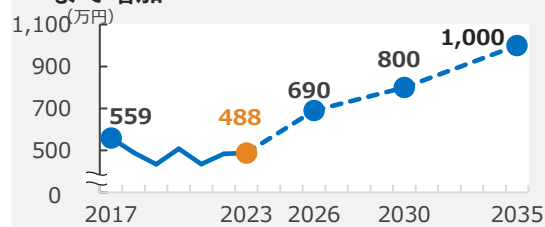
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
TOKYO白馬の騎士ファンドへの出資を通じた資金提供や経営サポート	・ファンド事業者の選定 ・ファンド組成 ・ファンドへの出資	・ファンド事業者の選定 ・ファンドの組成 ・ファンドへの出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		
ハンズオン支援・マッチング支援	・事業譲渡マッチング支援 100社/年	・事業譲渡マッチング支援 82社/年	事業譲渡マッチング支援 100社/年		

4.持続可能な農林水産業の確立

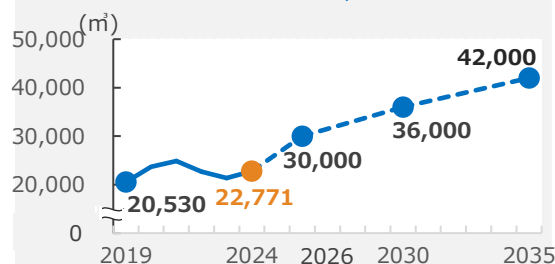
産業

政策目標

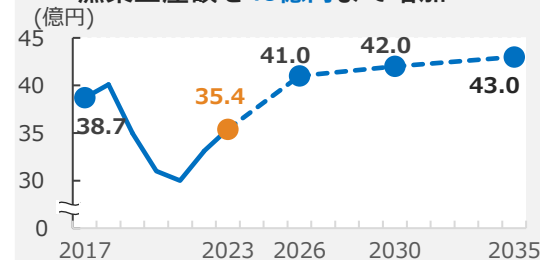
■ 1 農業経営体あたり産出額を1,000万円まで増加



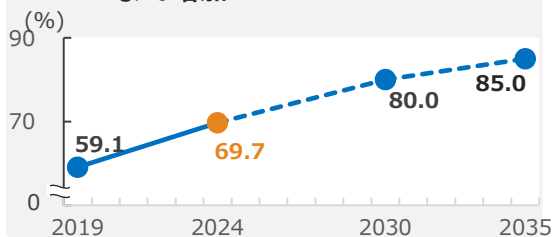
■ 多摩産材の出荷量を42,000m³まで増加



■ 漁業生産額を43億円まで増加



■ 東京産食材を意識して購入する人を85%まで増加



進捗状況のポイント

- 1 農業経営体あたり産出額は、488万円と横ばいで推移。スマート農業技術の導入による生産効率の向上を図るとともに、農産物のブランド化など高付加価値化を一層推進していく取組が必要
- 担い手確保・育成の取組のほか、先進機械の導入による生産性向上の取組等により、多摩産材の出荷量は22,771m³と昨年から増加
- 2023年の漁業生産額は35.4億円となり、前年から2.3億円の増加。引き続き、気候変動に対応した漁場整備や担い手確保に向けた取組を一層推進していくことが必要

取組の成果

- ✓ 東京農業の持続的発展につなげるため、副業的農業希望者や援農ボランティア希望者などを含めた**多様な担い手**を育成し東京農業への参画を促す**プラットフォームの整備**に向け、事業を実施
- ✓ **先進技術**を積極的に活用し、林業の生産性の向上や施業の効率化につなげるため、林業機械の導入支援を実施するなど**多摩産材の供給力を拡大**
- ✓ フィッシュタグによる調査等でキンメダイなどの水産資源の状態を正確に把握、評価し、**持続可能な水産業**の確立に向けた取組を推進



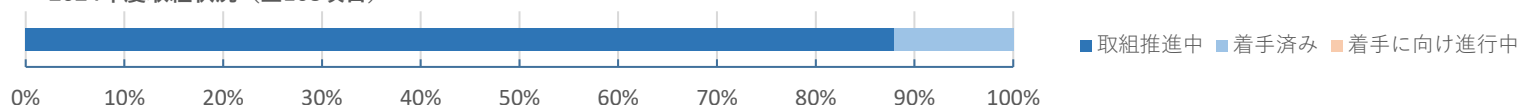
東京の農業



フィッシュタグ

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全108項目）

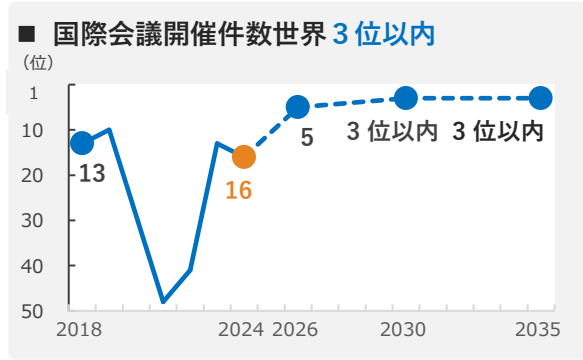
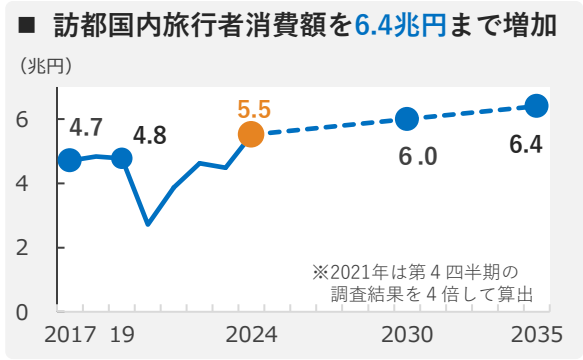
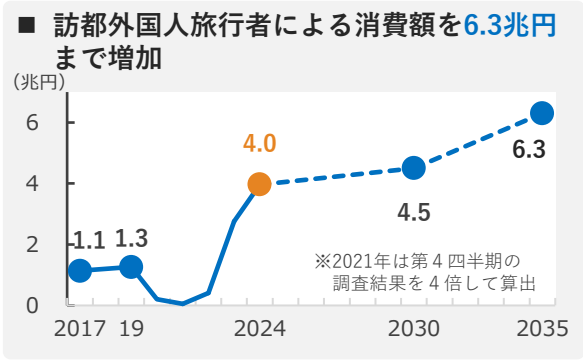
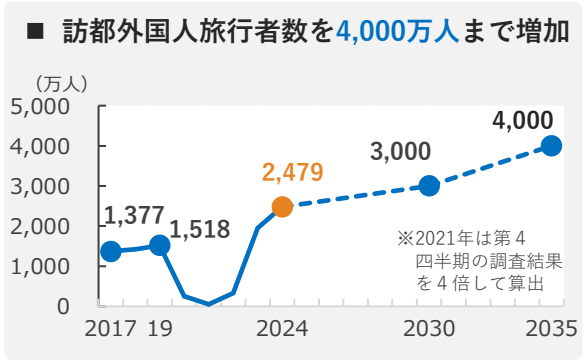


主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
多様な担い手育成支援事業	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・農園整備 ・一部運営開始	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・実施設計 ・農園整備	造成工事 建築基本設計・実施設計	建築工事	運営
林業機械化の促進	・先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	・先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成		
水産資源利用の持続化促進	・資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	・資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	試験調査、資源管理協定策定指導、漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査		

1.観光の更なる発展

観光

政策目標



進捗状況のポイント

- 食、江戸文化、ナイトタイム、アニメなど多彩な東京の魅力を磨き上げ、これらを海外へ戦略的にプロモーションすることにより、2024年に東京を訪れた外国人旅行者数は2,479万人と過去最高を記録
- また、外国人旅行者による消費額は4.0兆円、国内旅行者による消費額についても5.5兆円となり、過去最高を更新

取組の成果

- ✓ **アニメ東京**において、人気アニメの世界観を体感できる**企画展示**や、**ワークショップ・セミナーの開催**等により、東京のアニメ等の魅力を広く発信
- ✓ 一層の誘客に向けて、**江戸・東京の魅力**を活用し、隠れた名所等をめぐる新たな観光**モデルコース**の作成や**モニターツアー**等を実施
- ✓ MICEにおけるユニークベニューの活用に向けて、魅力や多様な活用方法を提案する**ショーケースイベントの開催**や**海外のMICE主催者に向けたウェブサイト**で情報を発信
- ✓ **宿泊事業者**等が抱える人手不足等の課題解決に向け、宿泊予約システムやオンライン決済システムなど**デジタルツールの導入を支援**



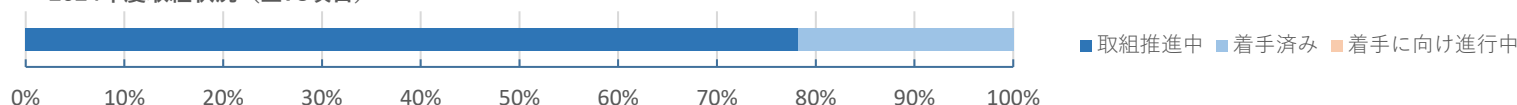
モニターツアーの様子



ショーケースイベント

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全78項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
アニメ等を活用したインバウンド等の誘客拠点の運営	・人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	・人気作品や原画・セル画等の展示、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信		
江戸・東京の魅力を活用した観光周遊促進	・江戸・東京の魅力を発信する観光モデルコースの作成・情報発信 ・民間ツアーへの活用及び旅行者の自発的な周遊を促進するためのモニターツアー等を実施	・江戸・東京の魅力を発信する観光モデルコースの作成・情報発信 ・民間ツアーへの活用及び旅行者の自発的な周遊を促進するためのモニターツアー等を実施	江戸・東京の魅力を発信する観光モデルコースの作成・情報発信 民間ツアーへの活用及び旅行者の自発的な周遊を促進するためのモニターツアー等を実施		
ユニークベニューの魅力発信	・都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回／年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	・ショーケースイベントの開催（1回／年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	ショーケースイベントの開催（1回／年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信		
観光関連事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	・宿泊事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	・宿泊事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光関連事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助		

2. ナイトタイム観光の推進

観光

政策目標

- 訪都外国人旅行者がナイトライフや夜景・ライトアップを楽しんだ割合を75%まで増加



- 訪都外国人旅行者による消費額6.3兆円まで増加（再掲）



進捗状況のポイント

- ナイトタイム観光の推進に向け、効果的な情報発信や地域に根差したナイトタイム観光の充実を進めていく

取組の成果

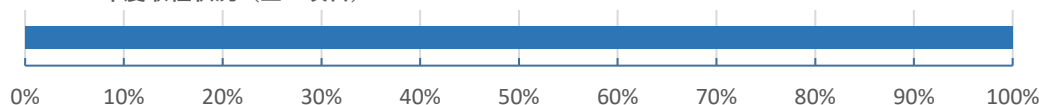
- ✓ ナイトタイム観光の活性化に向け、地域団体等による夜間・早朝イベントやPR等を行う取組への支援のほか、Webサイト等を活用した情報発信を実施
- ✓ 民間施設などを活用したプロジェクションマッピングの取組について、地域や民間等と連携し、都内で面的に展開



プロジェクションマッピングイベント
「Tachikawa Twinkle Garden」

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全6項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

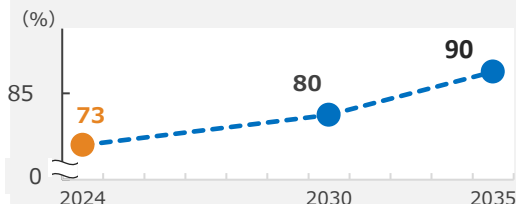
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
ナイトタイム等における観光促進	・事業者等に対する助成金支給、Webサイト等を活用した情報発信	・事業者等に対する助成金支給、Webサイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、Webサイト等を活用した情報発信		
民間との連携によるプロジェクションマッピングの展開	・民間施設（都市再開発エリア等）での実施	・民間施設（都市再開発エリア等）での実施（3件）			

3.世界一の美食都市・東京

観光

政策目標

- 旅行先を東京に決めるに際して、東京で食事を楽しむことがとても重要なポイントだった外国人旅行者の割合**90%**



- 豊洲市場と「豊洲 千客万来」が連携したイベント等、効果的な情報発信を通じて、**食の魅力や食文化の拠点である卸売市場の役割等の理解を促進**

(2035年)

(2024年実績)

・豊洲市場紹介ツアーや「おさかなマイスター」によるワークショップなどの「いちばの広場」イベントを継続的に開催 (36回)

進捗状況のポイント

- 東京の「食」の**魅力の効果的な発信**等の取組により、「食」を目的に東京を訪れる**外国人旅行者の増加**や市場をはじめとした**食文化への理解**を促進していく

取組の成果

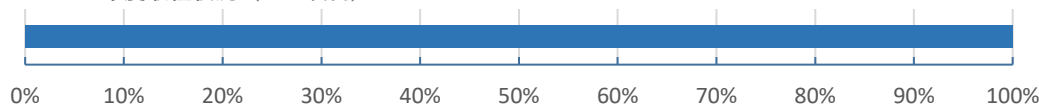
- ✓ 東京の食を楽しむために訪都する旅行者の増加に向け、東京が誇る「食」の**魅力を国内外に広く発信**することを目的とした**グルメフェスティバル**を開催
- ✓ 東京産食材の認知度向上に向けて、都心部において、**東京産食材の動画コンテンツ**を街頭大型ビジョン等の**メディアミックス**により発信



東京産食材CM

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況 (全5項目)



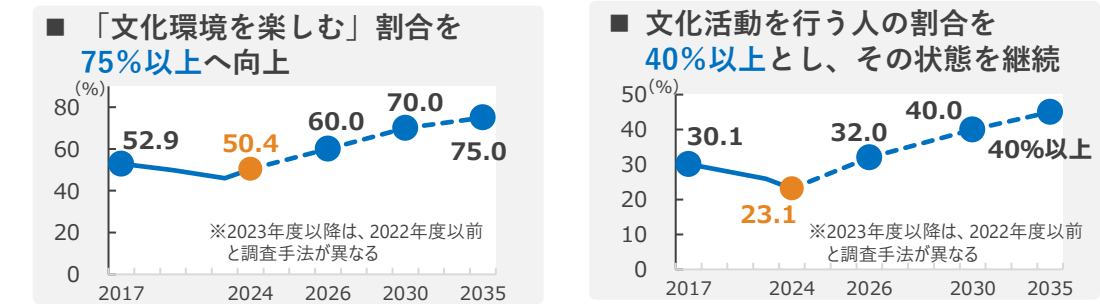
■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末 (実績)	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
春の食フェスティバル (Tokyo Tokyo Delicious Museum)	・Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	・Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催 (5月) により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信 →		
東京産食材の魅力発信キャンペーン	・東京産食材の魅力を伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	・東京産食材の魅力を伝えるCMを年3回 (8月、11月、12月)、街頭大型ビジョン、New Daysビジョン、交通広告で放映	島しょ産農水産物の積極的なPR展開 → 繁華街や交通広告でのPR →		

1.芸術文化で躍動する都市東京を実現

文化・エンタメ

政策目標



進捗状況のポイント

- 文化環境を楽しむ割合は、50.4%まで増加したものの、**コロナ禍前までは回復していない。誰もが芸術文化に触れられる環境整備が必要**
- 文化活動を行う人の割合は**減少**。**文化活動への参加を後押しする施策の強化が必要**

取組の成果

- ✓ ネクスト・クリエイション・プログラムでは、子供が自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を一層深める機会の提供を目的として、**オペラやダンス、ファッションショー等を作り上げるプログラム**を実施
 - ✓ 工事現場の仮設物を活用したアートプロジェクト「**TOKYO CITY CANVAS**」について、**都有施設4か所**でアートを掲出したほか、**民間事業者3社**の取組を支援
- 

TOKYO CITY CANVAS（江戸東京博物館）

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全25項目）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

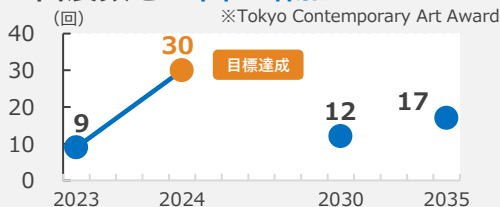
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
ネクスト・クリエイション・プログラム	芸術文化に対する強い関心や意志を持つ子供たちが、自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を一層深めることのできるプログラムを提供	芸術文化に対する強い関心や意志を持つ子供たちが、自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を一層深めることのできるプログラム（オペラ、ダンス、ファッションショー等）の提供を開始	子供たちが、自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を深めることのできるプログラムを提供 ポータルサイトを開設し、各プログラムの情報や参加者の声を発信		
TOKYO CITY CANVAS	都内の工事現場の仮設物をキャンパスに見立て、都内のいたるところでアートが芽吹くプロジェクトを始動	【 都有施設 】 都有施設4箇所でもアートを掲出 【 民間助成 】 公募を2回実施、合計3件の案件を採択	都有施設の工事現場でアートを展開、民間事業への助成 優良事例の発信等		

2.アーティスト・クリエイターを育成

文化・エンタメ

政策目標

■ TCAA※受賞者の海外展覧会への出展数を17回に増加



■ コンテンツインキュベーションセンターの整備

新築工事着手 (2028年度)

新施設竣工 (2030年度)

進捗状況のポイント

■ TCAA受賞者の海外展覧会への出展は、**2023年度比で21回増加し、政策目標を前倒しで達成**。引き続き**海外での活動に意欲を持つ中堅アーティストへの支援**を推進

取組の成果

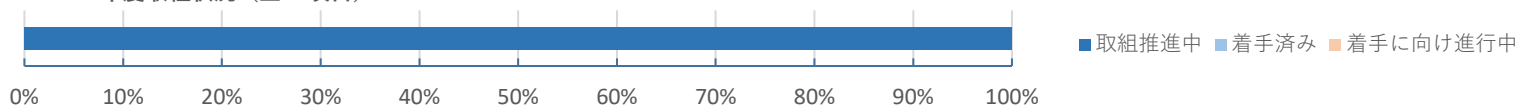
- ✓ 若手アーティスト等の継続的な創作活動を支援するため、**都営住宅の空き店舗等をアトリエとして整備し、低廉な価格で貸与**するとともに、他事業との連携により**発表の機会を創出**
- ✓ **海外での活動に意欲を持つ中堅アーティスト**を対象としたアワード（TCAA）において、**海外発信支援等**、受賞から複数年にわたり**受賞者を継続的に支援**



都営住宅空き店舗を活用したアトリエ

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全17項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
アーティストの創作環境の整備	アーティストへ低廉な価格でアトリエを提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進	アーティストへ低廉な価格でアトリエを提供するとともに、 アーティストと地域住民との交流を促進	低廉な価格でアトリエ等を提供するとともに、地域住民との交流を促進 稽古場等の新規整備		
Tokyo Contemporary Art Award	海外活動支援・海外発信支援	受賞者に対して 海外活動支援や展覧会への出展等をサポート（第4回受賞者2名の海外発信支援、第5回受賞者2名の海外活動支援）	選考・授賞／海外活動支援／展覧会への出展支援・海外発信支援		

3.江戸から続く歴史・文化の発信

文化・エンタメ

政策目標

- 訪都外国人における「江戸」＝「東京」であることの認知度を**50%以上**へ向上



進捗状況のポイント

- 現在の東京には江戸から続く歴史や文化が数多く息づいており、そうした**江戸文化の魅力**を国内外に発信していくにあたっての指標として新たに設定
- 新たに作成した「**Edo Tokyo**」**ロゴマーク**も活用しながら、**江戸のブランド化**を強力に推進し、**世界遺産登録に向けた取組**を展開

取組の成果

- ✓ 江戸東京博物館の令和8年リニューアルオープンに向けた期待感を醸成するため、「どこでもえどはく」の実施や特設サイトによる発信等を通じて、「**江戸博**」の認知度を拡大
- ✓ 江戸東京の暮らしや文化、歴史を体験できる**スマートフォンアプリ**「**ハイパー江戸博**」を提供



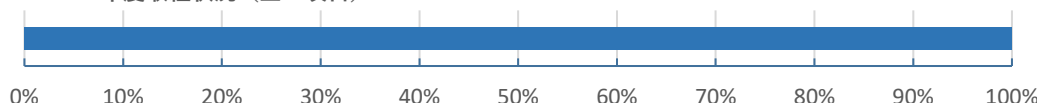
ハイパー江戸博



「Edo Tokyo」ロゴマーク

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全3項目）



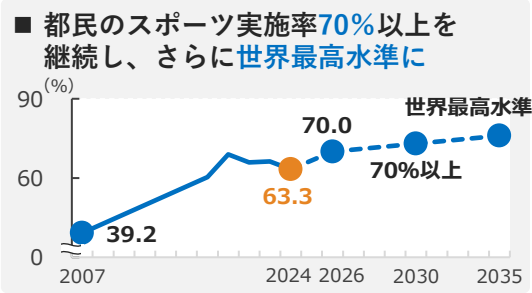
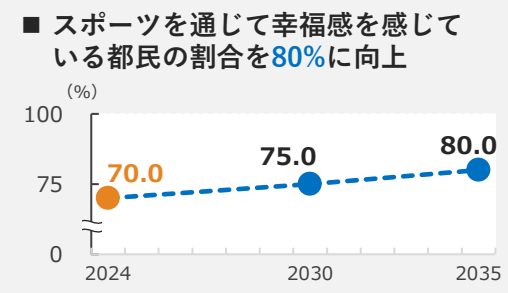
■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
江戸東京博物館リニューアルを機に行うプロモーション等、江戸文化関連事業	リニューアルオープンに向けて、魅力や期待感を高める取組を検討・展開	江戸東京博物館のリニューアルオープンに向けて、魅力や期待感を高めるため、「どこでもえどはく」や大河ドラマと連携したトーク企画等の実施により、幅広い層にアプローチ	リニューアルを機に集中的なプロモーション等を展開		
			江戸東京伝統芸能祭を開催		

1.スポーツで輝く

スポーツ

政策目標



進捗状況のポイント

■ 都民のスポーツ実施率は、2021年に68.9%を記録したのち、60%台で推移。70%の目標達成に向け、ライフステージに応じた取組など、更なる推進が重要

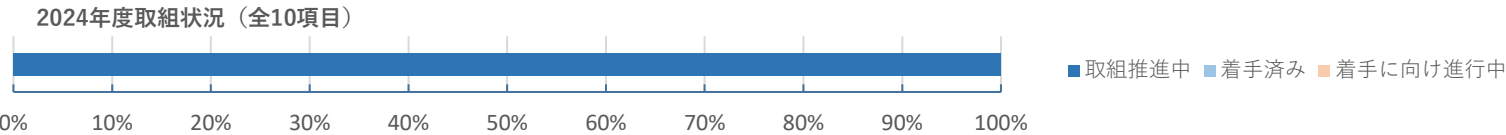
取組の成果

- ✓ スポーツの継続的な実施や健康増進を目指すため、**体力測定等を通じて身体**の**状況を把握でき、スポーツの楽しさも体感できるイベント**を開催
- ✓ 従業員のスポーツ活動を推進する企業等を「**東京都スポーツ推進企業**」として新たに**102社認定**、特に先進的な取組を行う企業等をモデル企業として新たに10社を選定し表彰するとともに取組事例集を作成し公表



「令和6年度スポーツ推進モデル企業」表彰式

3 年間のアクションプラン



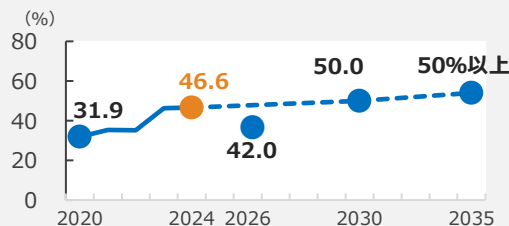
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
スポーツを通じた健康増進事業	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析	・都・区市町村イベントでの 体力測定等の実施 ・収集したデータを分析し、 体力データの活用を検討	・体力測定等の実施 ・体力データ活用検討	体力測定・スポーツのサイクル創出を推進	
スポーツ推進企業認定制度の推進	・認定数555社	・従業員のスポーツ実施を積極的に推進する企業等を 583社認定	認定数650社	認定数740社	認定数805社

2.スポーツでつながる

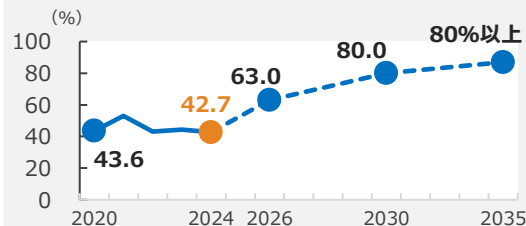
スポーツ

政策目標

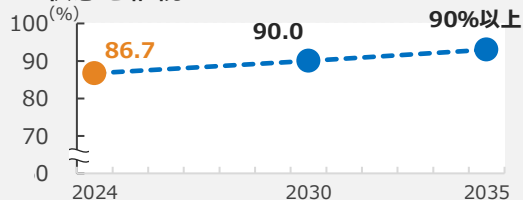
- 障害のある都民のスポーツ実施率を**50%以上**とし、その状態を継続



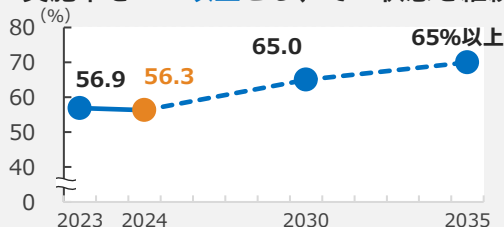
- パラスポーツに関心がある都民の割合を**80%以上**とし、その状態を継続



- スポーツを通じて生きがいを感じる高齢者の割合を**90%以上**とし、その状態を継続



- 20～40歳代女性（都民）のスポーツ実施率を**65%以上**とし、その状態を継続



進捗状況のポイント

- 障害のある都民のスポーツ実施率は、障害の程度に合わせてスポーツができる取組等の推進により、**46.6%まで増加し、中間目標を前倒しで達成**
- パラスポーツに関心がある都民の割合は、横ばいで推移。スポーツを通じた相互理解の促進や興味関心を高めるため、**身近な場所でパラスポーツを知る・見る・体験できる機会**を提供
- 20～40歳代女性のスポーツ実施率は、横ばいで推移。実施率の向上に向け、女性特有の健康課題の予防に資するスポーツの普及啓発等、**女性のニーズに合わせた取組**を推進

取組の成果

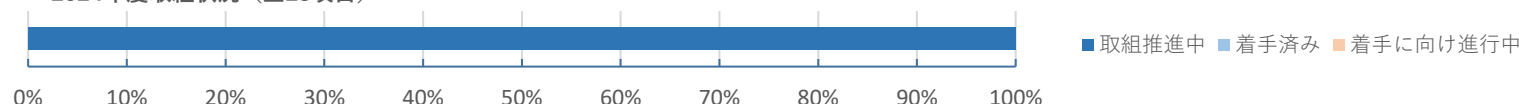
- ✓ 2025年の世界陸上・デフリンピックを契機に、国籍や障害の有無にかかわらず、**スムーズなコミュニケーションを実現するため**、都有施設の窓口やイベントにおいて、音声言語がリアルタイムで多言語に翻訳・文字化されるディスプレイなどの**ユニバーサルコミュニケーション機器を活用**
- ✓ 次世代を担う東京ゆかりのパラアスリートを輩出するため、**競技体験会の開催**や**スポーツ用義足・車いすの体験会**を実施
- ✓ **都立特別支援学校の体育施設の貸出しを拡大**し、障害のある人や障害者スポーツ団体等が、身近な地域でスポーツ活動ができる環境を整備



スポーツ用義足事前体験会

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全23項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
ユニバーサルコミュニケーションの促進	・スタートアップ企業との連携や、都有施設の窓口などにおける機器導入等を通じ、技術の開発や社会への普及を促進 ・国際手話人材を育成	・スタートアップ企業との連携や、都有施設の窓口などにおける機器導入等を実施 ・受講費用の助成により、国際手話人材の育成を促進	・競技会場等で、デジタル技術を活用 ・国際手話人材を活用	スポーツイベント等での活用	
パラアスリートの発掘・育成・強化	・東京ゆかりのアスリートを支援 ・次世代パラアスリートを継続的に輩出するため、競技体験機会等を提供	・131名を「東京ゆかりパラアスリート」に、14名を「東京ゆかりジュニアパラアスリート」認定し、競技活動を支援 ・次世代を担う東京ゆかりのパラアスリートを発掘するため、競技体験機会等を提供	・東京ゆかりのアスリートを支援 ・次世代を担う東京ゆかりのパラアスリートを発掘するため、競技体験機会等の提供やスポーツ用車いすの貸出を実施		
都立特別支援学校活用促進事業	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	・都立特別支援学校の体育施設を学校教育活動に支障のない範囲で貸し出すとともに、障害の有無に関わらず誰もが参加できる体験教室の取組を強化	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）		

3.スポーツでにぎわう・スポーツを支える

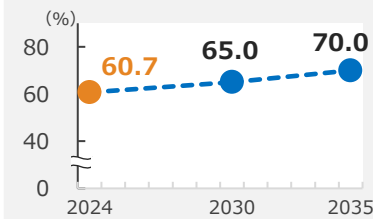
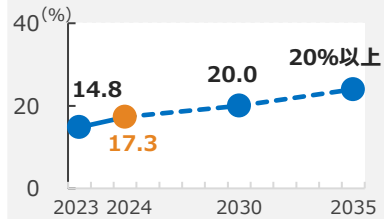
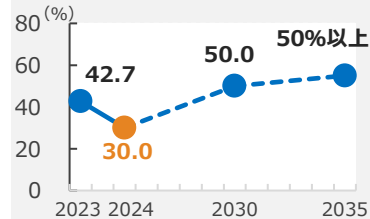
スポーツ

政策目標

- スポーツを直接観戦した都民の割合を**50%以上**とし、その状態を継続

- 1年間にスポーツを支える活動を行った都民の割合を**20%以上**とし、その状態を継続

- 都立スポーツ施設が果たしている役割に「満足」と答えた都民の割合を**70%に向上**



進捗状況のポイント

- **スポーツを直接観戦した都民の割合は、2023年度比で12.7ポイントの減少。**都民がスポーツに関心を持ち、観戦に行く機会や環境を整備するため、取組の推進が必要
- スポーツを支える人材・団体への支援により、**1年間にスポーツを支える活動を行った都民の割合は17.3%に増加し、2023年度比で2.5ポイント増加**

取組の成果

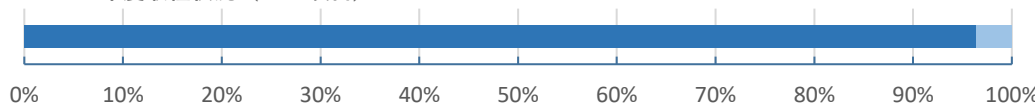
- ✓ 一層のスポーツ振興や都市のプレゼンス向上のため、**国際大会の誘致・開催に対する支援を拡充**するとともに誘致に向け海外に都市の魅力を発信
- ✓ 世界陸上・デフリンピックの気運醸成のため、陸上競技の体験やデフアスリートによるトークセッション等を行う**世界陸上・デフリンピック1年前イベントを開催**



世界陸上・デフリンピック1年前イベント

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全28項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
国際大会の誘致・開催支援等	・国際大会の誘致・開催支援、調査等支援、国際大会の誘致に向けた海外発信	・国際大会の誘致（2件）・開催支援（5件）、調査等支援（5件）、国際大会の誘致に向けた海外発信	国際大会の誘致・開催支援、調査支援、海外発信 →		
世界陸上・デフリンピック開催に向けた気運醸成	・世界記録の体感やトップアスリートとの交流など、体験・参加を通じて「ファンをふやす」取組等を展開	・世界陸上・デフリンピック1年前イベントを開催するなど、大会を「知ってもらう」とともに、大会の「ファンをふやす」取組を展開	様々なかたちで大会に「参画する」取組等を展開 →		

スポーツ

TOKYO2020 レガシー指標一覧									
分野	項目	大会前	成果 (2024年度末)	未来につなぐ	分野	項目	大会前	成果 (2024年度末)	未来につなぐ
1 安心・安全	都道における無電柱化	都道全線 (2012年) 772km	※都道全線とは、計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道 1,121km	(2040年代) 2,328km	4 参加・協働	東京ボランティアレガシーネットワーク登録者数	—	約13,300人	ボランティア文化の定着
	新規恒久6施設の大会開催数・来場者数	—	232回/年 271.7万人/年	(2030年) 200回/年 310万人/年		「文化環境を楽しむ」割合	(2017年) 52.9%	※2023年度以降は、2022年度以前と調査手法が異なる 50.4%	(2030年) 70%
2 まちづくり	自転車通行空間の整備	①都道（優先整備区間等） (2012年度末) 120km	399km	(2030年度末) 約570km	5 文化・観光	年間訪都外国人旅行者数	(2012年) 556万人	(2024年) 2,479万人	(2030年) 3,000万人超
		②臨港道路等 (2018年度末) 約4 km	約43km	(2030年度末) 約51km		障害者雇用数	(2012年度) 14.1万人	25.1万人	(2030年) 約28.5万人
3 スポーツ・健康	都民のスポーツ実施率	(2012年) 53.9%	(2024年) 63.3%	(2030年) 70%に向上し、さらに世界最高水準に	6 教育・多様性	心のバリアフリーの認知度	(2016年) 34%	(2021年度末) 50%	(2030年) 75%
	スポーツ推進認定企業数	(2015年度) 102社	583社	(2030年) 1,000社		ヘルプマークの認知度	(2019年) 83.2%	(2023年) 92.3%	全国へ普及促進
	障害者のスポーツ実施率	(2018年) 32.4%	(2024年) 46.6%	(2030年) 50%		※「意味も含めて知っていた」「見たことや聞いたことはあるが、詳しい意味は知らなかった」の回答の合計			
	パラスポーツへの関心	(2020年) 43.6%	(2024年) 42.7%	(2030年) 80%		駅のバリアフリー化安全対策の充実	①エレベーター等 (2013年度) 90.5%	※バリアフリー1ルートの整備 ※都内全756駅に対する整備割合（ＪＲ・私鉄・地下鉄） 97.0%	100%
							②ホームドア等 (2013年度) 55.7%	※地下鉄駅都内全228駅に対する整備割合 (2025年度) 97.4%	100%

スポーツ

TOKYO2020 レガシー指標一覧

分野	項目	大会前	成果 (2024年度末)	未来につなぐ	分野	項目	大会前	成果 (2024年度末)	未来につなぐ
7 環境・持続可能性	温室効果ガス 排出量(2000年比)	(2012年度) 12.3% 増加	(2023年度速報値) 9.9% 削減	(2030年度) 50% 削減	8 経済・テクノロジー	企業のテレワーク 導入率	(2017年度) 6.8%	58.0%	(2030年度) 80%
	非ガソリン車の 普及割合 (乗用車新車販売)	(2015年度) 32.3%	(2023年度) 63%	(2030年度) 100%		都保有アセットを 活用した5G基地 局の設置状況	(2020年度) 10件	345件	(2030年度) 高周波数帯 5Gエリア 100%概成
	商用車対応水素 ステーションの 整備	(2014年度) —	25基	(2030年度) 約40基		ビジネス チャンス・ナビの 登録企業数	(2016年度) 19,165社	50,671社	更なる拡大 全国の中小企業の成長・発 展のため、様々な調達情報 を提供
	再エネ電力 利用割合	(2012年度) 6.0%	(2023年度) 23.7%	(2030年度) 50%程度	9 被災地	スポーツを通じた 被災地との交流	—	東京と被災地 の子供達が、 岩手県、宮城 県及び福島県 において、ラ グビー・サッ カー・軟式野 球の交流試合 や震災学習等 を実施	スポーツを通 じた被災地と の連携・交流 継続
	リサイクル率 (一般廃棄物)	(2012年度) 23.2%	(2023年度) 25.0%	(2030年度) 37%					
	遮熱性舗装等の 整備(都道)	(2012年度) 約64km	約200km	(2030年度) 約245km					

1.成長を支える多様な拠点の形成

まちづくり・住まい

政策目標

■ 拠点ターミナル駅周辺を再編
(新宿駅直近地区土地区画整理事業)

概成※ (2035年度)
(東西デッキと西口駅前広場の一部完成)
※新宿駅の鉄道上空の新たな往来を確保
(2024年度実績)
西口駅前広場の工事を実施中
(西口駐車場出入口移設)

■ 拠点ターミナル駅周辺を再編
(国道15号・品川駅西口駅前広場事業)

国道上空デッキ北側部分の完成
(2027年度)

(2024年度実績)
用地進捗率：約19%
事業進捗率：約30%

進捗状況のポイント

- 新宿駅直近地区土地区画整理事業は、**西口駅前広場の工事実施**により、**事業を着実に推進**
- 国道15号・品川駅西口駅前広場事業について、**用地取得を実施**（事業進捗率約30%）

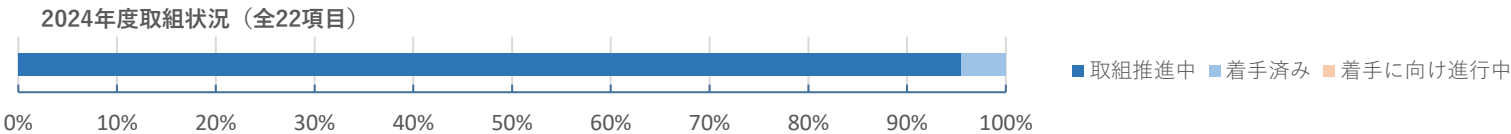
取組の成果

- ✓ 人中心の新宿グランドターミナルの実現に向け、**西口地下駐車場出入口の移設を実施**
- ✓ 道、駅、まちが一体となった品川駅周辺地域の都市基盤整備に向け、**用地取得を実施**



新宿グランドターミナルの再編イメージ

3 年のアクションプラン



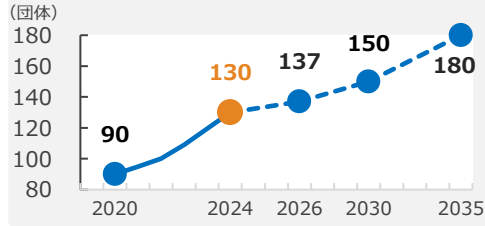
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
新宿駅直近地区土地区画整理事業	・土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	・西口地下駐車場出入口移設	西口駅前広場（躯体）設計・工事、東西デッキ工事		
品川駅周辺のまちづくり	・品川駅自由通路：整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備：国による用地買収	・用地取得 ・歩道橋撤去工事など	工事		

2.人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン

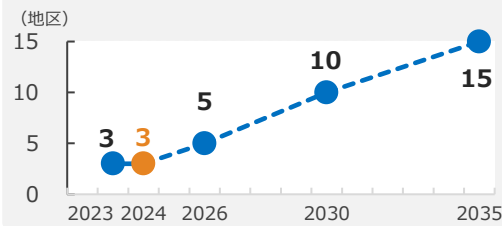
まちづくり・
住まい

政策目標

- まちづくり団体数を**180団体**まで増加



- 区市がリノベーションによるまちづくりに取り組む地区数を**15地区**まで増加



進捗状況のポイント

- 登録制度の拡充や情報発信の強化により、**まちづくり団体の登録数は130団体**となり、**順調に推移**
- リノベーションまちづくりに対し、2024年度から支援を開始。**先行3地区の事業の着実な実施**とともに今後、**制度の確立と新たな地区への展開が必要**

取組の成果

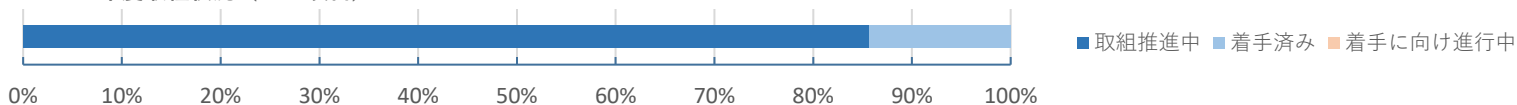
- ✓ 東京高速道路（KK線）の再生に向け、“未来の歩行者空間”を体感するイベントの開催等による**情報発信**や**事業推進の調整・協議を実施**
- ✓ 魅力的な街並みの形成や賑わいの維持・創出のため、**リノベーション先行地区を選定し、事業者の取組を支援**



「GINZA SKY WALK 2024」

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全21項目）



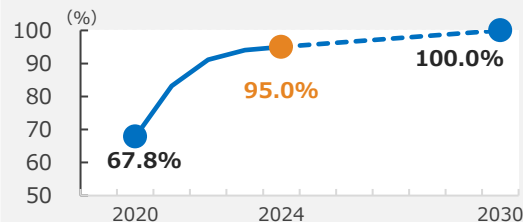
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
東京高速道路（KK線）の再生	・事業化推進の調整・協議、情報発信（PR活動）	・事業推進の調整・協議、情報発信（PR活動）	KK線廃止 事業推進の調整・協議、情報発信（PR活動）		
既存ビルのリノベーションによるまちづくり	・既存ビルのリノベーション：先行地区の選定・取組支援、促進策の制度構築 ・東京都建築安全条例の見直し：有識者会議での検討、パブリックコメント実施、条例改正	・既存ビルのリノベーション：先行地区の選定・取組支援、促進策の制度構築 ・東京都建築安全条例の見直し：有識者会議での検討、パブリックコメント実施、条例改正		リノベーション促進地区の取組支援、拡大	

3.生活の基盤となる住まいの確保

まちづくり・
住まい

政策目標

- 要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合**100%**



- 「その他空き家※」の「住宅総数」に占める割合を**これ以上増やさない** (**2.31%**) (2030年度)

※ 転勤・入院などのために居住世帯が長期にわたって不在の住宅など

(2023年度実績)
2.61%

- 首都直下地震を想定した**応急住宅の提供体制の整備** (2030年度末)

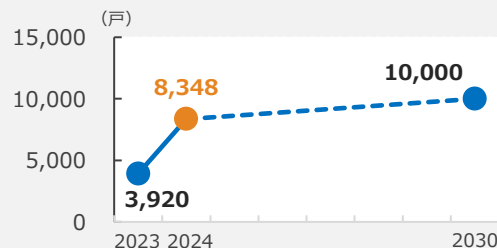
(2024年度実績)

区市町村や関係団体等と事務手続き訓練を実施、マニュアルを更新

- 東京こどもすくすく住宅の認定戸数 (集合住宅) ※

10,000戸 (2030年度)
適切な供給を促進 (2035年度)

※次期東京都住宅政策審議会において検討予定



- 都営住宅の創出用地における民間活用事業**12か所程度** (2035年度)

(2020～2024年度実績)

2箇所実施

進捗状況のポイント

- **管理状況の届出を行ったマンションの割合**は、相談窓口の周知や手続きのオンライン化等により**95.0%** (2024年度) となり、前年度から1ポイント増加
- 2018年から2023年にかけて、新規住宅が約67万戸供給された一方、所有者の高齢化により相続された高経年の空き家増加等により、2023年度の「**その他空き家**」の割合は**2.61%**となった。
- 認定住宅の供給を都内全域で推進する「東京こどもすくすく住宅供給促進制度」等により、**東京こどもすくすく住宅の認定戸数**は**8,348戸**となり、**前年度から約4,400戸増加**

取組の成果

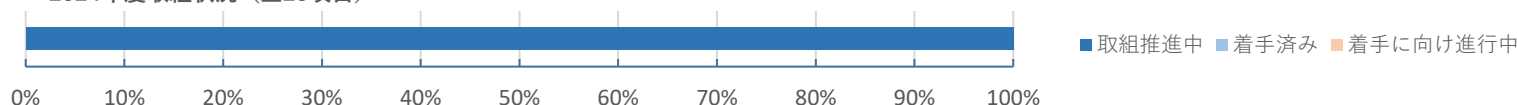
- ✓ マンションの管理不全の予防・適正な管理促進に向け、**法改正を見据えた届出制度の見直し検討**や**届出制度の周知による普及促進を実施**
- ✓ 東京の地域資源としての空き家の活用を促進するため、**セミナー等による普及啓発**や**相談窓口の運営等**、空き家利活用等の戦略的な情報発信を展開
- ✓ 子育てしやすい環境づくりを行っている優良な住宅を都が認定する「**東京こどもすくすく住宅認定制度**」等により、子育て世帯に配慮した住宅の普及を促進
- ✓ 空き家を活用し、**住宅政策課題や地域課題の解決に取り組む民間事業者を支援**



民間事業者による空き家改修の都の支援事例

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全29項目）



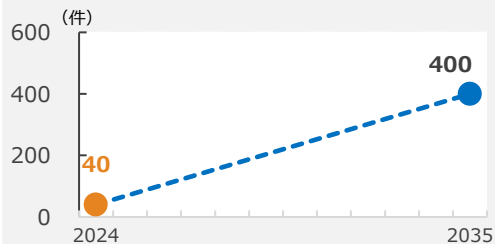
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
管理状況届出制度の活用による管理状況の把握	・新たなマンション施策の展開を見据えた届出制度の見直し検討 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・法改正を見据えた届出制度の見直し検討 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	法改正を踏まえた届出制度の見直し検討 アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による	管理不全の防止・改善	
空き家利活用等の戦略的な情報発信	・民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を設置 ・納税通知書を活用し所有者へ普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じ普及啓発	・東京都空き家ワンストップ相談窓口相談受付件数：1,033件 ・空き家活用に関するシンポジウムの開催 ・納税通知書同封チラシ発送：326万枚	民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を運営 マップの整備やコンテストの開催などを通じて 空き家活用のムーブメントを創出		
子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	・「東京こどもすくすく住宅」の認定制度及び住宅供給促進事業により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進	認定戸数：約4,400戸（累計約8,300戸） ・「東京こどもすくすく住宅」の認定制度及び住宅供給促進事業により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進	「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」、 「東京こどもすくすく住宅認定制度」により 子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進		
東京都空き家ポテンシャル発掘支援事業	・特定のエリアでの集中的・連鎖的な空き家活用を推進する取組を支援 ・空き家を活用し、住宅政策課題や地域課題の解決に取り組む民間事業者を支援	・政策課題解決型空き家活用支援事業：3件事業実施 ・地域課題解決型空き家活用支援事業：2件事業実施	地域の課題解決等に取り組む民間事業者等の取組を支援		

4.ベイエリアにおける技術の実装とe S Gプロジェクトの発信

まちづくり・
住まい

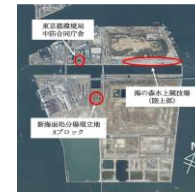
政策目標

■ 多様な主体との共創の取組 400件



進捗状況のポイント

- 多様な主体との共創の取組は**累計40件**
- 最先端テクノロジーの社会実装を目指す「**先行プロジェクト**」、発信拠点「**Tokyo Mirai Park**」における体験展示、官民学連携コミュニティ「**東京ベイeSGパートナー**」との大規模展示会への共同出展等の**共創の取組を展開**



2024年度
先行プロジェクト
実施エリア

「Tokyo Mirai Park」
の様子

取組の成果

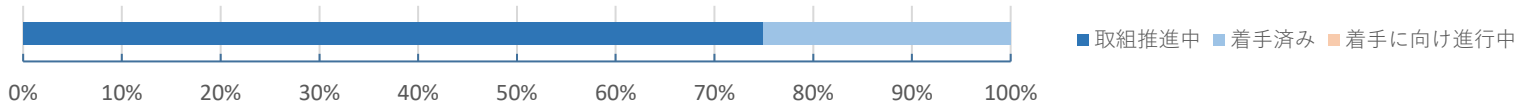
- ✓ 最先端テクノロジーを実装する「先行プロジェクト」は**5件の事業を採択**
- ✓ 日本科学未来館に最先端技術を体験できる拠点「Tokyo Mirai Park」を開設し**累計約3.8万人**が来場。「東京ベイeSGパートナー」は**322社**に拡大
- ✓ 東京ベイe S Gまちづくり戦略を踏まえた魅力ある水辺空間の創出に向け、**公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討**



先行プロジェクト2024年度採択事例（垂直農業）

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全4項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	・先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	・先行プロジェクトの継続実施（15件） ・R6採択事業の選定・実施（5件） ・連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進		
東京ベイe S Gまちづくり戦略	・まちづくり戦略の更新 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略の3か年アクションプラン検討 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査		

5.魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成

まちづくり・
住まい

政策目標

■ 築地まちづくりの推進

舟運利便施設等の供給(2029年度を想定)

第一期建築工事の完了(2032年度)

第二期建築工事の完了(2038年度)

※事業予定者の提案より

(2024年度実績)

基本協定締結

■ 舟運の五反田・天王洲航路の運航開始

(2025年度)

(2024年度実績)

航路・事業者の決定

進捗状況のポイント

■ 2024年4月に築地地区まちづくりの事業予定者を決定、2025年3月に基本協定を締結

■ 2025年1月に、舟旅通勤の新たな航路・運航事業者を決定

取組の成果

- ✓ 築地地区まちづくり事業の実現に向け、本事業における当事者の役割や基本的合意事項等を定める基本協定を事業者と締結(2025年3月)
- ✓ 舟運の身近な観光・交通手段としての定着、水辺のにぎわい創出に向け、舟旅通勤の3航路目となる「五反田～天王洲」航路の運航事業者を決定(2025年1月)

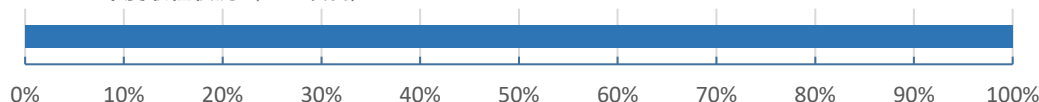


©観光汽船興業(株)

舟旅通勤(日本橋～豊洲航路)

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況(全6項目)



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末(実績)	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
築地地区の整備	・事業推進	・基本協定締結	事業推進		
舟運の活性化	・交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、企画便の実施や船着場の整備・開放、DXの活用等による利便性・認知度向上	・交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、企画便の実施や船着場の整備・開放、DXの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての定着に向けた検討・支援、DXの活用等による利便性・認知度向上等		

1.東京圏の活発な交流を生み出す高速道路ネットワークの強化

インフラ・交通

政策目標

■ 日本橋周辺の首都高地下化**完成**
(2040年度)

(2024年度実績)
事業推進

■ 高速晴海線延伸部等の**早期事業化**
(2030年代前半)

(2024年度実績)
事業化に向けた検討・調整

進捗状況のポイント

■ 首都高速道路の日本橋区間地下化について、**工事が本格化する等**、着実に推進

■ 高速晴海線延伸部について、**早期事業化に向け、国等と連携した取組を推進**

取組の成果

✓ 高速道路ネットワークの構築に向け、**外環道(湾岸道路～東名高速)の計画検討・概略計画策定プロセス**など、三環状道路の整備を推進

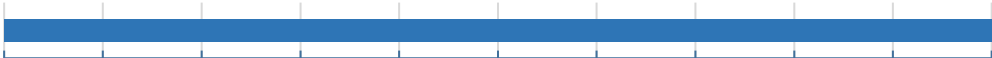
✓ 首都高速道路の日本橋区間地下化の工事が本格化するとともに、**新たな都心環状ルートとなる新京橋連結路が事業化**



地下化ルート開通後の日本橋（イメージ）
画像提供：首都高速道路株式会社

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全3項目）



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
三環状道路の整備 ・外環道(関越道～東名高速) ・外環道(湾岸道路～東名高速) ・圏央道	・整備促進 (都: 用地(国から受託) 事業者: 用地・工事) ・計画検討・概略計画策定プロセス ・整備促進	・整備促進 (都: 用地(国から受託) 事業者: 用地・工事) ・計画検討・概略計画策定プロセス ・整備促進	整備促進 都: 用地（国から受託）、事業者: 用地・工事 計画検討・概略計画策定プロセス 整備促進		
首都高速道路の機能強化 ・新京橋連結路の整備推進 ・高速晴海線の整備推進	・事業着手 ・事業化に向けた検討・調整	・事業着手 ・事業化に向け、国などの関係機関と連携した取組を推進	整備推進 事業化に向けた検討・調整		

2.誰もが使いやすくスムーズな道路ネットワークの形成

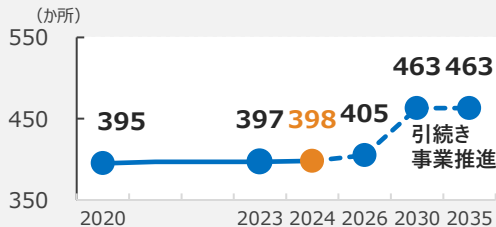
インフラ・
交通

政策目標

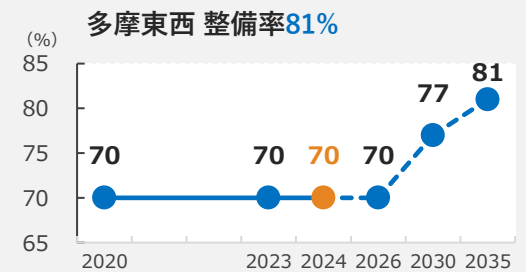
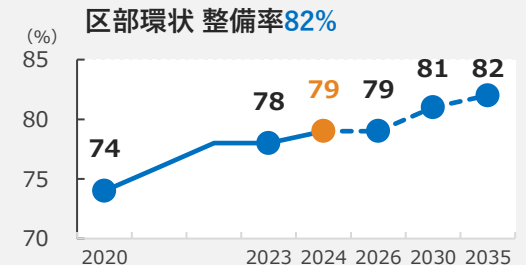
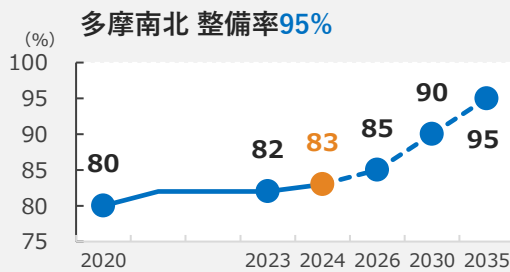
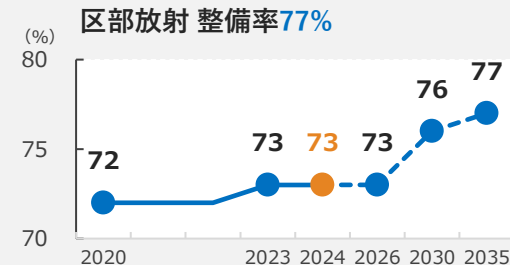
■ 円滑な道路交通の実現 混雑しやすい283箇所※（2021年度） →約30%削減（2035年度）

※令和3年度全国道路・街路交通情勢調査（一般道）における混雑度1.0以上の箇所を基準とする。

■ 踏切解消の推進 踏切の除却数（累計）463か所



■ 骨格幹線道路の整備を推進



進捗状況のポイント

- 東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）連続立体交差事業による踏切除却により、**踏切の累計除却数**は397か所から**398か所に増加**
- 環状第6号線の整備により、**区部環状道路の整備率**が約78%から**約79%に上昇**。国分寺3・2・8号線の整備により、**多摩南北道路の整備率**が約82%から**約83%に上昇**

取組の成果

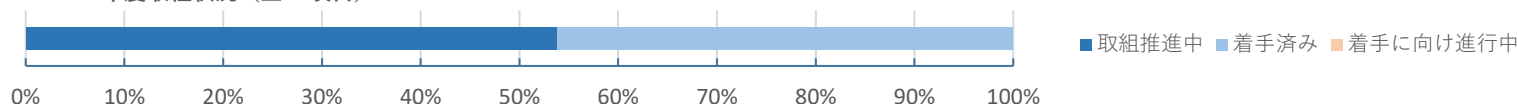
- ✓ 区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備は、**国分寺3・2・8号線等3か所で開通、環状第4号線で新たに1か所事業化**
- ✓ 行政区域を越えた道路ネットワークの形成に向け、千葉県とをつなぐ補助第143号線や神奈川県とをつなぐ等々力大橋等の**都県境の道路・橋梁整備を推進**
- ✓ 連続立体交差事業の推進は、京王京王線（笹塚～仙川）、京急本線（泉岳寺～新馬場）、西武新宿線等（東村山駅付近）等**6路線8か所で整備推進**
- ✓ 交差点すいすいプランに基づき、**累計119箇所です渋滞対策を推進**。新たに「第4次交差点すいすいプラン」を2025年3月に策定



国分寺3・2・8号線
部分開通

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全13項目）



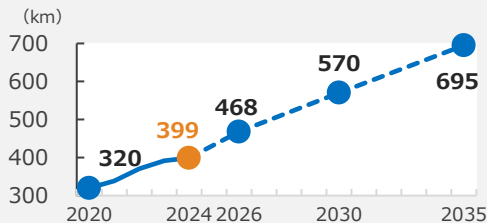
主なアクションプラン		2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
				2025年度	2026年度	2027年度
区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備		・1か所事業化、4か所開通、5か所完成	・1か所事業化、3か所開通、3か所完成	1か所開通、4か所完成	1か所開通、2か所完成	1か所開通、1か所完成
都県境における道路・橋梁の整備		・1か所開通	・千葉県とをつなぐ補助第143号線や神奈川県とをつなぐ等々力大橋等において整備推進	2か所開通	整備推進	
連続立体交差事業の推進	都施行	・6路線8か所で整備推進	・6路線8か所で整備推進	7路線9か所で整備推進		7路線8か所で整備推進
	区施行	・1路線1か所で整備推進	・1路線1か所で整備推進	1路線1か所で整備推進		
交差点すいすいプランに基づく渋滞対策		・完成又は一部完成、累計119箇所、第4次交差点すいすいプラン（仮称）計画策定	・完成又は一部完成、累計119箇所 ・「第4次交差点すいすいプラン」策定	計画に基づき整備を推進		

3.安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出

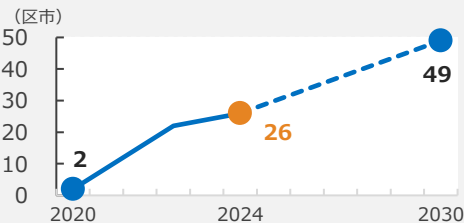
インフラ・
交通

政策目標

■ 都道の自転車通行空間整備
(優先整備区間等) **695km (累計)**



■ 区市版自転車活用推進計画49区市
(2030年度)



進捗状況のポイント

- **自転車通行空間は**、既設道路の優先整備区間等において**累計399kmが完成**
- **区市版自転車活用推進計画**について、2024年度は**新たに4区で策定 (累計26区市)**。

取組の成果

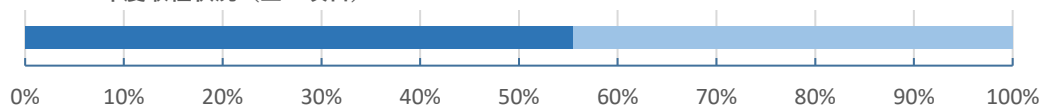
- ✓ 誰もが安全・安心・快適に自転車を利用できる環境づくりに向け、**取組状況の把握や、重点地区での取組実施**など、東京都の自転車活用を推進
- ✓ 都道の自転車通行空間は、**世田谷通り等**で9 km整備



世田谷通り

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況 (全9項目)



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末 (実績)	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
自転車活用推進計画の取組	- 現状の把握及び計画のフォローアップ実施、計画の中間見直しに向けた検討 - 各取組主体の保有するデータを一元化するための基礎調査 - 重点地区の追加検討、整備計画推進 - 関係者会議の運営	- 現状の把握及び計画のフォローアップ実施 - 各取組主体の保有するデータを一元化するための基礎調査 - 重点地区の追加検討、整備計画推進 - 関係者会議の運営	自転車活用 オープンデータ化	現状の把握及び計画のフォローアップ実施、 区市版自転車活用推進計画の策定 等	
自転車通行空間の整備 (優先整備区間等)	・30km整備	・9 km整備	30km整備	31km整備	31km整備

4.都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化

インフラ・
交通

政策目標

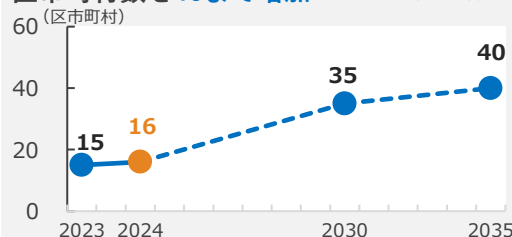
■ 2030年代半ばの開業を目指して事業を推進

- ・東京8号線（有楽町線）延伸
- ・都心部・品川地下鉄
- ・多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面）
- ・羽田空港アクセス線（東山手ルート）

（2024年度実績）

都市計画決定、事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを実施

■ 地域公共交通計画策定 区市町村数を40まで増加



進捗状況のポイント

- 鉄道ネットワークの整備は、**東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面）**に関して**都市計画決定**
- 区市町村の**地域公共交通計画の策定数**は、**累計16区市町村**。区市町村の取組に対する**技術的・財政的な支援を推進**

取組の成果

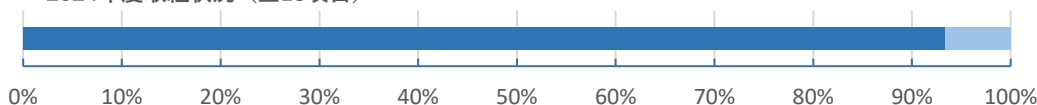
- ✓ 鉄道ネットワークの更なる充実強化に向け、**都市計画手続き**や事業化に向けた**計画の詳細検討・ブラッシュアップ**を実施
- ✓ 誰もが安心して快適に移動し生活できる環境の実現に向け、**区市町村の地域公共交通計画策定（累計16自治体）**や**地域ニーズに応じた輸送手段の導入（累計35自治体）**を技術的・財政的に支援



鉄道ネットワーク

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全15項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
鉄道ネットワークの整備	・関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	・都市計画決定（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面））、事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを実施（都心部・臨海地域地下鉄）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）		
地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続検討	・地域公共交通計画の策定: 16自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体: 35自治体 ・効果的な支援策の創設等を継続検討			
			区市町村の地域公共交通計画の策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援		
			新たな基本方針に基づく支援		

5.都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備

インフラ・
交通

政策目標

■ 羽田空港の更なる機能強化を実現
具体的な機能強化策の実現に向けた整備を
促進（2035年度）

（2024年度実績）

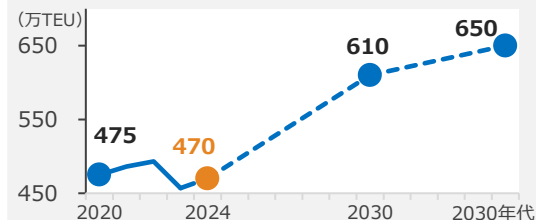
空港アクセス鉄道の整備等を実施中

■ ビジネスジェットの受入体制強化
首都圏での年間発着回数10,000回を目指す
（2035年度）

（2024年実績）

首都圏での年間発着回数約6,900回

■ 東京港のコンテナ取扱量650万TEU
（2030年代）



進捗状況のポイント

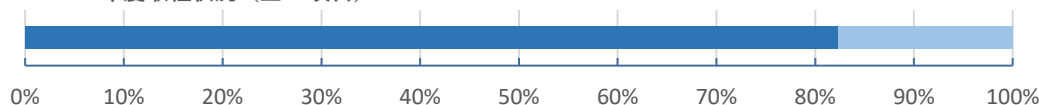
- 2024年の首都圏でのビジネスジェット年間発着回数は約6,900回。
発着枠等の効率的な活用が必要
- 東京港のコンテナ取扱量は470万TEU（2024年）。東京港の潜在的利用ニーズに対応するため、コンテナターミナルの施設能力向上が必要

取組の成果

- ✓ 羽田空港の機能強化に向け、国に検討を進めることを要請
- ✓ 東京港における抜本的な施設能力の向上に向け、中央防波堤外側コンテナふ頭Y3の整備を推進

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全17項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
航空機能に関する調査	・羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 ・空飛ぶクルマの社会実装に関する検討	・羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 ・ビジネスジェットの受入体制強化の検討 ・空飛ぶクルマの社会実装に関する検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 ビジネスジェットの受入体制強化の検討		
中央防波堤外側コンテナふ頭Y3整備	・岸壁整備等	・岸壁整備等	岸壁整備等		

6.次世代モビリティの社会実装

インフラ・交通

政策目標

- 公共交通における自動運転の先行モデルケースの水平展開、都内全域での普及促進（2035年度）

(2024年度実績)
西新宿、有明・台場でレベル2自動運転の通年運行を開始
- 空飛ぶクルマの市街地における商用運航が実現（2030年度）

(2024年度実績)
空飛ぶクルマ実装プロジェクトを公表

進捗状況のポイント

- 公共交通における自動運転の普及促進について、西新宿、有明・台場でレベル2自動運転の通年運行を開始
- 空飛ぶクルマについて、実装プロジェクトを公表、2025年度より開始

取組の成果

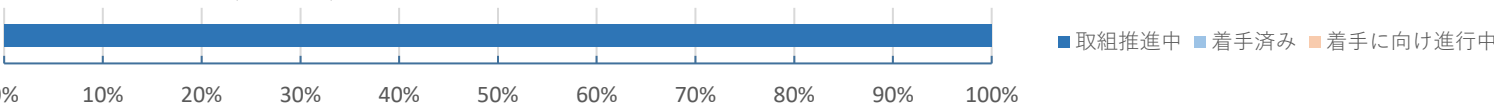
- ✓ 自動運転レベル4の社会実装に向け、推進区域の設定（西新宿、ベイエリア）や事業者等の社会受容性向上に向けた取組への支援を実施
- ✓ 空飛ぶクルマの都内における実装に向け、官民協議会の立上げ・開催するとともに、「空飛ぶクルマ実装プロジェクト」を公表



自動運転バス
（西新宿）

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全2項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
自動運転の社会実装	・事業者等が実施する自動運転の社会受容性の向上に向けた取組を支援 ・先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	・ベイエリア及び西新宿を推進区域に設定 ・事業者等が実施する自動運転の社会受容性の向上に向けた取組への支援：5件 ・公共交通において、先行的に自動運転の導入を推進する地区への補助：1地区	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助		
空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組	・空飛ぶクルマの都内における実装に向け、離着陸場整備等について検討を実施	・官民協議会の立上げ・開催 ・空飛ぶクルマ実装プロジェクトの立上げ	空飛ぶクルマ実装プロジェクト等の推進		

7.都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保

インフラ・
交通

政策目標

- 高速道路を更にスムーズで快適にする取組を推進
 - ・ 圏央道及びその内側において、**ETC専用化概成**（2025年度）
 - ・ 地方部において、**ETC専用化概成**（2030年度頃）

（2024年度実績）

圏央道及びその内側において、計49箇所の料金所がETC専用化

進捗状況のポイント

- 2024年度末時点において、圏央道及びその内側の料金所の内、**計49箇所がETC専用化**。新たな料金体系の検討や本線料金所の撤廃に向け、**2025年度のETC専用化概成**を目指して取組を引き続き推進

取組の成果

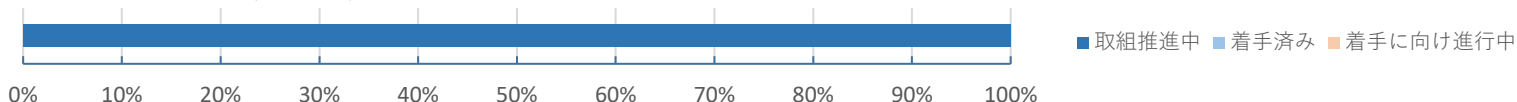
- ✓ 再配達削減に向けた消費者の行動変容を促す広報展開や、荷さばき可能な路外駐車場の提供など、**物流効率化に向けた取組を推進**
- ✓ 物流のボトルネックの解消に向け、高速道路の渋滞緩和等に資する**料金所のETC専用化を推進**



再配達削減に向けた広報展開

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全8項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
物流機能の強化	・物流施策の再検証 ・消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 ・荷さばき可能な路外駐車場の提供	・物流施策の再検証 ・普及啓発イベント開催、動画作成、Web広告展開等 ・公共駐車場を活用した貨物車駐車スペースの無償提供事業実施	広報活動、荷捌き可能な路外駐車場の提供等	国の動きも考慮した物流施策を展開	
高速道路を更にスムーズで快適にする取組の推進	・ETC普及促進策の検討、より一体的で利用しやすい料金体系の検討	・圏央道及びその内側において、計49箇所の料金所がETC専用化	圏央道及びその内側においてETC専用化概成	より一体的で利用しやすい料金体系の検討	

8.インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化

インフラ・
交通

政策目標

- 首都高速道路の老朽化対策を推進
3号渋谷線(池尻・三軒茶屋)
事業完了(2027年度)
1号羽田線(東品川・鮫洲)
事業完了(2030年度)
都心環状線(築地川区間)
事業完了(2035年度)

(2024年度実績)
3号渋谷線(池尻・三軒茶屋)
工事中
1号羽田線(東品川・鮫洲)
工事中
都心環状線(築地川区間)
計画の具体化に向けた検討・調整

- 道路監視システムの活用拡大
システムの一部運用、異常検知(AI)の精度向上、
センサー設置拡大(2024年度実績)

都内全域で通信環境の整備も含め、都道管理のIoT化を推進(2035年)

- 道路施設(橋梁・トンネル等)、河川施設等の
予防保全型管理及び橋梁の長寿命化の推進
・最先端技術の活用による予防保全型管理の
より一層の推進
・橋梁の長寿命化対策を累計180橋に着手
(2030年度)

(2024年度実績)
・橋梁:長寿命化対策を累計148橋に着手
・港湾施設等:健全度調査、維持管理計画更新、
維持補修の実施

- 計画的な更新に併せた耐震化
・配水管の耐震化
管路の耐震継手率61%(2030年度)
を達成し、更なる耐震化を推進

(2024年度実績)
管路の耐震継手率52%

- 下水道管の再構築
・下水道管の第一期再構築エリア
の再構築を完了(2029年度)
・エリアを拡大し引き続き再構築を
着実に推進

(2024年度実績)
・枝線再構築 606ha/年(累計12,799ha)
・幹線再構築 9km/年(累計118km)

進捗状況のポイント

- 首都高速道路の老朽化対策について、3号渋谷線(池尻・三軒茶屋)・1号羽田線(東品川・鮫洲)で工事を実施、都心環状線(築地川区間)で計画の具体化に向けた検討・調整を実施
- 道路監視システムの活用拡大について、AI画像認識による異常検知の精度向上、センサーの設置拡大を実施
- 2024年度の配水管の耐震継手率は52%となった。断水被害の一層効果的な軽減に向け、取替困難管や取替優先地域の解消等の取組により、管路更新を計画的に推進

取組の成果

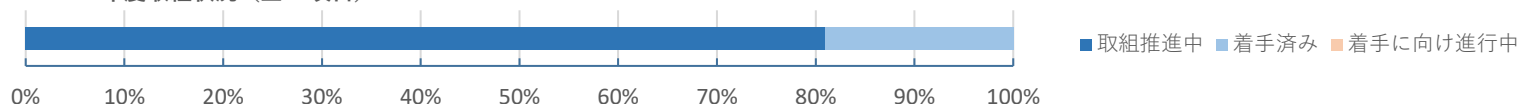
- ✓ 都民生活を支えるインフラ施設の適切な維持管理に向け、最新の技術基準に基づき、**累計148の橋梁で長寿命化対策を推進**
- ✓ 地下鉄構造物の長寿命化について、**浅草線、三田線でトンネル等の補修を進めるとともに、新宿線においても、止水対策及び天井部等の剥落対策を実施**
- ✓ 道路の維持管理の高度化を図るため、**道路空間の3Dデータ取得を進め、道路施設情報や施設点検結果を一元管理**する基盤システムを構築・活用
- ✓ 都市再生と連携した首都高の大規模更新に向けて、**都心環状線（築地川区間）において都市計画手続きに着手**



道路空間の3Dデータ取得
による維持管理の高度化

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全21項目）



主なアクションプラン		2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
				2025年度	2026年度	2027年度
橋梁の予防保全型管理		・最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、151橋（累計）、新技術の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強	・最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、148橋（累計）、新技術の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強	定期点検への新技術導入に向けた検証等	点検要領の改定、点検結果に基づく補修・補強	
				最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進		
				154橋(累計)	160橋(累計)	165橋(累計)
地下鉄構造物の長寿命化（都営地下鉄）		・順次実施	・地下鉄構造物の長寿命化について、浅草線、三田線でトンネル等の補修を進めるとともに、新宿線においても、止水対策及び天井部等の剥落対策を実施	順次実施		
道路空間の3Dデータ取得による維持管理の高度化		・計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	・計測実施、システムへのデータ整備格納、システム活用	データ取得・機能改善及び運用拡大		
都市再生と連携した首都高の大規模更新 ・日本橋区間 ・築地川区間		・日本橋区間：事業推進 ・築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	・日本橋区間：事業推進 ・築地川区間：大規模更新に向けて都市計画手続きに着手	日本橋区間：事業推進		
				築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整		

9.まちをつくり、まもる担い手・原動力の確保

インフラ・
交通

政策目標

■ AI・DXによる業務効率化・高度化

- ・ 様々な分野で活用可能な都市の3Dマップ化（2025年）

（2024年度実績）

3D都市モデル整備（島しょ部：伊豆諸島）

※2023年度までに区部・多摩部について整備済

- ・ 建設現場における遠隔臨場、情報共有システム等による工事書類管理の導入拡大（2025年）

（2024年度実績）

対象案件拡大の取組を実施

- ・ 東京港の港湾・海岸情報を一元化・オープンデータ化（2027年度）

（2024年度実績）

「東京みなとDXシステム」のシステム設計及び構築

- ・ 事務の効率化に向けた用地事務支援システムの本格運用（2028年）

（2024年度実績）

基本構想を策定し、要件定義に着手

- ・ 都営交通における遺失物問合せの利便性向上や業務の省力化を図るため、スマホアプリやAIの画像解析を用いたシステムを導入（2025年度）

（2024年度実績）

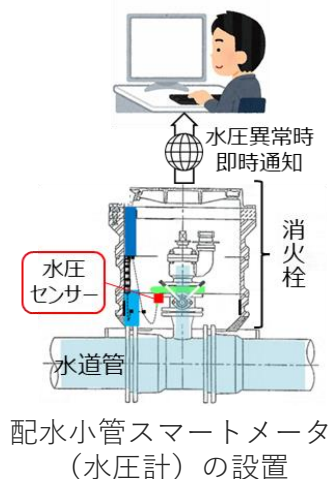
運用ルールの整理やマニュアル作成、テスト運用等を実施

進捗状況のポイント

- 都市の3Dマップ化は、マップの段階的な運用及び作成整備エリアの拡大（伊豆諸島）を実施。デジタルツインの社会実装に向けたロードマップに基づき、情報基盤として3Dマップの整備を推進
- 東京港の港湾・海岸情報の一元化・オープンデータ化について、「東京みなとDXシステム」のシステム設計及び構築を実施
- 都営交通における遺失物問合せの利便性向上や業務の省力化に向け、スマホアプリやAIの画像解析を用いたシステムの運用ルール整理やマニュアル作成、テスト運用等を実施

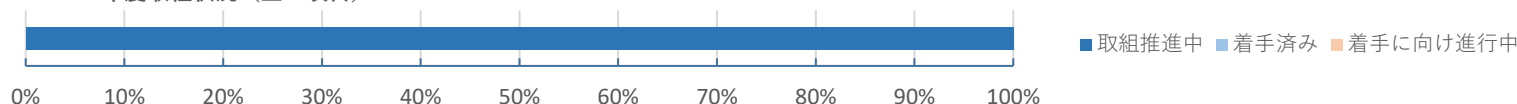
取組の成果

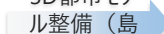
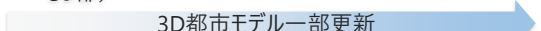
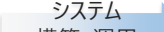
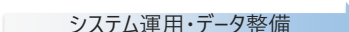
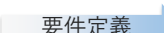
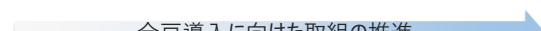
- ✓ 都市の3Dデジタルマップ化について、**2024年度は伊豆諸島の整備を実施。**
引き続き、**マップを段階的に運用し作成整備エリアを拡大**
- ✓ 東京港の様々な港湾・海岸情報を一元化することによる業務生産性の向上に向け、**東京みなとDXのシステム設計及び構築を実施**
- ✓ 用地事務の効率化による、より丁寧な権利者対応の実現へ向け、**用地事務支援システムの基本構想を策定し、要件定義に着手**
- ✓ デジタル技術を導入したサービス向上や業務効率化に向け、2022年度から2024年度にかけて、**都内に約13万個のスマートメータを導入**



3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全9項目）



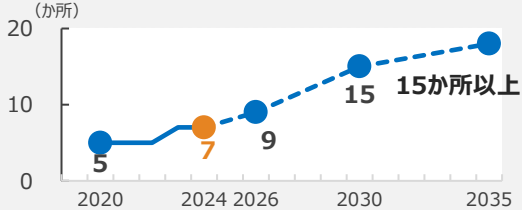
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
3Dデジタルマップの作成	・3D都市モデル整備（島しょ部）	・3D都市モデル整備 （島しょ部：伊豆諸島）	3D都市モデル整備（島しょ部） 	3D都市モデル一部更新 	
東京みなとDXの推進	・システム設計・構築	・システム設計・構築	システム構築・運用 	システム運用・データ整備 	
用地事務支援システムの構築	・基本構想及び要件定義	・基本構想及び要件定義	要件定義 	設計・構築 	
水道スマートメータの導入	・先行導入（約13万個、都内全域）、検証 ・全戸導入に向けた取組の検討	・先行導入（約13万個、都内全域）、検証 ・全戸導入に向けた取組の検討	全戸導入に向けた取組の推進 		

1.緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～

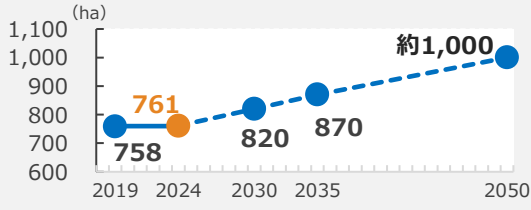
緑と水

政策目標

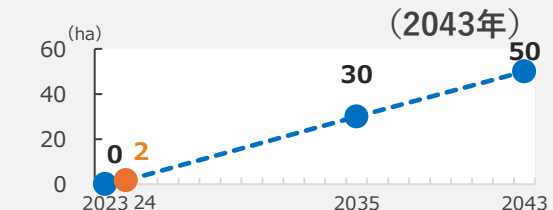
■ 「農の風景育成地区」の指定をさらに推進（15か所以上）



■ 保全地域の指定・公有化を約1,000haまで拡大（2050年）



■ 特別緑地保全地区の新たな指定等により身近な樹林地を50ha確保（2043年）



進捗状況のポイント

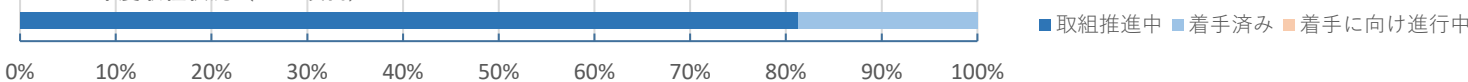
- 農の風景育成地区の補助事業により、区市町と連携し「農の風景育成地区」の指定を促進
- 地権者や地元区市町村と調整し、保全地域の候補地の選定・指定・公有化を推進
- 特別緑地保全地区内の土地の買い入れなどにより、身近な樹林地を確保

取組の成果

- ✓ 10年以上の長期間の貸借を行う農地所有者に対して奨励金を交付することにより、農地の長期間貸借を促進し、農地を保全
- ✓ 「緑あふれる東京基金」を活用し、失われそうになった生産緑地等の約1.8ha（7か所）を用地取得し、約0.4ha（2か所）の整備の支援

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全16項目）



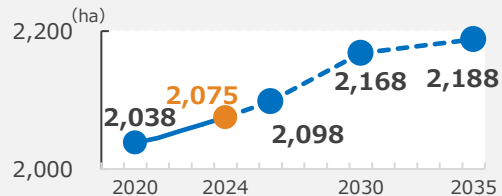
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
農地長期貸借の推進	・新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	・新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付 奨励金交付対象面積15.6ha（生産緑地:0.5ha、市街化区域外農地:15.1ha）	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付		
生産緑地の活用（生産緑地公園補助制度）	・「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買取・整備の支援	・補助実施面積 用地取得：約1.8ha（7か所）、整備：約0.4ha（2か所）	生産緑地等の買取・整備の支援		

2.緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～

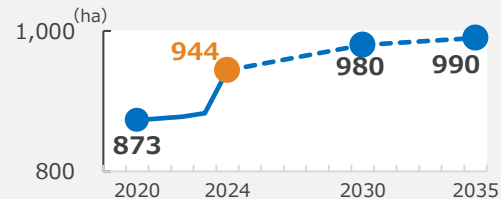
緑と水

政策目標

■ 都立公園累計2,188haを開園



■ 海上公園累計990haを開園



進捗状況のポイント

- 練馬城址公園・林試の森公園・六仙公園等、**用地取得・整備推進**することで、快適な都市空間を創出するとともに、持続可能で魅力ある都市づくりを推進
- 「賑わいと自然あふれる海辺を目指して一海上公園ビジョン」に基づき、**海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進**

取組の成果

- ✓ 都営住宅用地を活用し**1.8haの緑地を整備**するとともに、緑地を地域にも開放することにより、子供・若者、子育て中の方、高齢者など様々な人が集える花壇やコミュニティ農園などの**3団地で「居場所」を創出**
- ✓ 緑に触れ親しむ機会を創出するため、**41の企業等をパートナーに登録**するなどの官民連携の推進、「**東京グリーンビズマップ**」の公開、東京グリーンビズの**取組発信など東京グリーンビズ・ムーブメントを展開**



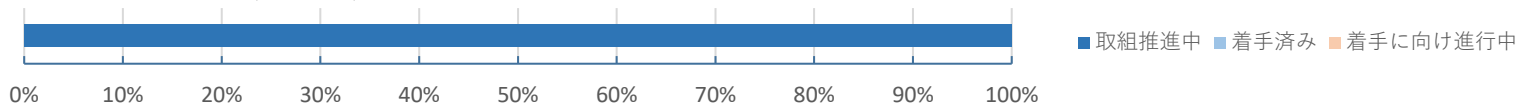
東京グリーンビズマップ



東京グリーンビズDAYの開催

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全10項目）



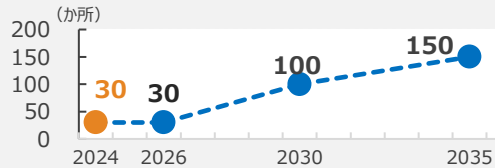
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
都営住宅用地を活用した緑の創出	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化の整備（1.8ha） ・令和6年度から「東京みんなでサロン」のプログラムに位置付け本格実施（3団地）	花壇や菜園づくりによる居場所の創出		
東京グリーンビズの推進	緑に関する情報を発信するとともに、イベント等を周知様々な主体の参画を促進 ・東京グリーンビズマップの作成・運用 ・東京グリーンビズ広報等の実施	・プロジェクトの着実な推進・イベント等出展 ・東京グリーンビズマップの作成・運用 ・東京グリーンビズ広報の実施（動画再生回数：700万回）	東京グリーンビズマップの運用		
			広報の実施、イベント等の出展		

3. 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～

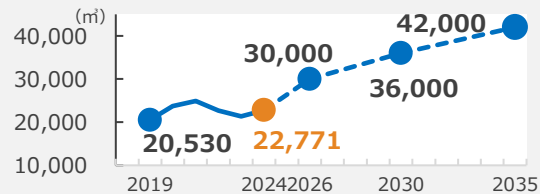
緑と水

政策目標

- 雨水流出抑制に資するグリーンインフラを行政・企業・個人の協働による導入の促進（150か所）



- 多摩産材の出荷量を42,000m³まで増加



- 公園等の機能を強化

「多面的な活用」を進めた公園
1公園（2020年度）
（2024年度実績）
1公園（施設）R6新規オープン
2公園（施設）整備工事着手済
（累計4公園（施設）オープン）

「多面的な活用」を進めた公園
15公園（施設）
（2035年度）

進捗状況のポイント

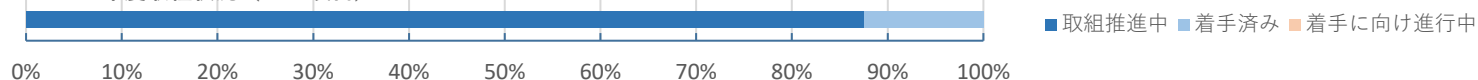
- 公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施
- 区市町村施設の木造化や内装木質化、多摩産材に関する情報発信等により多摩産材利用を促進
- 民間事業者のアイデアやノウハウにより、公園の多面的な活用を推進

取組の成果

- ✓ 立体的な緑化の推進に向け、施設の屋上・壁面緑化事例や5か所の工事用仮囲い平面緑化などの効果測定、評価結果により、立体的緑化の評価手法等を調査
- ✓ 「歴史的景観の保全・形成」に向け、戦災等で失われた浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園などの文化財庭園の建造物等の復元・修復を推進

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全24項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
立体的な緑化の推進	・立体的緑化の効果に関する評価手法等の調査	・立体的な緑化を行っている5施設及び実証実験を実施した工事用仮囲い緑化5か所における緑の効果について検証調査	都心部における立体的な緑化の推進		
文化財庭園の修復・復元	・浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	・浜離宮恩賜庭園のお伝い橋修復や旧古河庭園の洋館外壁修復等、文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施		

4.生物多様性の保全

緑と水

政策目標

- 生物多様性の保全と持続的な利用
 - ・東京都生物多様性地域戦略に基づき多様な取組を推進（現状）
 - ・「ネイチャーポジティブ」を実現（2030年）
 - ・自然と共生する豊かな社会の実現に向けて、「ネイチャーポジティブ」が着実に進んでいる（2035年）

進捗状況のポイント

- 都内の保全活動に係る各主体間における連携や情報提供、助言を行う拠点として**東京都生物多様性推進センター**を開設
- デジタル版野生生物目録「**東京いきもの台帳**」の作成を開始

取組の成果

- ✓ ネイチャーポジティブの実現を目指し、「生態系」に着目した保全策や、外来種対策の実践など7つの保全戦略を示した「**東京都の保護上重要な野生生物の戦略的保全方針**」を策定
- ✓ NbS※の考え方を定着させるため、先駆的に取り組む事業者を表彰する「**Tokyo-NbSアクションアワード**」を創設し、表彰イベントを実施

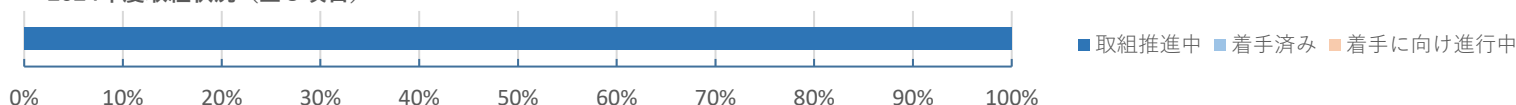
※自然が有する機能を持続的に利用し、多様な社会的課題の解決につなげる考え方



◀令和7年3月に公表した「東京都の保護上重要な野生生物の戦略的保全方針」（普及版）

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全3項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
保護上重要な野生生物の保全策の強化	・野生動植物の保全方針策定 ・外来種対策リスト策定 ・指定候補種等検討	・野生動植物の保全方針策定 ・外来種対策リスト作成 ・指定候補種等検討	保全方針に基づく野生生物保全策等の推進		
Tokyo-NbSアクション推進事業	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	・各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発を実施	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発		

5.外濠や玉川上水を生かした品格ある景観の形成

緑と水

政策目標

■ 外濠の水質を改善

外濠の浄化

導水などによる水質改善の進展（2030年代半ば）

（2024年度実績）

導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計実施

■ 外濠浄化プロジェクトへの理解を促進

子供向け勉強会等の継続的な実施により

都民の気運を醸成（2030年代）

（2024年度実績）

子供向け勉強会を千代田区及び新宿区内の3校で実施及び外濠でのプロジェクションマッピングを実施

取組の成果

- ✓ 調査検討の結果を踏まえて、基本計画（整備内容、事業費、工期など）を策定するとともに、導水に向け必要となる**施設の基本設計・詳細設計を実施**

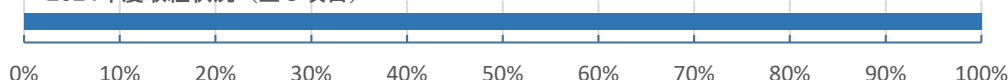
進捗状況のポイント

- 将来にわたり「水と緑の空間」を残していくために、外濠や玉川上水など歴史的財産の価値や維持管理の大切さを伝える、**子供向け勉強会等の継続的な実施**
- 外濠の水辺再生に向けた気運の醸成を図るため、**プロジェクションマッピングを活用して情報発信**



3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全3項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
人々が憩う外濠の水辺再生	・導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計など	・導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計・工事施工など		

6.魅力と潤いのある「水の都」東京

緑と水

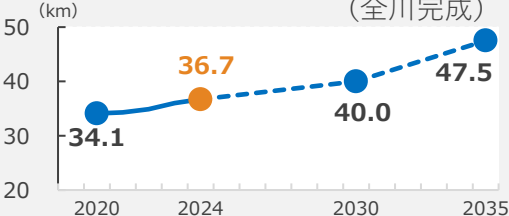
政策目標

■ 日本橋川周辺の街並みを再生
(2040年代) 日本橋川周辺の水辺に顔を向けたまちづくりが進み、にぎわいある親水空間を創出
(2024年度実績) 親水空間づくり及び河川環境改善などに関する検討内容を取りまとめ

■ 水辺の拠点の創出 8エリアで推進
(2026年度) 4エリアで推進
(2030年度) 8エリア*で推進
(2035年度) 8エリア*で推進
(2024年度実績) 3エリアで推進

※築地、佃・越中島、両国、浅草、千住・白鬚、尾久・小台、豊島・新田、岩淵

■ 隅田川テラスの開放 47.5km (全川完成)



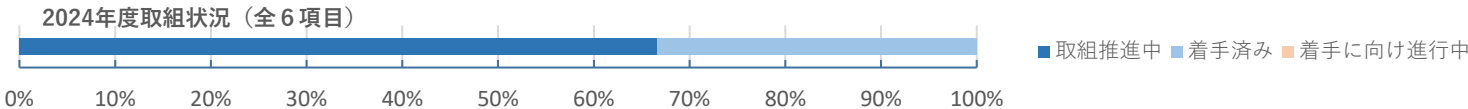
進捗状況のポイント

- 親水空間づくり及び河川環境改善等に関する検討内容を取りまとめ
- 水辺の拠点における水辺整備等や、エリアマネジメント導入に向けた取組等により、3エリアで推進
- 新たに0.7kmのテラスを開放し、また、スロープ設置を2箇所、テラス照明設置を0.1km実施

取組の成果

- ✓ 日本橋川周辺のまちづくりに向け、水辺空間の賑わいや水辺景観の向上、水質改善に関する検討を行うため、日本橋川の賑わい創出に向けた検討会を設置し、基本方針を取りまとめ
- ✓ 水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等を推進

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末 (実績)	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
水辺に顔を向けた日本橋川周辺のまちづくり	・親水空間づくり及び河川環境改善などに関する検討内容を取りまとめ	・親水空間づくり及び河川環境改善などに関する検討会を設置し、基本方針案を取りまとめ	親水空間づくり及び河川環境改善に向けた取組を実施		
水辺の拠点における重点的な施策展開等	・水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等 (2023～2027) 築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備 (2024～2027)	・水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等 (2023～2027) 築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備 (2024～2027)	水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等		
			築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備		

7.安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環

緑と水

政策目標

■ 配水管の耐震化

管路の耐震継手率**61%**（2030年度）を達成し、更なる耐震化を推進

（2024年度実績）

- ・管路の耐震継手率**52%**

■ 下水の高度処理及び準高度処理の推進

累計**576万m³/日**を整備（2025年度）し、さらに推進

（2024年度実績）

- ・累計**562万m³/日**

進捗状況のポイント

- 配水管の耐震化については、断水被害の一層効果的な軽減に向け、**取替困難管や取替優先地域の解消等の取組により、管路更新を計画的に推進**
- **既存施設を活用した水質改善**に取り組み、下水の高度処理及び準高度処理を推進

取組の成果

- ✓ 水道水源林の保全を目的として、民間企業と連携した森づくりを行っており、**令和6年度は全12社合計で過去最多の24回の活動を実施**
- ✓ 東京湾や隅田川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善するため、**施設や設備の再構築にあわせた高度処理の整備**などを効率的に推進



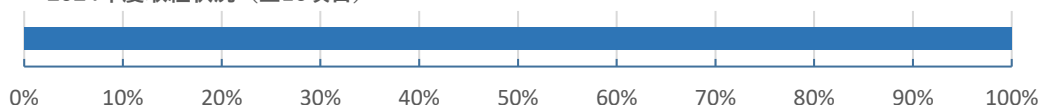
企業と連携した
水源林保護活動



多摩川の水質向上

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全16項目）



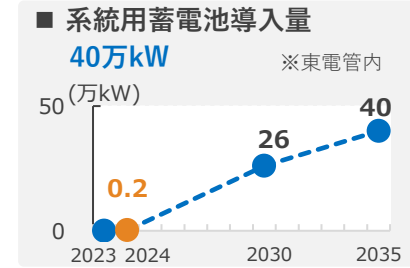
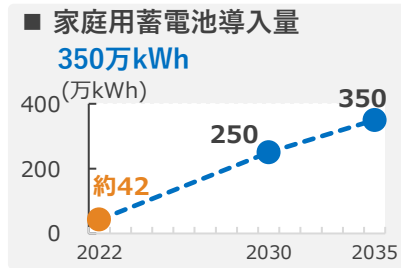
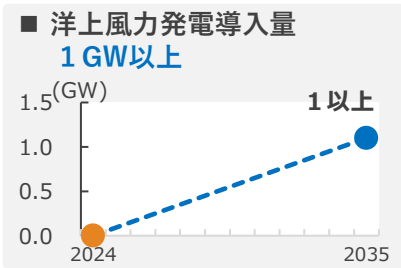
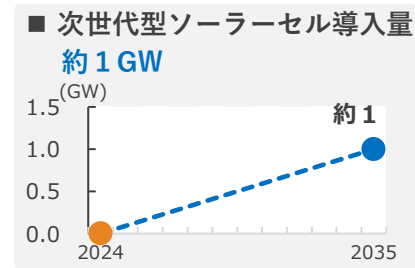
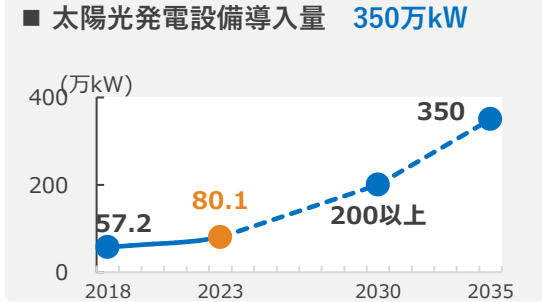
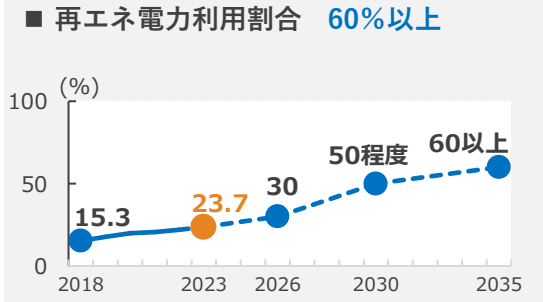
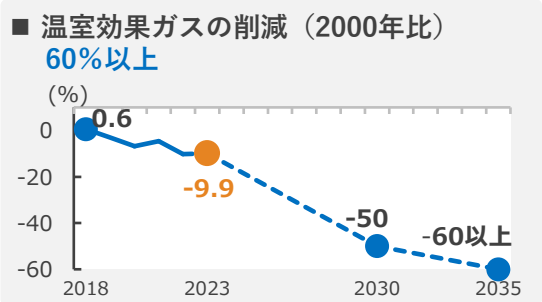
■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
水源林の保全作業	・作業実施 600ha	・作業実施 606ha	600ha実施	計画的に水源林の保全作業を実施	
高度処理及び準高度処理の整備	・10万m ³ /日	・10万m ³ /日（累計562万m ³ /日）	累計576万m ³ /日	高度処理及び準高度処理の整備を実施	

1.再生可能エネルギーの基幹エネルギー化

ゼロエミッション

政策目標



進捗状況のポイント

- 温室効果ガスの排出量は、2000年比で9.9%減少となった。生成A I等の普及による電力需要増加も見込まれる中、エネルギー利用の効率化及び再エネ施策の強化・加速等、更なる取組が必要
- 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業による支援を強化するなど、再エネ利用等拡大に向けた取組の推進により、都内の再エネ電力利用量は年々増加。2023年度は23.7%となり、前年度から1.7ポイント増加
- 太陽光発電設備の設置義務化に向けた制度の普及啓発や設置支援などにより、太陽光発電設備導入量は増加。2023年度は80.1万kWとなり、前年度から8.1ポイント増加

取組の成果

- ✓ 再エネの利用拡大に向け、**新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化の施行に向けた支援を展開**するなど、太陽光発電設備の導入を促進
- ✓ 事業者の再エネの利用・導入拡大に向け、**都外に再エネ発電設備等を設置し、その再エネ電気等の利活用に取り組む都内需要家への補助**を実施
- ✓ 都内における再エネ技術の社会実装を加速させるため、**次世代再エネ発電技術の社会実装に先駆的に取り組む事業者への支援**を実施
- ✓ **大島での再エネパイロット事業**に向けた準備を実施するなど、島しょ地域の特性を生かした再エネ技術の実装を推進



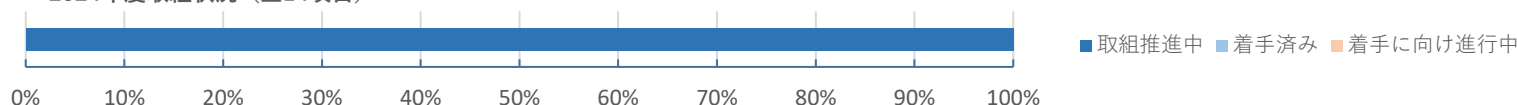
太陽光ポータルサイト



舗装式太陽光パネル

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全14項目）



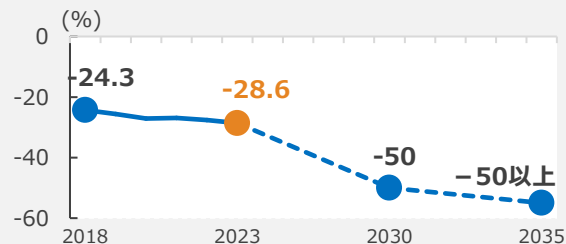
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
新築住宅等のゼロエミッション化 （条例改正による新制度の構築）	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新制度周知に向けた広報東京都の発信 ・事業者向け制度概要説明動画を公開	太陽光発電設備設置義務化の制度運用・支援の展開により、新築建物のゼロエミ化を推進		
都外発電設備の設置等による再エネ拡大（都外PPA）	・都外再エネ発電設備設置に係る補助 ・RE100企業等へ発信し再エネ電気等利活用を促進	・都外再エネ発電設備の導入補助を実施 ・事業者向け説明会を実施	都外再エネ発電設備設置に係る補助、RE100企業等へ発信し再エネ電気等利活用を促進		
次世代型ソーラーセルなど次世代再エネ技術も活用した再エネ導入の促進	・次世代型ソーラーセルなど次世代再エネ技術の実証事業を公募、採択	・舗装式太陽光発電や可搬式の風力発電など5件の事業を採択	開発事業者の実証事業に係る経費を助成 次世代型ソーラーセルの設置を支援		
島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大	・再エネパイロット事業の実施 ・大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援を実施	・再エネパイロット事業の実施 ・大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援を実施	大島での再エネパイロット事業の実施（2025年度～再エネ供給開始） 大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援		

2.エネルギー効率の最大化

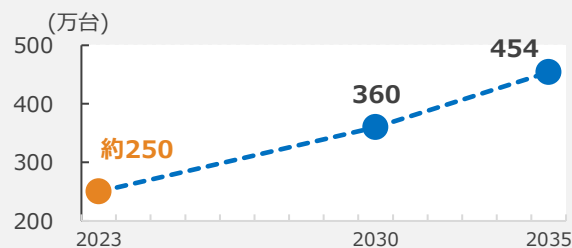
ゼロエミッション

政策目標

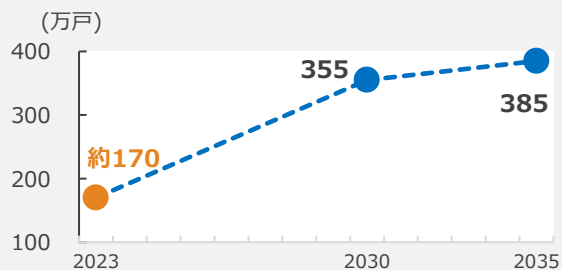
■ エネルギー消費量の削減（2000年比） 50%以上



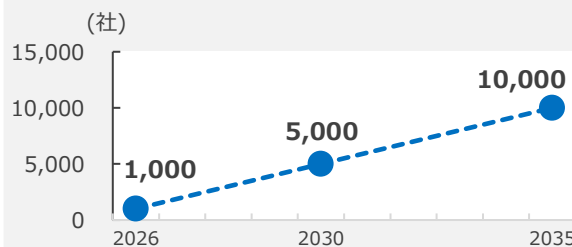
■ 高効率給湯器の導入 454万台



■ 断熱改修 385万戸



■ 中小企業等への省エネ設備導入 1万社



進捗状況のポイント

- **エネルギー消費量**は、**2000年比で28.6%減少**となった。**断熱改修の支援**や東京ゼロエミポイントによる高効率家電の導入等を推進しており、前年度から1.0ポイント減少
- **高効率給湯器**は、**省エネ性能の高い給湯器への買替支援、設置補助等を実施**し、2023年度に約250万台（累計）を導入
- **断熱改修**は、**高断熱窓・ドア等への改修に対する補助実施**や、**太陽光発電設備との一体的な導入支援**を行ったことにより、2023年度に170万戸（累計）を実施

取組の成果

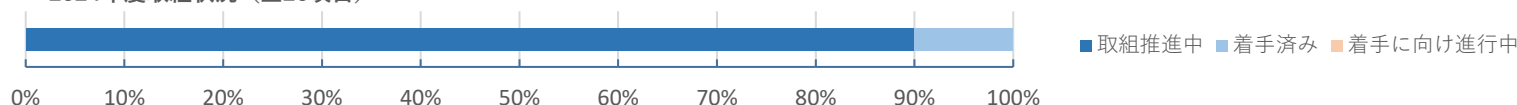
- ✓ 「東京ゼロエミ住宅のあり方検討会」での議論を踏まえ、再エネ利用設備の設置を要件とするなど**東京ゼロエミ住宅の認証制度を強化**し、新基準に応じた補助を実施
- ✓ **災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大**に向け、高断熱窓・ドアへの改修や、蓄電池、太陽光発電設備等の設置などに対し補助を実施
- ✓ **既存マンション**の管理組合等を対象に、**省エネ改修・再エネ導入**に係る検討計画書の作成に要する費用等を補助し、既存建築物への対策を促進
- ✓ 業務・産業部門のCO2排出削減に向け、**中小規模事業所に対する省エネ設備導入等を支援**し、省エネ・低炭素化を推進



断熱対策イメージ

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全20項目）



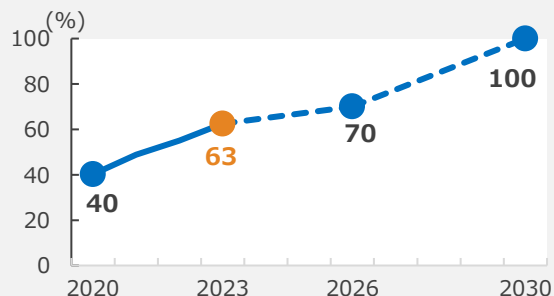
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）	・「東京ゼロエミ住宅」の基準引き上げ	・「東京ゼロエミ住宅」の基準を引き上げ ・新基準に応じた補助を実施	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大		
既存住宅、集合住宅での対策（災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大など）	・既存の戸建住宅や賃貸住宅の省エネ・断熱化、再エネ利用の推進に向け、各種補助の拡充	・既存の戸建住宅や賃貸住宅の省エネ・断熱化、再エネ利用の推進に向け、各種補助の引き上げ等を実施	補助制度等により省エネ・断熱化、再エネ利用等を促進		
マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	・省エネ改修・再エネ導入検討支援：40件 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる支援：120件（累計）	・省エネ改修・再エネ導入検討の支援 31件（交付決定済み・累計） ・省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施 131件（累計）	省エネ改修・再エネ導入検討の支援		
			省エネ・再エネアドバイザーによるアウトリーチ型支援		
中小企業等における省エネ設備導入等の促進	・省エネ設備導入等を支援	・省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助を実施	省エネ設備導入・運用改善に係る経費を支援 工場等から発生する廃熱等を抽出するための設備の導入等に係る経費を支援		

3.ゼロエミッションモビリティの普及拡大

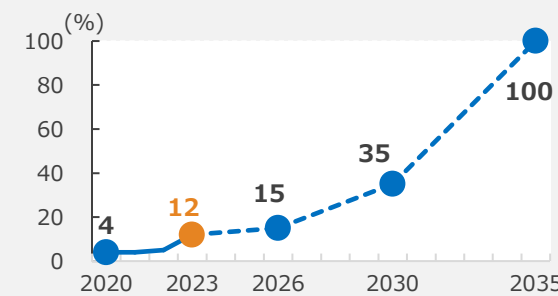
ゼロエミッション

政策目標

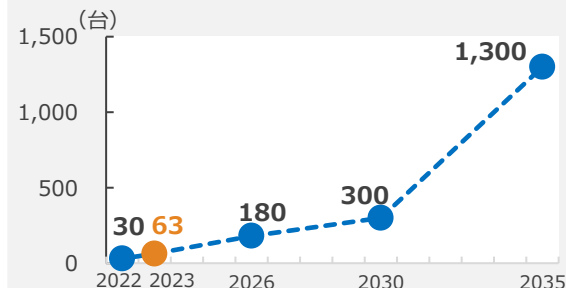
■ 乗用車新車販売 100%非ガソリン化



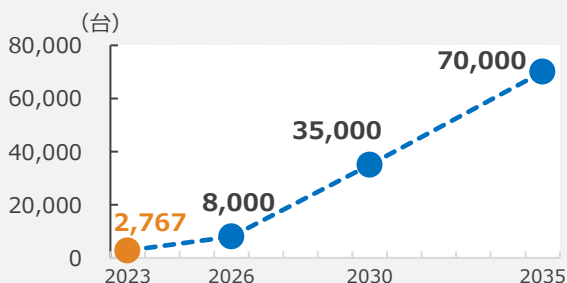
■ 二輪車新車販売 100%非ガソリン化



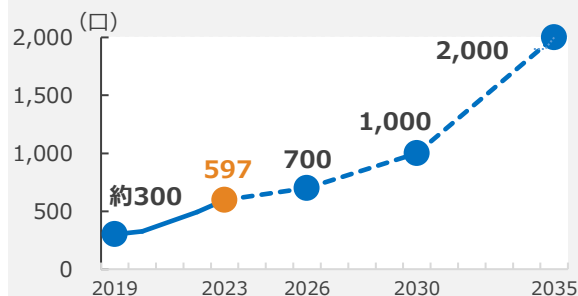
■ EVバス導入台数 1,300台



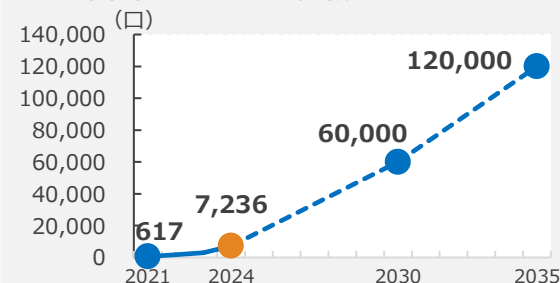
■ EVトラック導入台数 7万台



■ 公共用急速充電設備 2,000口



■ 集合住宅への充電設備 12万口

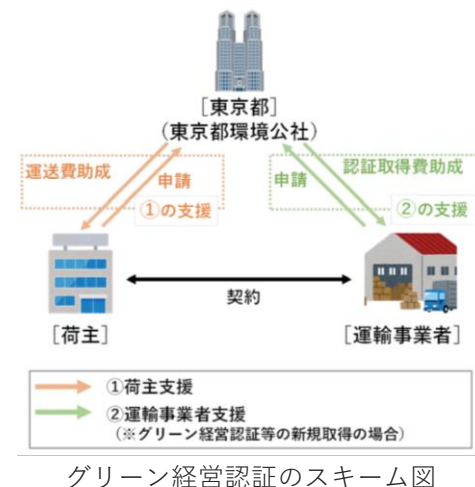


進捗状況のポイント

- 乗用車新車販売における非ガソリン化率は、ZEVの購入補助の実施や、フォーミュラEと連動したイベントの開催などZEV普及に向けた取組等を行ったことで63%となり、前年度より8ポイント増加
- EVバイクは、利活用に関する先駆的取組を事業者と共同で実施するなどにより12%となり、前年度から7ポイント増加
- 集合住宅への充電設備は、充電設備の設置支援を行うとともに、マンション充電設備普及促進に向けた連絡協議会を通じた事業者間のマッチング支援等により7,236台となり、前年度から4,277台増加

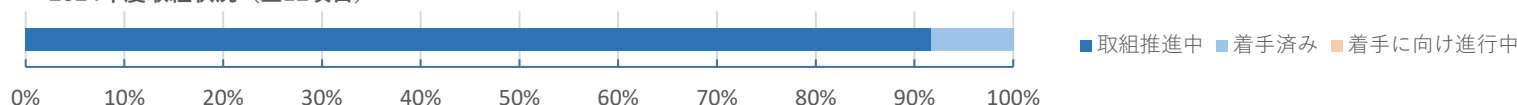
取組の成果

- ✓ **ZEVの導入促進**に向け、事業者向けの補助額を拡充するとともに、充放電設備（V2B・V2H）又は公共用充電設備を導入する場合に上乗せ補助を実施
- ✓ **EV充電設備等のインフラ整備**に向け、一定規模以上の新築建物を供給する事業者へのEV充電設備設置を義務付ける制度について、説明会等を通じて周知
- ✓ **EVバイクの普及拡大**に向け、e-モビリティ等利活用促進事業において、都と共同で普及拡大に取り組む事業者を公募
- ✓ **運輸・物流分野の脱炭素化**に向け、グリーン経営認証制度などを取得した**貨物運輸事業者及び当該事業者を利用する荷主への支援**を実施



3 か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全12項目）



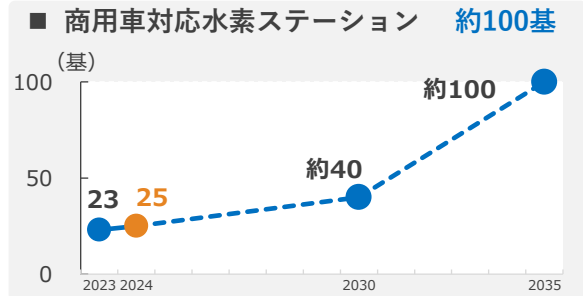
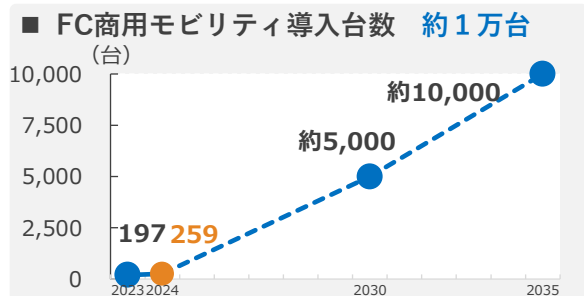
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
非ガソリン車の普及拡大 （ZEVの導入支援）	・ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	・ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	購入補助等の実施によりZEV（乗用車、バス、トラック、バイク）を普及拡大		
EV充電設備等のインフラ整備	・新築建物設置義務化への取組 ・充電設備整備補助額の拡大	・新築建物への充電設備設置義務化に向け施行に向けた準備・周知を実施 ・充電設備の整備補助を実施	新制度の運用により設置促進 補助制度等によりEV充電設備（集合住宅や商業施設等）の設置を促進		
EVバイクの普及	・EVバイク等の新たな利活用を促進する先駆的取組を新規公募	・e-モビリティ等の新たな利活用を促進する先駆的取組を公募し、3事業を採択	公募で採択した事業を共同で実施	EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施	
運輸・物流分野における脱炭素化支援事業	・グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主へ支援	・グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施		

4.水素エネルギーの社会実装化

ゼロエミッション

政策目標

- グリーン水素供給体制の構築
他県からの供給を開始（現状）
都内製造に加えて、他県からの供給が拡大（2030年）
海外を含めた供給体制の構築（2035年）



進捗状況のポイント

- 燃料電池トラックやバスの補助等により、FC商用モビリティは前年度より**62台増加**
- 水素ステーションの整備・運営費の支援等により、商用車対応水素ステーションは前年度より**2基増加**

取組の成果

- ✓ 水素エネルギーの需要拡大・早期社会実装化に向け、都による**製造供給拠点の整備**等を実施
- ✓ **FC商用モビリティの導入支援**により、FCバス・FCトラックによる水素需要が創出され、商用車対応水素ステーションの整備が進む

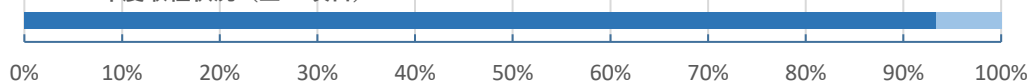


福島県との
連携協定締結式※

※モビリティ分野等の普及拡大や
グリーン水素の活用促進等に向け
協定を締結

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全15項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
都による製造供給拠点の整備	・製造供給拠点の整備	・製造供給拠点の整備	製造供給拠点の整備、運用開始		
・商用FCモビリティの導入促進 ・燃料電池バス・タクシーの導入拡大	・FCバス・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援	・FCバス、FCトラック、FCフォークリフトの導入を支援			
			FCバス、FCトラック、FCタクシー、FCフォークリフトの導入支援		

5.GXの実現を支える基盤づくり

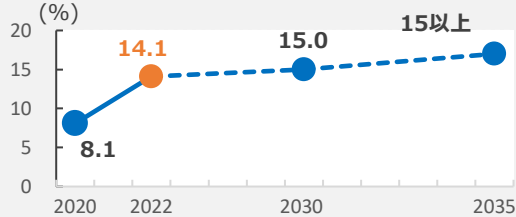
ゼロエミッション

政策目標

- 国際連携の推進
国際会議を開催するなど、海外諸都市等と知識・技術の学び合いを推進（現状）
東京都のリーダーシップのもと世界的な環境課題の解決に向け、**世界が一丸となって行動を加速**（2030年）
世界的な環境課題の解決に向け、**海外諸都市等との連携を一層促進**（2035年）

- 企業での行動変容の促進
SBT認定の取得、グリーン製品の開発、カーボנקレジットの活用など**脱炭素経営に取り組む企業が増加**（2030年）
脱炭素経営が進み、**業務部門のCO₂削減が加速**グリーン製品が市場に流通し、**消費者の行動も変化**（2035年）

- 日本の機関投資家等を通じたサステナブル投資残高の
世界全体に占める割合を**15%以上**に向上



進捗状況のポイント

- COP29への参加や都主催の国際会議を開催するなど、**都の先進的な取組を世界へ積極的に発信**
- 中小企業等の脱炭素化を進めるため、**国内外のカーボנקレジットを取引するシステムの構築**

取組の成果

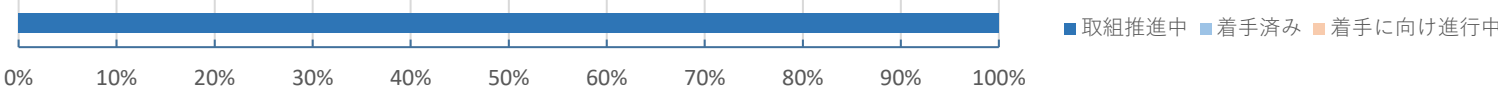
- ✓ 都市から世界へ呼びかける気候アクションとして、「**TIME TO ACTフォーラム2024**」を開催
- ✓ **中小企業等の排出量取引を活性化**するため、カーボנקレジット創出・活用促進支援事業者への支援を実施



TIME TO ACT
フォーラム2024

3 か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全12項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
国際機関、ネットワークへの参加、海外諸都市と連携強化	・C40運営委員会、ICAP、COP29への参加	・C40運営委員会、ICAP総会、COP29等へ参加 ・国際会議「TIME TO ACT」を開催	C40運営委員会、ICAP総会、COP等への参加 国際会議「TIME TO ACT」を開催、海外諸都市等との連携を強化		
中小企業等における排出量取引創出に向けた取組	・カーボנקレジットの創出支援 ・カーボנקレジットの活用支援	・カーボנקレジットの創出支援を実施 ・カーボנקレジットの活用支援を実施 （「中小企業等排出量取引創出のためのモデル事業」等）	カーボנקレジットの創出・活用支援		

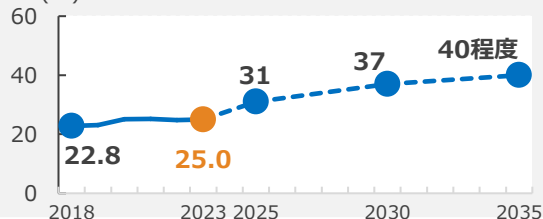
6.サーキュラーエコノミーへの移行

ゼロエミッション

政策目標

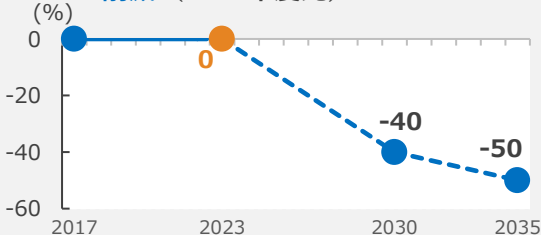
■ 一般廃棄物のリサイクル率

40%程度（目安水準※） ※ 廃棄物審議会で審議
(%)

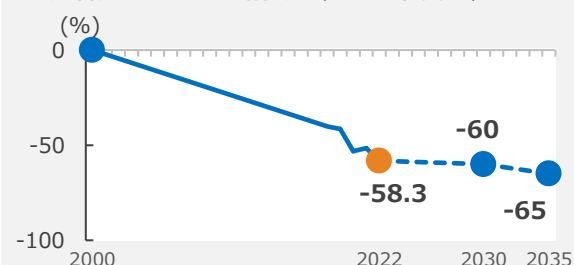


■ 廃プラスチック焼却量

50%削減（2017年度比）
(%)



■ 食品ロスを65%削減（2000年度比）



進捗状況のポイント

- 区市町村へのプラ製容器包装等・再資源化支援事業などを実施し、一般廃棄物のリサイクル率は前年度より0.2%増加
- 東京都食品ロス削減計画に基づく対策を進め、食品ロスは前年度より6.7%削減

取組の成果

- ✓ サークュラーエコノミーへの移行に向け、サーキュラーエコノミー推進センターを通じた情報発信やマッチング等を実施
- ✓ エシカル消費の普及に向け、パートナー企業等と連携したTOKYO エシカルキャンペーンを展開

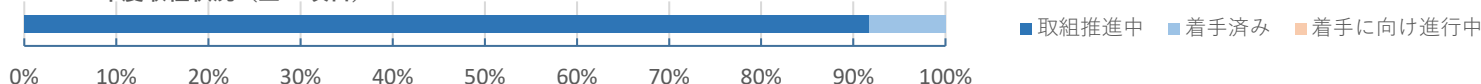


サーキュラーエコノミーサロン※の開催

※東京サーキュラーエコノミー推進センターが新ビジネス創出のための学びやネットワーキングの場づくりのため開催

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全12項目）



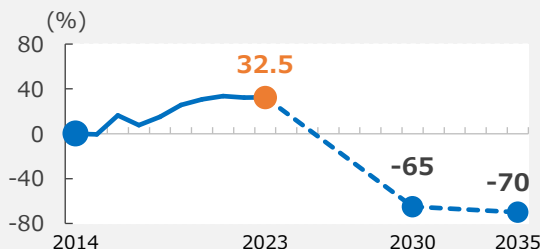
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
新しい日常における持続可能な資源利用の普及啓発	・情報発信、相談・マッチング等の実施	・東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、サーキュラーエコノミーサロンや補助事業等を実施	東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、企業・団体等と連携したCE実現に向けた社会実装化事業等を推進		
TOKYOエシカルアクションプロジェクト	・情報発信、協働事業の実施	・「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働により、エシカル消費の具体的取組や先進事例を都民に向けて発信	「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働・情報発信		

7.フロン対策の推進

ゼロエミッション

政策目標

■ フロン排出量を70%削減（2014年比）



進捗状況のポイント

- 増加を続けていたフロン排出量だが、これまでの対策の結果、**直近では横ばいに推移**している
- **使用時・廃棄時の漏えい防止**や**廃棄時の回収対策**を推進

取組の成果

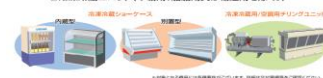
- ✓ ノンフロン製品の開発動向に合わせ、**より多くの事業者**に**ノンフロン製品の選択を促す**ため、省エネ型ノンフロン機器導入の支援を促進
- ✓ **機器廃棄時のフロン回収作業**が確実に行われるよう、**建物解体現場等に立入を実施**し、普及啓発及び指導等を実施

省エネ型ノンフロン機器普及促進事業

東京都では、フロン排出削減とHFCs削減を推進するため「省エネ型ノンフロン機器」の導入に資する費用の一部を助成します。

対象となる機器

- 省エネ型ノンフロン機器のうち、次に掲げるもの
 ①冷凍冷蔵ショーケース（内蔵型・別置型）
 ②冷凍冷蔵用又は空調用チリキユニット
 ③冷凍冷蔵ユニット（車載用、船舶用又は輸送用を除く。）



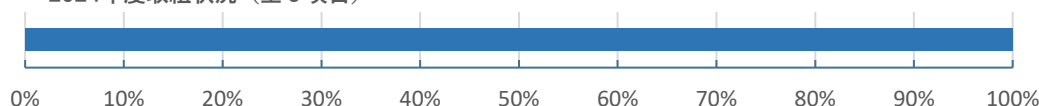
ノンフロン機器導入支援



フロンGメンによる立入

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全6項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

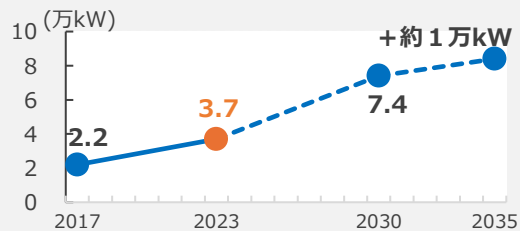
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
省エネ型ノンフロン機器導入の支援	・省エネ型ノンフロン機器の導入補助 ・ノンフロン化に伴う自然冷媒への保安対策推進（講習会等による普及啓発）	・省エネ型ノンフロン機器導入を支援：交付申請483台 ・ノンフロン化に伴う自然冷媒への保安対策を推進：普及啓発動画の作成	省エネ型ノンフロン機器導入を支援		
機器廃棄時のフロン回収率向上対策の推進	・立入指導等の実施 ・フロン回収率向上の啓発 ・充填回収業者の技術力向上策の検討	・解体現場への立入指導等を実施（480件） ・フロン回収率向上を啓発 ・充填回収業者の技術力向上策を検討	立入指導等の実施、フロン回収率向上の啓発、充填回収業者の技術力向上に向けた取組を推進		

8.都庁の率先行動

ゼロエミッション

政策目標

- 都府施設の太陽光発電導入量累計7.4万kW＋次世代型ソーラーセル等の導入（約1万kW）



進捗状況のポイント

- 次世代型ソーラーセルの早期実用化を後押しするため、**都府施設等を活用した実装検証事業**を実施
- 次世代型ソーラーセルの普及拡大に向けた**ロードマップ**を策定し、都府施設での導入状況や今後の取組の方向性を記載

取組の成果

- ✓ 都府施設への再エネの更なる導入に向け、太陽光発電設備の設置を推進し、**累計約16,000kW（知事部局等）を導入**見込み。また、**次世代型ソーラーセルの実証実験**などを通じ、新技術の社会実装を支援
- ✓ 都府施設全体の再エネ率の向上のため、**都営住宅及び文化施設で都庁版VPPの先行実施を開始**



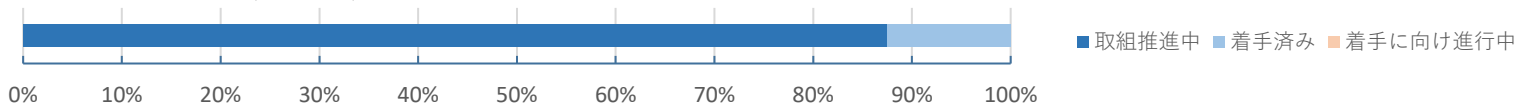
都府施設で実証中の次世代型ソーラーセル



都府施設におけるVPPの構築事業の先行実施

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全16項目）



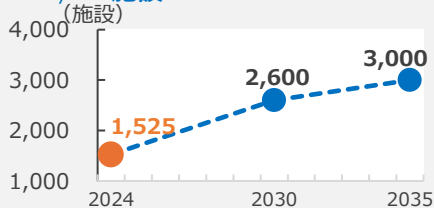
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
都府施設への太陽光パネルの設置	・新たな施設への設計・設置工事に順次着手	・約16,000kW見込み（知事部局等）	更なる設置拡大に向けて設計・設置工事に順次着手 次世代型ソーラーセルや壁面等への太陽光パネルの先行導入・拡大		
都府施設におけるVPPの構築	・設備導入 ・システム構築 ・一部施設で先行実施	・一部施設で先行実施	VPPモデルの構築エリアで運用 実証を踏まえた取組		

9.気候変動適応策の強化

ゼロエミッション

政策目標

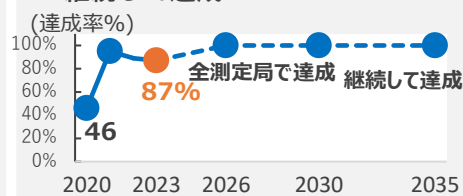
■ クーリングシェルターの設置数 3,000施設



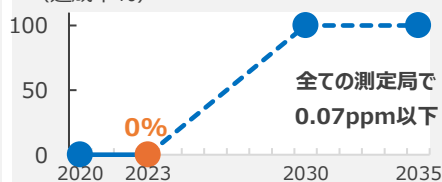
■ 遮熱性舗装等の計画的な整備（都道）約270km



■ 微小粒子状物質(PM2.5)濃度 各測定局の年平均10 μ g/m³以下を 継続して達成



■ 光化学オキシダント濃度 全ての測定局で0.07ppm以下 (達成率%)



進捗状況のポイント

- 空調設備を備えたクーリングシェルターの設置に向けて、**区市町村への支援を実施**
- PM2.5や高濃度オキシダントの原因とされる自動車などへの対策を進めると同時に**濃度低減に向けた研究**を進めることが必要

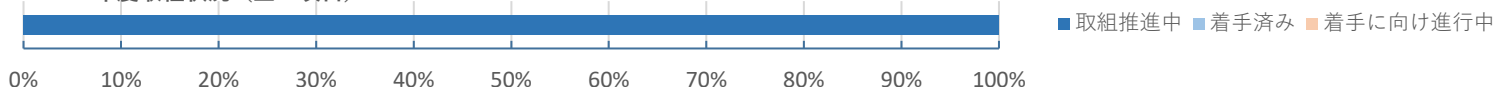
取組の成果

- ✓ 熱中症の予防の注意喚起として、**クーリングシェルター・TOKYOクールシェアスポットマップ**の作成や熱中症ポータルサイトにて情報を発信
- ✓ PM2.5や光化学オキシダントの原因物質の排出を減らすため、**環境に配慮した設備導入の支援**や**企業などの排出削減の取組を紹介**



3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全6項目）



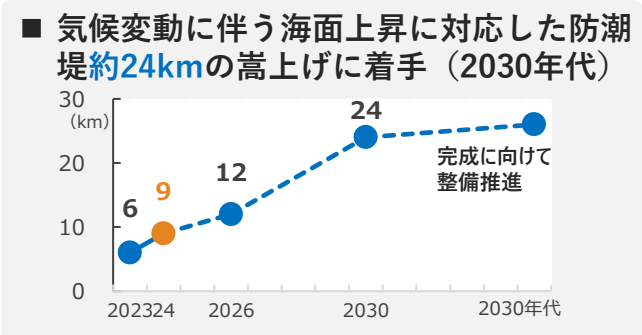
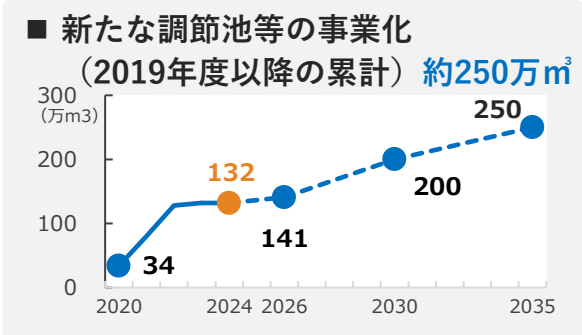
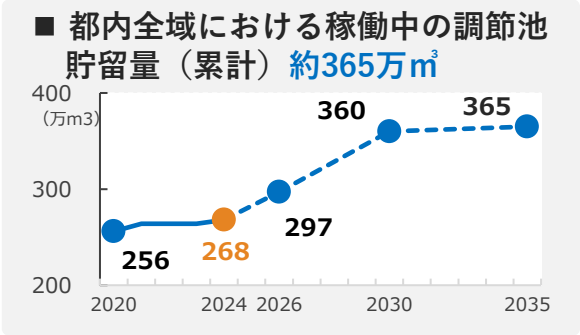
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
熱中症対策の推進	- 改正気候変動適応法に基づくクーリングシェルターの整備等の支援 - 東京都熱中症対策ポータルサイトによる情報発信やTOKYOクールシェアの取組	- 改正気候変動適応法に基づくクーリングシェルターの整備等の支援を実施 - 東京都熱中症対策ポータルサイトによる情報発信やTOKYOクールシェアの取組を推進	クーリングシェルターの整備促進、暑さ情報や熱中症対策の発信等		
PM2.5・光化学オキシダント対策	- 工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） - 自動車環境対策の推進 - 事業者による自主的取組の促進 - 九都県市等と連携した施策の実施	- 工場等の対策（環境配慮型設備の導入支援） - 自動車環境対策の推進（低公害車の導入支援） - 事業者による自主的取組の促進（取組紹介） - 九都県市等と連携した施策の実施	工場等の対策、自動車環境対策の推進等		

21 都市の強靱化

1.頻発化・激甚化する風水害への対策強化

都市の強靱化

政策目標



■ 高台まちづくりの推進

緊急的な避難場所や拠点的功能を担う高台について事業を推進するとともに、一部の地区で高台化完了（2035年度）

(2024年度実績)

- ・モデル地区で事業展開（完了1箇所、工事着手1箇所）
- ・モデル地区の事業化検討

進捗状況のポイント

- 都内全域における稼働中の調節池貯留量は、2020年度比で約12万³m増加した。また、1年間で約3kmの防潮堤の嵩上げに着手した。気候変動に伴う降雨量の増加や海水面の上昇等に対応するため、調節池等の整備や防潮堤の嵩上げの取組を推進することが必要
- 緊急的な避難場所や拠点的功能を担う高台確保に向け、モデル地区等で事業化を推進

取組の成果

- ✓ 近年の降雨状況の変化や気候変動に伴う水害リスクに対し、都民の生命と暮らしを守るため、**護岸や調節池等の整備を推進**
- ✓ 激甚化・頻発化する豪雨や将来の気候変動の影響を踏まえ、**下水道増強幹線、貯留施設等の整備を推進**
- ✓ 地上からの水の流入を防止するため、**駅出入口での止水板の設置や通風口への浸水防止機等の設置を進めるとともに**、地下部での浸水拡大を防止するため、**トンネル内防水ゲートの工事を推進**
- ✓ 海拔の低い地域では、荒川や江戸川等の堤防の決壊により、広範囲で長期間にわたり浸水が発生することが想定されるため、**高規格堤防整備による高台づくりや再開発事業による避難スペースの確保、街なかの公園の高台化など様々な手法により、高台まちづくりを推進**



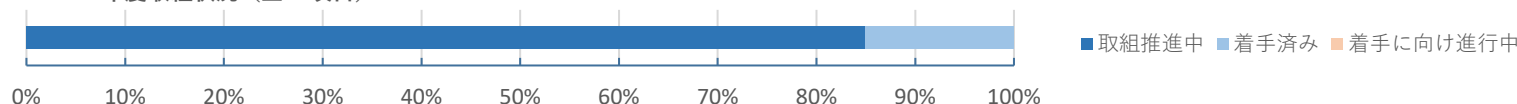
整備中の千住関屋ポンプ所



都営地下鉄の通風口浸水防止

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全40項目）



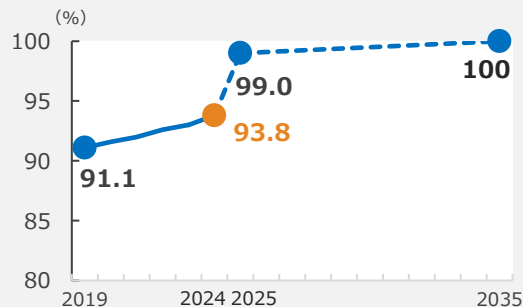
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
河川整備（護岸や調節池等）の推進	・護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.0km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手予定、1箇所増設工事着手予定、1箇所整備完了予定）	・護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.7km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手、1箇所増設工事着手、1箇所整備完了）	護岸・調節池等の整備推進		
浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進	・対策が完了した地区数 1地区（累計29地区）	・対策が完了した地区数 1地区（累計29地区）	2地区（累計31地区）	浸水対策を推進	
都営地下鉄における浸水対策	・順次実施（2022年度～2024年度合計駅出入口7か所 通風口20か所完了）	2022年度～2024年度合計 ・駅出入口：7か所完了 ・通風口：20か所完了 ・防水ゲート：1か所工事実施中	順次実施		
高台まちづくりの促進	・高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討〔国・都・区〕、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	・〔国・都・区〕「高台まちづくり整備の基本的な考え方」策定、高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化推進	〔国・都・区〕高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化推進、モデル地区の追加		

2.倒れない・助かるまちづくりの推進

都市の強靱化

政策目標

■ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化総合到達率100%



■ 耐震性が不十分な住宅をおおむね解消（2035年度）

(2024年度実績)

- ・耐震改修等の補助限度額を引き上げるなど、耐震化の助成を拡充
- ・戸建て住宅等を対象に、建物所有者の自己負担なしで、建築や法律、税や資金の専門家をアドバイザーとして派遣し、耐震診断や耐震改修等に関する相談に対応するなど、耐震化を促進

■ 緊急輸送道路（臨港道路等）の橋梁の耐震化15橋（2027年度）

(2024年度実績)

・ 14橋

■ 耐震強化岸壁の整備24バース（2030年）

(2024年度実績)

・ 19バース

■ 浄水施設・配水管等の耐震化

(2024年度実績)

- ・ 浄水施設耐震化率69%（2030年度）を達成
 - ・ 管路の耐震継手率61%（2030年度）を達成し、更なる耐震化を推進
- ・ 浄水施設の耐震化率 14%
- ・ 管路の耐震継手率 52%

■ 下水道管の耐震化

(2024年度実績)

- ・ 排水を受け入れる下水道管の耐震化等を累計5,900箇所を実施（2030年度）
 - ・ マンホールの浮上抑制対策を累計1,620kmで実施（2030年度）
- ・ 下水道管の耐震化等 累計5,243箇所
- ・ マンホール浮上抑制対策 累計1,459km

進捗状況のポイント

- 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化における総合到達率は、2019年度比で2.7ポイント増加となった。応急対策活動を支える交通網の確保に向け、緊急輸送網や防災拠点等へのアクセスなどのハード対策の更なる取組が必要
- 浄水施設の耐震化率は、2024年度は14%となり、管路の耐震継手率は、2024年度は52%となった。引き続き、更なる耐震化を推進
- 避難所等から排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数は、2024年度は累計5,243箇所となり、マンホールの浮上抑制対策は、2024年度は累計1,459kmとなった。引き続き、下水道機能や交通機能を確保する下水道管の耐震化を推進

取組の成果

- ✓ **緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進**することで、応急対策活動を支える交通網を確保
- ✓ 被災者の避難や緊急救援物資の輸送拠点として重要な役割を担う**耐震強化岸壁の整備**により、被災時の**緊急輸送網や防災拠点等へのアクセスルート**を確保
- ✓ 想定し得る最大級の地震が発生した場合においても、各施設の機能を保持し、津波等による浸水を防止するとともに、地震後に発生する高潮に備えるため、**河川堤防や水門の耐震対策を推進**



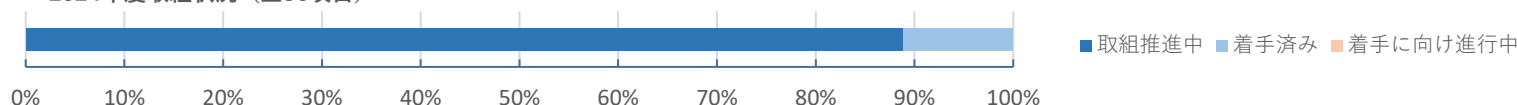
緊急輸送道路沿道建築物の倒壊イメージ



水門の耐震対策

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全36項目）



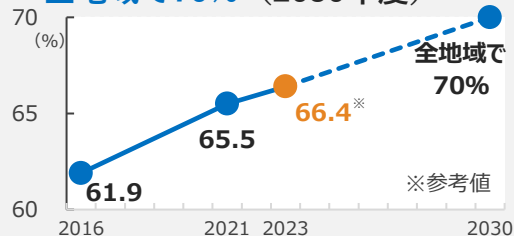
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	・取組推進 186件/年	・改修等 107件	186件/年	186件/年	186件/年
			取組推進		
耐震強化岸壁の整備 （緊急物資等輸送対応施設） ・品川ユニットロードS 3等	・整備推進（2バース）（品川ユニットロードS 3、10号地その2多目的VA 2） 調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV 1、V 2）	・整備推進（2バース）（品川ユニットロードS 3、10号地その2多目的VA 2） 調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV 1、V 2）	整備推進等		
河川堤防の耐震対策	・5.5km完了（累計77.5km）、第二期計画に基づく整備推進	・5.0km完了（累計77.0km） 第二期計画に基づく整備推進	5.3km完了	6.5km完了	7.4km完了
			第二期計画に基づく整備推進		
水門等の河川施設の耐震耐水対策	・1施設完了（全20施設完了）、第二期計画に基づく整備推進	・1施設完了（全20施設完了） 第二期計画に基づく整備推進	2施設完了（全22施設完了） 第二期計画に基づく整備推進	（2025年度で終了）（2025年度で終了）	

3.燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進

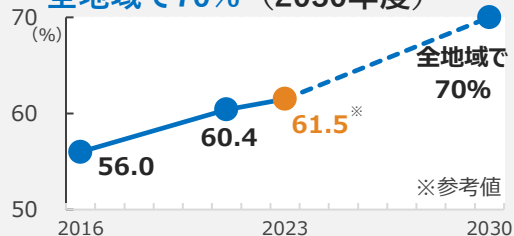
都市の強靱化

政策目標

■ 整備地域の不燃領域率 全地域で70%（2030年度）



■ 重点整備地域の不燃領域率 全地域で70%（2030年度）



■ 全ての防災環境向上地区※の不燃領域率70%（2035年度）

※指定基準に示す指標に該当する防災環境向上地区（33地区）
（2024年度実績） ・なし（2025年度から着手）

■ 特定整備路線の整備 全線整備（2030年度） （2024年度実績）

- ・生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進
- ・防災上の効果発現
 - ①延焼遮断機能の向上（道路空間の確保：面積比）約8割
 - ②避難、救助・救援活動の円滑化（緊急車両通行路の確保：延長比）約7割

進捗状況のポイント

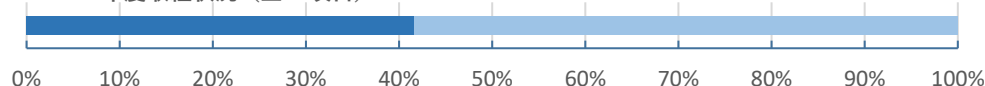
■ 整備地域、重点整備地域の不燃領域率はそれぞれ2016年度から4.5、5.5ポイント増加し、木造住宅密集地域等が改善

取組の成果

- ✓ 地域危険度が高く、かつ、老朽化した木造建築物が特に集積するなど、震災時に特に甚大な被害が想定される地域を整備地域として指定し、28地域において不燃化を促進
- ✓ 市街地の延焼を遮断し、避難路や緊急車両の通行路となるなど、地域の防災性向上を図る特定整備路線の整備を推進

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全12項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
不燃化特区制度の運用	・52地区 3,350ha	・52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	整備プログラムの策定時 （令和7年度）に目標達成 状況等を踏まえ見直し	
特定整備路線の整備 防災上の効果発現 ①延焼遮断機能の向上 （道路空間の確保※1） ②避難、救助・救援活動の円滑化 （緊急車両通行路の確保※2）	・生活再建支援の拡充、移転先の確保及び 工事の一層の推進 ①約8割（※） ②約6割（※） ※「2050東京戦略 3か年アクションプラン」の見込み値	・生活再建支援の拡充、移転先の確保及び 工事の一層の推進 ①約8割 ②約7割	生活再建支援の拡充、 移転先の確保及び工事の一層の推進		
			①約8割 ②約7割	①約9割 ②約8割	①約9割 ②約9割

※1 都市計画線内の面積に対する、用地取得により更地化された面積及び現道面積の割合

※2 計画道路の延長に対する、緊急車両の通行路が確保された延長の割合

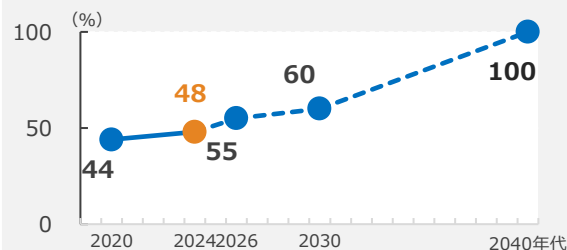
4.電柱がない安全・安心な東京の実現

都市の強靱化

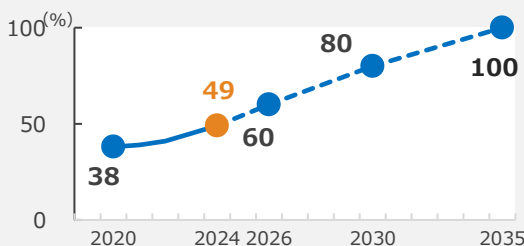
政策目標

■ 都道全線※ 完了を目指す (2040年代)

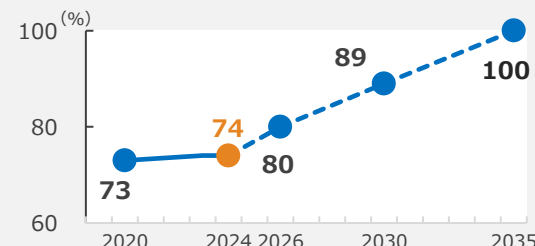
※整備対象延長2,328km
(計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道)



■ 第一次緊急輸送道路 完了を目指す

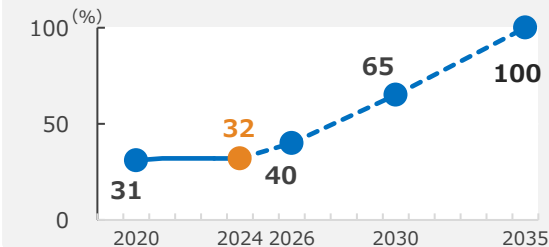


■ 環状七号線の内側エリア 完了を目指す

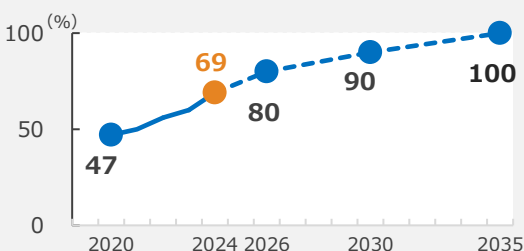


■ 主要80駅周辺※ 完了を目指す

※80駅 (駅を中心としたおおむね半径500mの地域内)



■ 臨港道路等の緊急輸送道路 完了を目指す



■ 宅地開発における無電柱化を標準仕様化 (2040年代)

(2024年度実績)

- ・ 宅地開発無電柱化推進事業 (18件)
- ・ 実効性のある推進方策を検討

進捗状況のポイント

- 都道全線の無電柱化は、2020年度比で4ポイント増加となった。また、第一次緊急輸送道路の無電柱化は、2020年度比で11ポイント増加となった。災害時の電柱倒壊による被害等を無くするため、更なる取組により、無電柱化の加速化が必要
- 臨港道路等の無電柱化は、2020年度比で22ポイント増加となった。全ての臨港道路や東京港内のふ頭敷地等、東京港の全エリアにおいて災害時の電柱倒壊による被害等を無くするため、更なる取組が必要
- 宅地開発における無電柱化推進事業として、18件で事業推進。今後、実効性のある推進方策を検討

取組の成果

- ✓ 災害時の避難や救助活動、物資輸送を担い、防災拠点等を結ぶ路線として、**第一次緊急輸送道路の無電柱化を推進**
- ✓ 災害発生時においても、緊急物資等の輸送や国際コンテナ物流の停滞を回避するため、臨港道路等の無電柱化により**東京港の防災機能の強化を図る**
- ✓ 区市町村における無電柱化推進計画の策定は着実に進んでおり、引き続き、**区市町村が積極的に事業に取り組めるよう、財政的・技術的支援を実施**
- ✓ 住宅地の防災性の向上と良好な都市景観の創出のため、**宅地開発時における無電柱化を補助**することで、**暮らしに防災・安全・景観面でメリットをもたらし、宅地の価値の向上にも貢献**



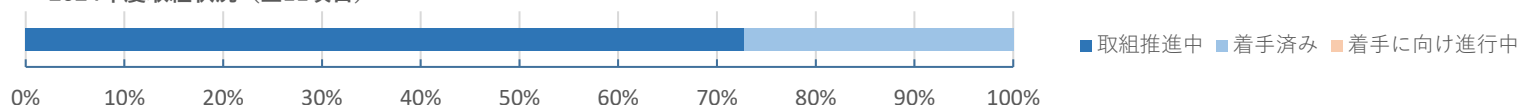
臨港道路の無電柱化状況（海の森地区）



市街地再開発事業による無電柱化状況

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全11項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
第一次緊急輸送道路の無電柱化	・50%	・49%	55%	60%	65%
臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化	・65%	・69%	73%	80%	83%
区市町村道の無電柱化促進に向けた支援	（記載なし）	・新たな協議体の設置 優先的に整備する路線の補助率拡充 （2025年度より運用開始） 補助期間10年延伸	更なる支援強化に向けた検討		
民間宅地開発（開発許可）における無電柱化	・宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、区市町村等との連携による取組（無電柱化連絡会を実施）	・宅地開発無電柱化推進事業（18件）、実効性のある推進方策を検討	宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、実効性のある推進方策の検討		

5.火山噴火への備えを強化

都市の強靱化

政策目標

- 官民が連携した道路啓開体制が一層充実され、**都内全体の道路啓開体制が確立**（2030年）
 (2024年度実績)
 ・降灰時に優先的に除灰すべき道路を選定
 ・火山噴火時における降灰等の障害物除去に関する協定を関係団体と新たに締結
- **都内仮置場の確保、降灰除去に関する関係機関の役割分担やステップ等の取り決め**（2030年）
 (2024年度実績)
 ・都内の仮置場候補地の選定基準を整理
 ・地域防災計画火山編（素案）に役割分担等を明記

進捗状況のポイント

- 降灰時、優先的に除灰すべき道路を選定するとともに、**火山噴火等における降灰等の障害物除去に関する協定を関係団体と新たに締結**
- **日常生活など都市活動の早期再開に向けた迅速な降灰除去の方法を検討**

取組の成果

- ✓ 東京都地域防災計画（火山編）の修正素案策定（2025年5月修正版決定・公表）
- ✓ 富士山噴火降灰の普及啓発動画等を作成
- ✓ 火山噴火に伴い発生する土砂災害について、被害を軽減する対策を支援することを目的とした**火山噴火監視カメラの設計、整備を進め、順次運用を開始**



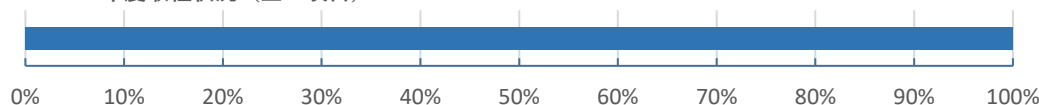
富士山



1986年 伊豆大島噴火

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全3項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

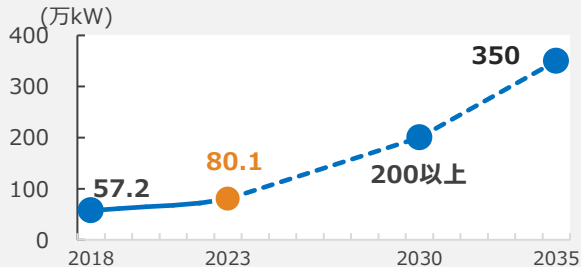
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
火山対策	・地域防災計画火山編修正 ・富士山噴火降灰対策についての取組の推進 ・島しょ町村等計画等策定支援	・地域防災計画火山編の修正素案の策定 ・富士山噴火降灰の普及啓発動画等を作成	地域防災計画火山編修正版策定 富士山噴火降灰対策についての取組の推進、島しょ町村等計画等策定支援		
島しょ部の噴火対策 （火山噴火監視カメラ・火山噴火監視システムの整備、DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの整備等）	・設計、整備、順次運用（2023～2026）	・火山噴火監視カメラの設計、整備、順次運用	火山噴火監視カメラの設計、整備、順次運用 DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの検討		
				DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの構築	

6.電力・通信等の途絶対策

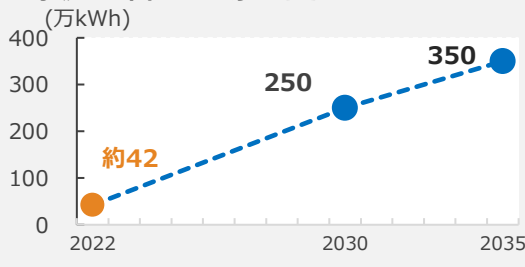
都市の強靱化

政策目標

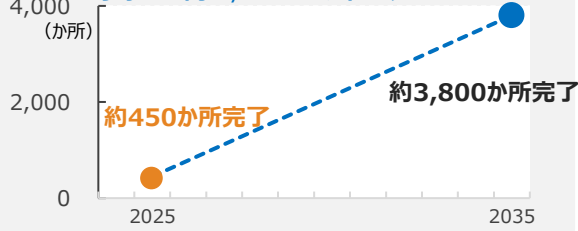
■ 太陽光発電設備導入量 350万kW



■ 家庭用蓄電池導入量 350万kWh



■ 重点エリアの基地局強靱化数
対象の約3,800か所を完了



進捗状況のポイント

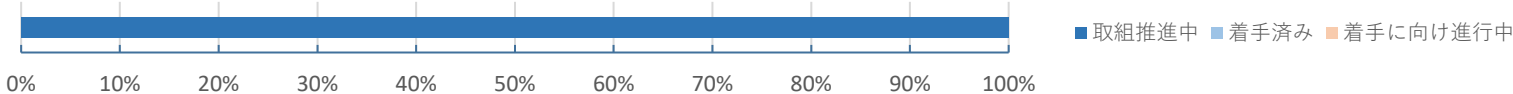
- 太陽光発電設備導入量は、2018年度比で22.9万kW増加となった。今後も地産地消型再エネの更なる導入を促進
- 重点エリアの基地局強靱化は、2025年度から着手

取組の成果

- ✓ 都民（家庭）、事業者、区市町村への太陽光発電・蓄電池の導入を支援
- ✓ 地産地消型再エネ設備等の導入促進により、電力系統への負荷軽減及び災害時のレジリエンスを向上

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全2項目）

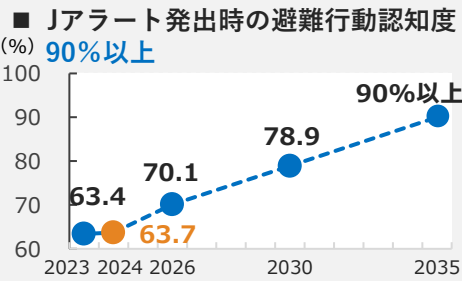


主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業	・区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助	・区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助を実施（申請件数：16件）	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助を実施		
携帯基地局の強靱化	—	—	携帯基地局の強靱化に向けた非常用電源長時間化及び衛星通信による通信多重化に関する補助		

7.緊急事態から都民を守る

都市の強靱化

政策目標



- 緊急一時避難施設の指定を拡大
区市町村単位での人口カバー率100%
(昼間滞留人口含む) (2025年度)
都内人口カバー率100%は達成済み
(2022年度)
(2024年度実績)
2024年度は新たに208施設を指定
(2024年度末の指定数：計4,630施設)

進捗状況のポイント

- 避難行動認知度は0.4ポイント上昇。分かりやすい情報発信や住民避難訓練等の実施により、避難行動認知度の向上を着実に推進
- 緊急一時避難施設について、**2024年度は新たに208施設を指定**し、取組を着実に推進

取組の成果

- ✓ 都民の避難行動を促すため、**避難行動に関する情報をSNS等各種媒体を活用し情報発信**するとともに、**国や区市町村、関係機関と連携した住民避難訓練**を実施するなど、避難行動認知度の向上を促進
- ✓ 昼間滞留人口を含む区市町村単位での人口カバー率100%を目指し、**地下駅舎・地下街等の緊急一時避難施設への指定を促進**



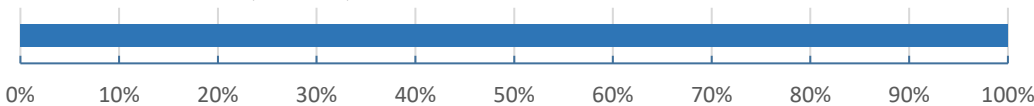
動画による普及啓発



訓練風景

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況 (全 1 項目)

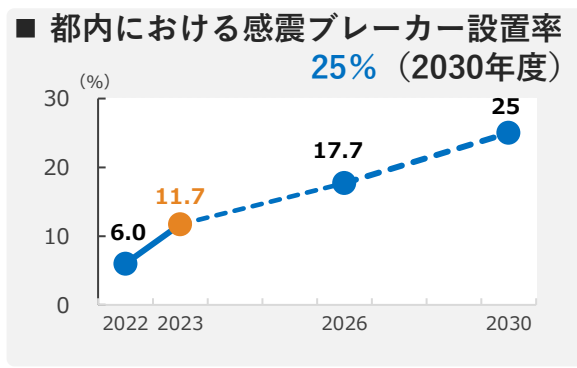
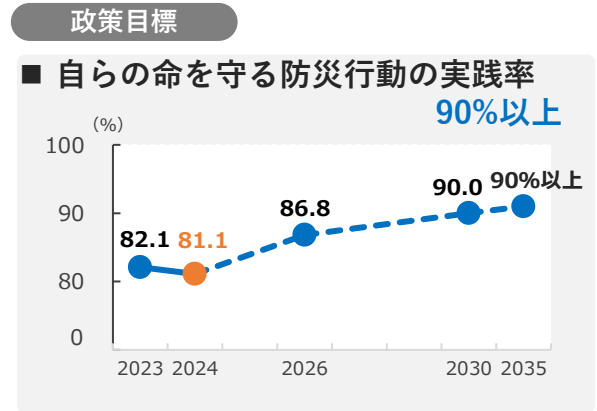


■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末 (実績)	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
ミサイル攻撃対策	・動画掲出等による普及啓発 ・訓練の実施	・動画掲出等による普及啓発 ・訓練の実施 ・防災アプリに国民保護コンテンツを追加	動画掲出等による普及啓発 訓練の実施		
	・緊急一時避難施設の指定 ・より安全に避難できる施設のモデル事業実施	・緊急一時避難施設の指定 (計4,630施設) ・より安全に避難できる施設のモデル事業実施	緊急一時避難施設の指定、 より安全に避難できる施設のモデル事業実施		

1.自らの命を守る行動を推進

防災



- 進捗状況のポイント
- 防災行動の実践率は1.0ポイント減少。都民が自分事として「自助」の取組を主体的に行うことができるよう普及啓発の強化が必要
 - 感震ブレーカーの普及啓発や木造住宅密集地域の希望世帯への配布等により、各家庭での出火防止対策を推進

取組の成果

- ✓ 防災力の向上に向け、町会・自治会と連携した感震ブレーカーの設置を促進するとともに、災害種別に応じた訓練を実施
- ✓ 日常備蓄の促進に向け、イベントやSNS等を活用した広報を行うとともに、東京備蓄ナビの普及啓発を実施

感震ブレーカー普及啓発

東京備蓄ナビ

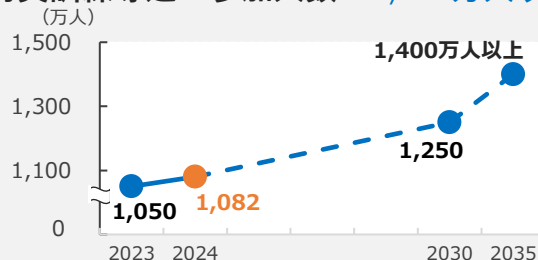
3 年間のアクションプラン					
2024年度取組状況 (全6項目)					
0% 20% 40% 60% 80% 100% ■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中					
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末 (実績)	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
防災力の向上 【出火防止対策事業】	・区市町村による防災対策の取組を支援 ・出火防止に関する普及啓発を行うとともに、町会・自治会と連携し、感震ブレーカーの設置を促進 ・地域特性や災害種別に応じた訓練を実施	・町会・自治会と連携した感震ブレーカーの直接配布等で普及啓発し、設置促進 ・区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施	区市町村等と連携した感震ブレーカーの設置支援や出火防止対策に関する普及啓発		
日常備蓄の促進 【イベント等による普及啓発】	・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発	・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発	・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発		

2.地域防災力の強化

防災

政策目標

■ 防災訓練等延べ参加人数 **1,400万人以上**



進捗状況のポイント

■ 防災訓練等の参加者は**約32万人増加**。住民同士の活動機会を創出し、**地域のつながりを強化**することで、**地域防災力の向上**に向け着実に推進

取組の成果

- ✓ 災害時の**共助**の促進のため、AR技術等を活用した**初期消火能力向上**、**自主防災組織力強化**に向けた防火防災訓練を推進
- ✓ 東京とどまるマンションの**登録戸数は9.7万戸**となり、**大幅に増加**。多くの住民が暮らすマンション等において災害時も生活継続しやすくなるよう、**補助メニューを新設**



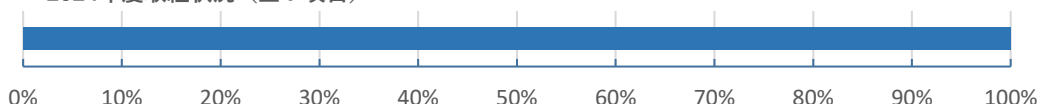
防火防災訓練



東京
とどまるマンション

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全7項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
防火防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上	・初期消火能力向上、自主防災組織力強化に向けた訓練方法の検証 ・先端技術を活用した訓練方法の試行	・初期消火能力向上、自主防災組織力強化に向けた防火防災訓練の推進 ・AR技術を活用した効果的な訓練の推進	訓練用資機材の整備 →	・訓練の推進要領に関する検討 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討 →	
災害時も生活継続しやすい住宅の普及【東京とどまるマンション】	・東京とどまるマンションの補助メニュー新設や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	・登録戸数：約9.7万戸（累計） ・町会等と合同防災訓練を行う場合に補助を拡充、非常用電源等への補助を実施 ・パンフレットや動画等によるPRを実施	東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進 →		

3.災害対処態勢の構築

防災

政策目標

■ 避難所改革の推進

避難所の目指すべき基準や具体的な考え方を示した「東京都避難所運営指針」を策定

(2024年度末)

在宅避難を含めた避難者支援のあり方を基に

避難所改革を推進

(2030年度)

安全に在宅避難できる環境の整備や避難所

避難生活の質の向上

(2035年度)

(2024年度実績)

2025年3月に避難所の目指すべき基準や具体的な考え方を示した「東京都避難所運営指針」を策定

■ 災害時の衛生環境の整備

「東京トイレ防災マスタープラン」を策定

(2024年度末)

災害時のトイレ空白エリアを解消

(2030年度)

人口密度に応じた災害時トイレの充足度向上

質の高い災害時トイレ環境を実現

(2035年度)

(2024年度実績)

2025年3月に東京都の災害時のトイレ対策について、全体方針を示す計画である「東京トイレ防災マスタープラン」を策定

■ 多摩地域防災拠点の機能強化

機能強化に向けた検討・基本構想を策定

(2024年度末)

機能強化に向けた整備を推進

(2030年度)

新たな防災拠点の運用による災害対応力強化

(2035年度)

(2024年度実績)

2024年11月に立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫について、「多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本構想」を策定

進捗状況のポイント

- 「東京都避難所運営指針」を策定し、発災時の都民の生命と健康を守るための避難所の生活環境向上に向け取組を推進
- 「東京トイレ防災マスタープラン」を策定し、首都直下地震等の被害想定を踏まえた「災害時におけるトイレの環境向上」のための取組を加速化
- 都全体の災害対応力を高めるために立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫の整備に向けた「多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本構想」を策定し、取組を推進

取組の成果

- ✓ 災害時も都民の安全・安心を確保できる避難所運営を行うため、「**東京都避難所運営指針**」を策定するとともに**区市町村の体制整備等を支援**
- ✓ 首都直下地震等の被害想定を踏まえ、災害時にトイレ確保の主体となる**区市町村の取組を支援**するための「**東京トイレ防災マスタープラン**」を策定
- ✓ 都全体の災害対応力を高めるため、**立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫の機能強化に向けた検討**を実施するとともに、整備に向けた**基本構想を策定**



災害用トイレ



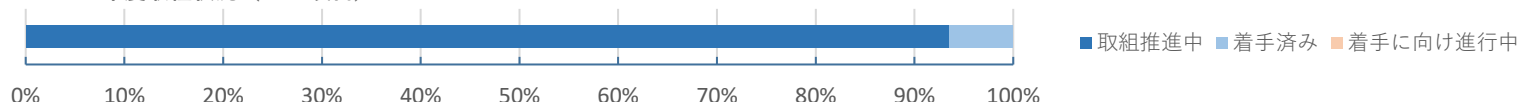
多摩広域防災倉庫



立川地域防災センター

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全31項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
安全・安心な避難所管理運営体制の確立	・区市町村の避難所運営体制整備の支援 ・実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証	・「東京都避難所運営指針」を策定 ・区市町村の避難所運営体制整備を支援 ・実践的な訓練の実施、広域避難体制を検証	区市町村の避難所運営体制整備の支援		
災害時トイレ対策	・災害時におけるトイレ環境向上策の策定	・「東京トイレ防災マスタープラン」を策定	「東京トイレ防災マスタープラン」に基づき事業実施		
多摩地域の防災拠点の機能強化	・機能強化に向けた検討 ・基本構想を策定	・立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫の機能強化に向けた検討を実施 ・「多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本構想」を策定	機能強化に向けた検討		
			基本計画を策定	基本設計を実施	基本設計・実施設計を実施

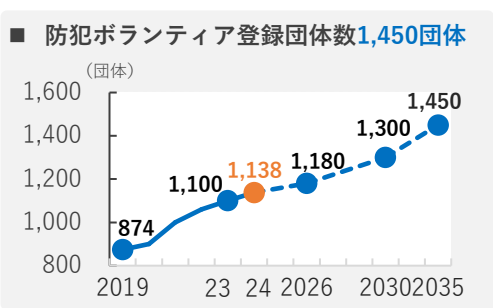
1.治安・防犯対策を強力に推進

まちの安全・安心

政策目標

■ テロ対策を強化
先端技術を活用した分析・抽出・解析装置の導入 (2026年度)
映像探証資器材等の拡充及び最新技術の導入・運用 (2030年度)
テロ対策への各種最新技術の活用 (2035年度)

(2024年度実績)
先端技術の活用に向け、企業が主催する展示会、セミナー等に参加



進捗状況のポイント

- テロ対策の強化のため、先端技術の活用に向けた**取組を着実に推進**
- **団体結成促進**により、防犯ボランティア登録団体数は**38団体増加**するとともに、**防犯ポータルサイトの改修**により**活動の活性化を図り、地域防犯力を向上**

取組の成果

- ✓ サイバー事案に対する対処能力を向上するために**高度解析資器材の導入・研究開発・人材育成**を実施
- ✓ 防犯ボランティア登録団体数の増加による地域防犯力の更なる向上に向け、「**わんわんパトロール**」や「**RUN and SAFETY**」などによる「**まちの見守り**」を啓発



テロ対策広報映像



防犯ポータルサイト

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全50項目）

0%10%20%30%40%50%60%70%80%90%100%

■ 取組推進中

■ 着手済み

■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
サイバー事案に対する解析・分析能力の向上	・高度解析資器材の導入・研究開発・人材育成	・高度解析資器材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資器材の導入・研究開発・人材育成		
防犯ボランティア登録団体数	・累計1,110団体	・累計1,138団体	累計1,150団体	累計1,180団体	累計1,210団体
防犯ボランティアの結成促進	・ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	・ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発を実施	ランニング団体による見守り活動の普及啓発 犬の飼い主による見守り活動の普及啓発		

2.誰もが安全に利用できる交通環境の実現

まちの安全・安心

政策目標

■ AIを活用した交通管制システムの高度化

AI及びプローブ情報※を活用した信号調整の自動化・検証
及び機能改善（2030年度）

AI機能を維持するために継続的な学習を実施（2035年度）

（2024年度実績）

AIを活用した信号調整の自動化に向けた試行及び検証

※プローブ情報：
カーナビやスマートフォンの
GPSから収集される時刻、
位置等の情報

進捗状況のポイント

■ 令和5年度に実施した実証実験を拡大し、AIによる「渋滞予測」及び「信号調整」の実証実験を実施

（実施期間 令和6年9月20日～11月30日）

取組の成果

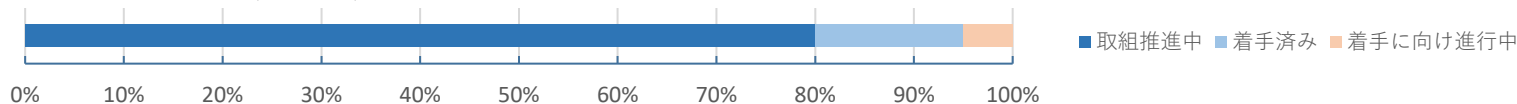
- ✓ AIによる渋滞予測や信号調整について、既存の交通管制システムと**正常に連携**できることを確認
- ✓ 信号調整については、**職員による操作と同等の効果**があることを確認



交通管制センター

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全20項目）



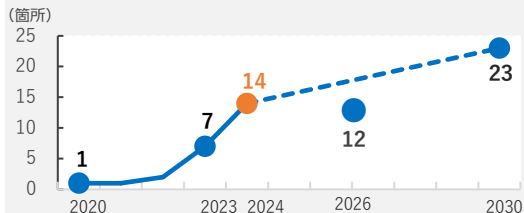
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
AIを活用した交通管制システムの高度化	・AIサーバによる信号制御提案の自動実行の検証	・AIを活用した信号調整の自動化に向けた試行及び検証	信号制御の精度向上への機能改修	AIとプローブ情報活用に向けたシステム構築	AIとプローブ情報活用に向けた試行・検証

3.消防活動体制の強化

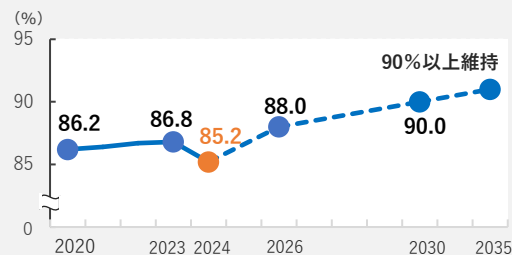
まちの安全・安心

政策目標

- 全ての繁華街地域等（23か所）において機動査察隊等による立入検査により火災予防体制を強化（2030年度）



- 特別区消防団の充足率90%以上を維持



進捗状況のポイント

- 機動査察隊等により14か所の繁華街地域へ立入検査を実施。既に2026年の中間目標（23か所中12か所）を前倒しで達成済
- 特別区消防団の充足率は1.6ポイント低下。首都直下地震等の大規模災害発生時の被害軽減を図るためには消防団の存在は必要不可欠であり、充足率向上に向けて更なる取組が必要

取組の成果

- ✓ 全ての繁華街地域等に対する立入検査の実施に向け、火災予防業務体制の強化を促進
- ✓ 特別区消防団の充足率向上のため「声掛け」を中心とした入団促進を推進。また、消防団員の処遇改善として費用弁償の引き上げや、地域防災力の維持・向上に向け在団要件の見直し等を実施



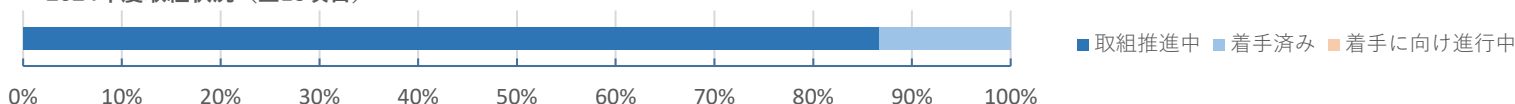
繁華街査察



消防団活動

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全15項目）



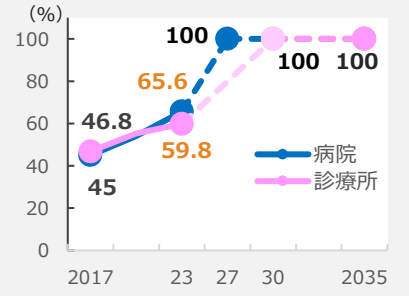
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
機動査察隊等による立入検査体制の強化	- 機動査察隊の増隊 - 繁華街地域への立入検査強化	機動査察隊等による繁華街地域への立入検査強化	機動査察隊等による繁華街地域への立入検査強化		
特別区消防団の入団促進	- 充足率向上のための取組の推進 - インターネット広告と連動した入団促進の拡充	- 充足率向上のための取組の推進 - インターネット広告と連動した入団促進を実施	充足率向上のための取組の推進		

1.都民の命と健康を守る医療サービスの充実

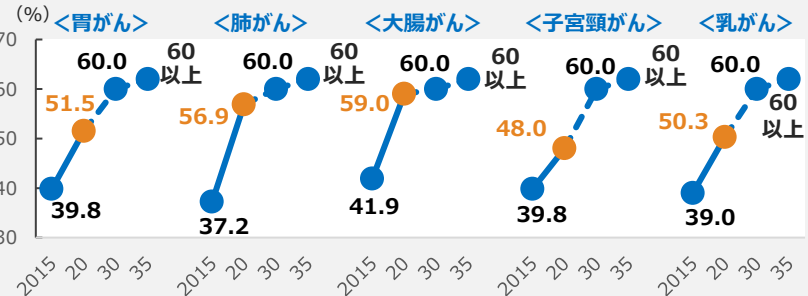
医療

政策目標

■ 全医療機関へ電子カルテを導入



■ 5 がん検診受診率 60%以上



進捗状況のポイント

- 導入費用の支援等の取組により、**電子カルテを導入する医療機関が拡大するなど、医療DXの基盤整備を推進中**
- **各がん検診受診率は上昇傾向**。がん検診実施主体である区市町村への財政的支援等の取組が**受診率上昇に寄与**

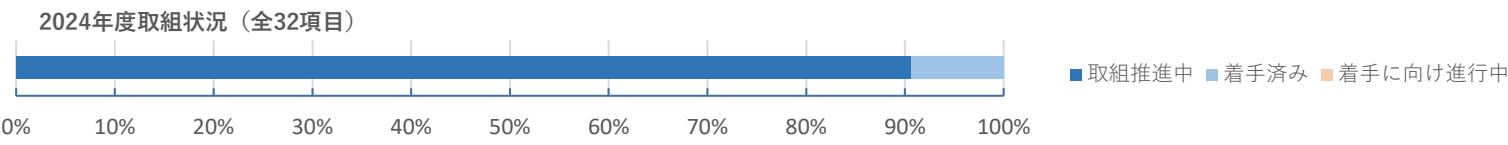
取組の成果

- ✓ 医療DXの基盤構築に向け、**中小病院及び有床診療所における電子カルテ整備や導入準備支援を実施**
- ✓ がんを早期発見し治療につなげるべく、受診率の低い**60歳代女性を対象としたコラムをポータルサイト「TOKYO#女子けんこう部」を活用して広報展開**



TOKYO#女子けんこう部

3 か年のアクションプラン



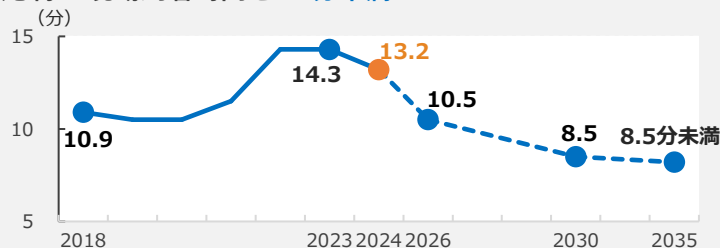
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
医療機関のデジタル化推進	・医療機関における電子カルテ導入やAI技術を活用した取組等に係る費用の補助、デジタル化推進セミナーの開催等を実施	・電子カルテ導入等に要した費用を補助 ・デジタル化推進セミナー開催（4回）	電子カルテ等のデジタル技術導入に向け、相談窓口の運営やセミナーを開催		
がん検診受診率向上に向けた取組	・動画やリーフレット、ポータルサイト等を活用し、都民のがん検診受診率の向上を目的とした普及啓発を展開	・受診率の低い60歳代女性への働きかけ ・がん教育との連携を通じた身近な検診対象世代への受診促進	リーフレットの作成、ポータルサイト等を活用した普及啓発の展開		

2.増大する救急需要に応える救急基盤の強化

医療

政策目標

■ 救急隊の現場到着時間を8.5分未満



進捗状況のポイント

- 東京消防庁救急隊の出場件数が過去最多を更新する中、**計画的な増隊**や**資器材の充実**、**救急車の適時・適切な利用の広報**を推進するとともに**関係機関との連携強化**により、現場到着時間を約1分短縮

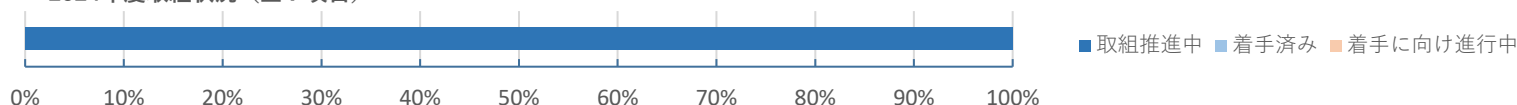
取組の成果

- ✓ 真に救急車を必要とする人に迅速に対応するため、**規模・運用体制等の検討を行い、救急隊1隊、デイトタイム救急隊2隊の増隊**を行い救急活動体制を強化
- ✓ 安定的な救急医療体制の確保に向け、**救急医療従事者の勤務環境改善に資する病院の取組や病院救急車の整備を支援**し、救急医療体制を強化



3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全7項目）



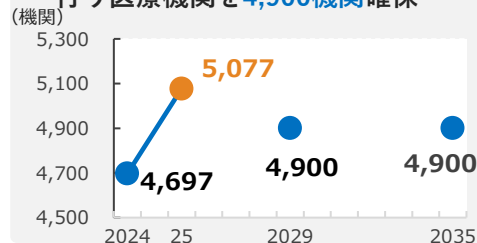
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
救急活動体制の充実強化	- 規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証 - 計画的な増隊 2030年に向けた配備基準等の検討	- 規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 2030年に向けた配備基準等の検討に基づき救急隊を1隊、デイトタイム救急隊を2隊増隊	- 規模・運用体制等の検討、体制の整備、効果検証 - 配備基準等の検討に基づく計画的な増隊		
救急医療体制の強化	- 救急医療従事者の勤務環境改善に資する病院の取組への補助 - 病院救急車の整備に対する補助	- 勤務環境改善に資する取組支援（19施設） - 病院救急車整備を支援（15医療機関）	救急医療従事者の勤務環境の改善に資する病院の取組や病院救急車の整備		

3.有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築

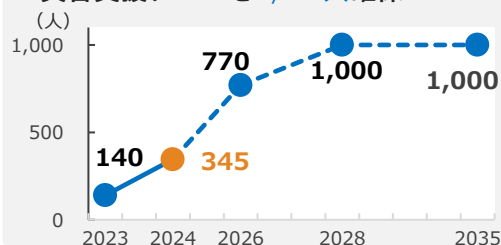
医療

政策目標

- 新興感染症流行初期以降に発熱外来を行う医療機関を**4,900機関**確保



- 災害支援ナースを**1,000人**確保



進捗状況のポイント

- 病院や診療所と医療措置協定を締結し、流行初期以降の発熱外来に対応できる医療機関が2025年4月1日現在で**5,077機関**に増加
- 災害支援ナース養成研修の実施により、確保人数は**順調に推移**。**2024年度**は**345人**で、前年度から205人増加

取組の成果

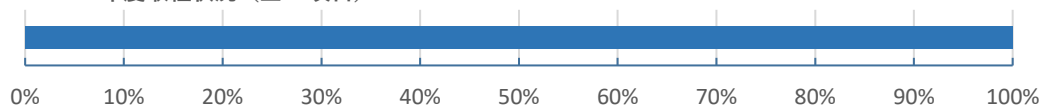
- ✓ 新興感染症の発生に備えた医療提供体制の整備に向け、**研修の実施や施設・設備整備等に要する費用の補助**など、協定締結医療機関への支援を促進
- ✓ 被災地等でより多くの命を救う看護職員の安定的な確保に向け、**災害支援ナース養成研修を実施**し、派遣体制の整備を推進

協定締結医療機関等向け感染症対策研修
「新型コロナウイルス後の院内感染対策」

協定締結医療機関等向け感染症対策研修

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全12項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

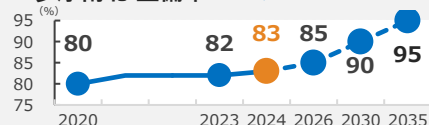
主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
協定締結医療機関への支援	・施設整備・設備整備に要した費用の補助 ・感染症対策研修の実施	・施設整備・設備整備に要した費用の補助 ・感染症対策研修の実施（研修動画計9本作成（オンラインセミナー、集合型研修（3回）のアーカイブ含む））	施設整備・設備整備に要した費用の補助や感染症対策研修等を実施		
災害時の看護体制整備（災害支援ナース）	—	・災害支援ナース養成研修（3回）	災害支援ナース養成研修 3回/年 災害支援ナースリスト整備、研修参加、職員派遣協力金の支給		

25 多摩・島しょ

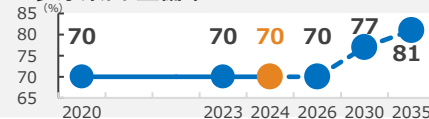
政策目標

■ 骨格幹線道路の整備を推進

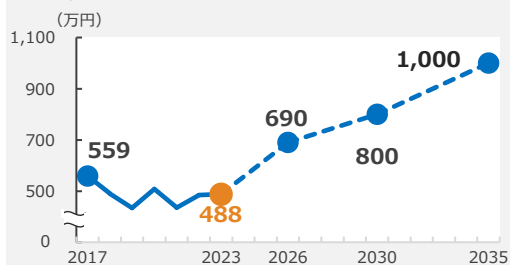
■ 多摩南北 整備率 95%



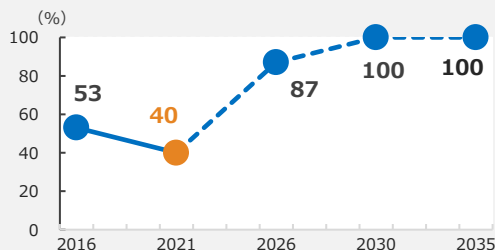
■ 多摩東西 整備率 81%



■ 1 農業経営体あたり産出額 1,000万円



■ 付加価値額の伸び率がプラスである 都内区市町村の割合 100%



■ 多摩ニュータウンのまちづくり

先行プロジェクトの取り組み内容や
役割分担等を記した実行プログラムの策定
(2025年度)

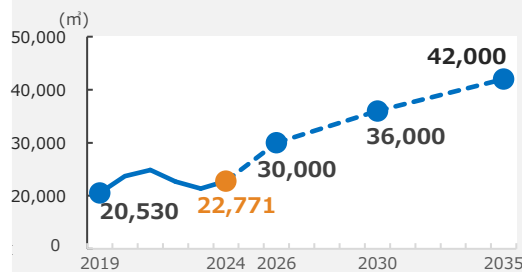


多摩ニュータウンの
まちづくりが進んでいる (2030年頃)

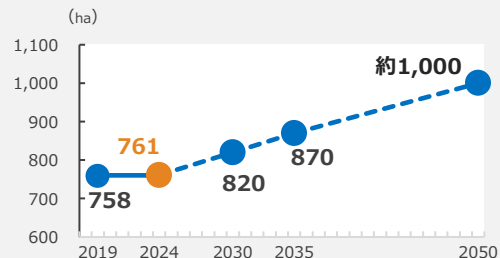
(2024年度実績)

先行プロジェクトの推進等

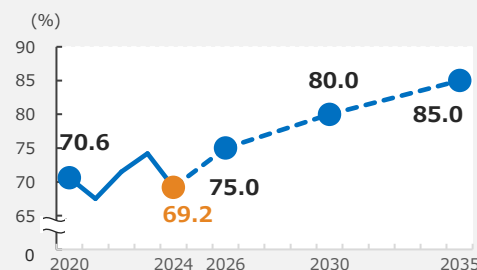
■ 多摩産材の出荷量 42,000m³



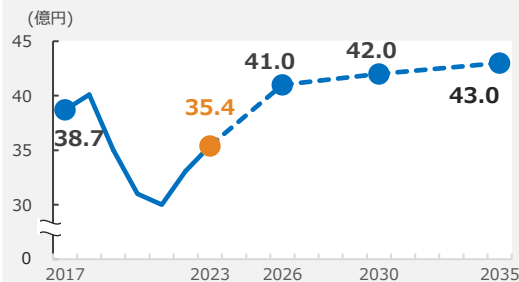
■ 保全地域の指定・公有化を 約1,000haまで拡大 (2050年)



■ 多摩・島しょ地域における 地域定住意向 85%



■ 漁業生産額 43億円



進捗状況のポイント

- 国分寺3・2・8号線の一部を交通開放させるなど、多摩南北の整備率が約82%から約83%に上昇
- 先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した実行プログラムの策定を進めるなど、多摩ニュータウンのまちづくりを推進

1.多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上

多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ 多摩地域の魅力を地域内外へ発信するため、**多摩地域をフィールドとした「私の好きが『多摩』にある 多摩の魅力をめぐるデジタルスタンプラリー」** 及び**Instagramハッシュタグキャンペーン**を開催
- ✓ **30市町村全域**に設置したおすすめスポットへ参加者が実際に足を運ぶことにより、**多摩地域の魅力を体感する機会を創出**

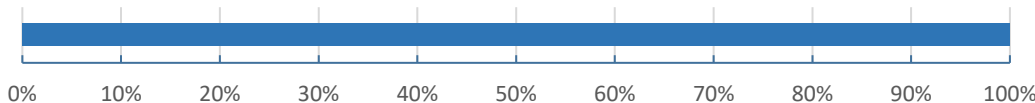


多摩の魅力発信プロジェクト
マスコットキャラクター
「たまらんにゃ〜」

デジタルスタンプラリー

3 年アクションプラン

2024年度取組状況（全2項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
より多くの人が多摩の魅力に触れる機会を創出	・多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施	・多摩地域をめぐるデジタルスタンプラリーを実施（参加人数 約3,000名）	市町村の先進的・特徴的な取組を市町村と連携して発信		

2. 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化

多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ 島しょ地域の魅力再発見とブランド化に向けた取組の一環として東京宝島チャレンジプロジェクトを開始し、**地域の課題解決に資する6プロジェクト**に対する支援を開始
- ✓ 島しょ地域の魅力を発信する**PR動画を作成**し、インターネットやデジタルサイネージ等で公開したほか、地上波放送も活用し、効果的なPRを実施
- ✓ G-NETS等の国際会議やツーリズムEXPOジャパンなどの機会を捉え、**島しょ地域の魅力を世界に向けて発信**



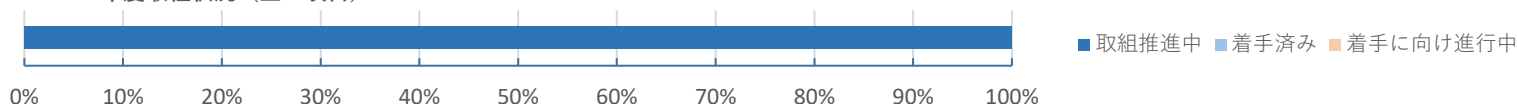
プロジェクトロゴ



国際会議でのPR

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全6項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
島しょ地域のブランド化支援	- 各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） - 戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 - 国際会議における島しょ地域の魅力発信	- 東京宝島チャレンジプロジェクトにて、島内の課題解決に資する6プロジェクトに対し、アドバイザーによる助言やプロジェクト実施に係る経費への支援を開始 - 国内外のインフルエンサーを起用したPR動画の作成や地上波放送を活用した広域的なPRを実施 - 国際会議（G-NETS等）やツーリズムEXPOジャパンにおいて島しょ地域の魅力を発信	各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） 戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 国際会議における島しょ地域の魅力発信		

3.多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり

多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ 成長と成熟が両立した多摩の実現を目指し、広域的なまちづくりを進めるため、「**多摩のまちづくり戦略**」を策定（2025年3月）
- ✓ 集約型地域構造への再編を目指し、ハード面の取組に加えソフト面からも地元自治体の取組を支援するなど、**TAMA拠点形成プロジェクト**を推進
- ✓ 大学や企業、NPOなど様々な主体が持つ専門性や強みを組み合わせて、地元自治体のまちづくりを促進するため、**まちづくりマッチングシステム**を構築・運営
- ✓ まちづくりの将来像や土地利用、プロジェクトの方向性等をとりまとめるなど、多摩モノレール延伸部沿線まちづくりを推進

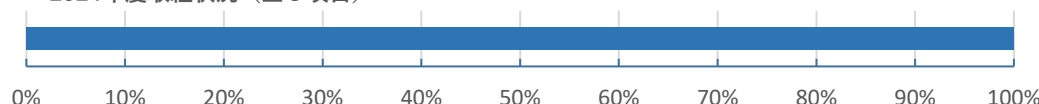


豊かな自然と多摩モノレール

ロゴマーク

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全3項目）



■ 取組推進中 ■ 着手済み ■ 着手に向け進行中

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
多摩のまちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略の策定 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モノレール延伸部沿線まちづくりプロジェクトコンセプトの取りまとめ、まちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略を策定 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モノレール延伸部沿線まちづくりプロジェクトコンセプトの取りまとめ、まちづくりの推進	多摩のまちづくり戦略のフォローアップ・更新検討 →		
			多摩モノレール延伸部沿線まちづくりの推進 →		

4.暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実

多摩・島しょ

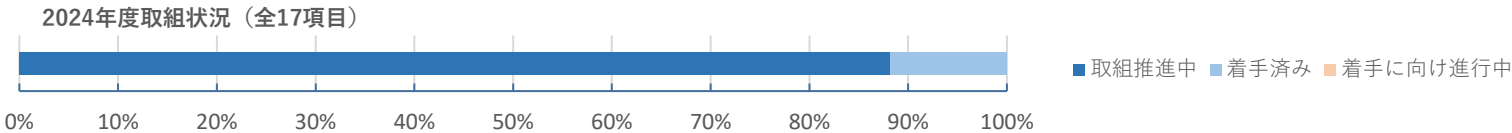
取組の成果

- ✓ 多摩地域の主要拠点間のアクセス利便性の向上等に向け、**多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面）の事業を推進**
- ✓ 多摩地域の渋滞解消に資する道路ネットワークとして、**国分寺3・2・8号線の一部を交通開放**。引き続き、主要な骨格幹線道路の整備を推進
- ✓ 交通アクセスの利便性向上に向け、船客待合所の整備について、**三池港（三宅島）の調査設計・工事**を実施。また、**利島港（利島）、野伏漁港（式根島）、二見港（父島）の調査設計**を実施。さらなる整備に向け、他の港においても着実に取組を推進



多摩都市モノレール延伸部

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
鉄道ネットワークの整備	・都市計画決定（多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面））	・都市計画決定（多摩都市モノレール延伸（箱根ヶ崎方面））	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）		
多摩南北・東西道路の整備	・1か所開通、2か所完成	・1か所開通、1か所完成	1か所完成	1か所開通	整備推進
船客待合所の整備	・2港工事 ・1港調査設計・工事 ・1港調査設計	・1港調査設計・工事 ・3港調査設計	1港調査設計・工事 3港調査設計	2港工事 3港調査設計	2港工事 1港調査設計 1港調査設計・工事

5.地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上

多摩・島しょ

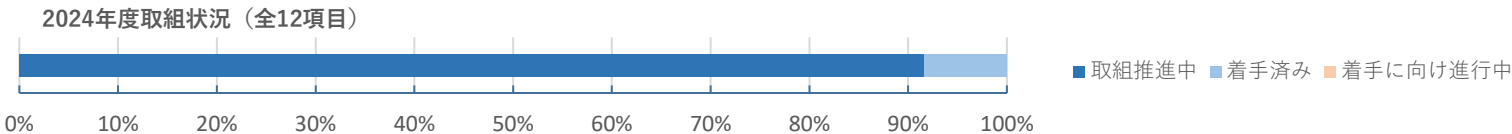
取組の成果

- ✓ 多摩山間・島しょ地域において、災害時の代替ルート等となる道路の整備推進により、孤立化防止等を図り、防災性が向上
- ✓ 南海トラフ巨大地震の危機増大に備えるため、野伏漁港（式根島）、阿古漁港（三宅島）において緊急輸送用の岸壁を整備。さらなる整備に向け、他の港においても着実に取組を推進
- ✓ 都全体の災害対応力を高めるため、立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫の機能強化に向けた検討を実施するとともに、整備に向けた基本構想を策定



緊急輸送用の岸壁
（整備イメージ）

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
災害時の代替ルート等となる道路整備	・整備推進	・約0.5km完成	整備推進 約1.3km完成		
緊急輸送用岸壁の整備促進	・1港完了 ・3港整備推進	・2 港完了 ・2 港整備推進	1港完了 1港整備推進	1港整備推進	1港整備推進
多摩地域の防災拠点の機能強化	・機能強化に向けた検討 ・基本構想を策定	・立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫の機能強化に向けた検討を実施 ・「多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本構想」を策定	基本計画を策定	基本設計を実施	基本設計・実施設計を実施

6.地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり

多摩・島しょ

取組の成果

- 伊豆諸島海域における浮体式洋上風力のギガワット級ファームの導入に向けた調査や地元住民の理解促進のための取組を実施
- デジタル技術を活用したシームレスな交通サービスの利用を促進するため、特設HPを作成した実証実験を開始

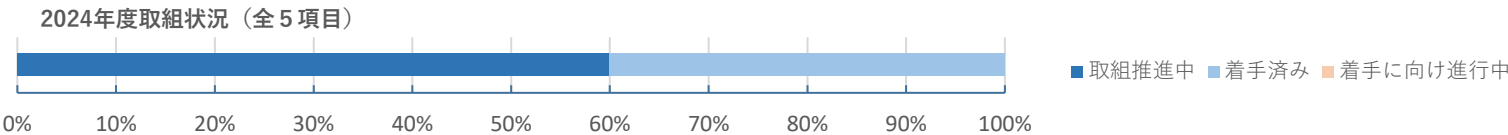


浮体式洋上風力



八丈島スマートモビリティサービス実証事業

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
伊豆諸島海域における浮体式洋上風力の導入	・地元自治体や漁業関係者等と導入可能性について調査	・地元自治体や漁業関係者等と導入可能性について調査・検討	導入に向けた調査等		
デジタル技術を活用した島内交通課題の解決	・CASE・MaaSを活用した交通のベストミックスを図るための実証 ・地域の関係者と社会実装に向けた継続的な議論	・モデル地域の八丈島において、AIデマンドタクシー、シェアリングモビリティ及び自動運転バスの実証実験を実施 ・地域の関係者と社会実装に向けた議論を実施	・CASE・MaaSを活用した交通のベストミックスを図るための実証 ・地域の関係者と社会実装に向けた継続的な議論		

7.移住・定住の促進と良質な住宅の充実

多摩・島しょ

取組の成果

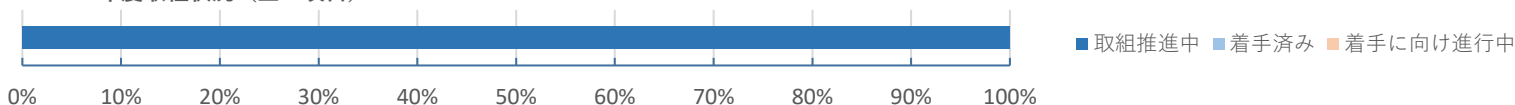
- ✓ 生活・文化等の体験や地域住民等との交流など、移住後の生活をイメージできる多摩島しょ暮らし体験ツアーを**多摩13市町村・島しょ9町村**で**全35回実施**
- ✓ **多摩・島しょの5町村**において、町村が設置する**移住体験住宅**の整備費用を補助
- ✓ 都と区市町村による東京都空き家対策連絡協議会において、**管理不全空家等への対策や空き家の有効な利活用方法等について共同研究・成果報告**を実施



移住体験住宅（大島）

3か年のアクションプラン

2024年度取組状況（全2項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
多摩・島しょ地域への移住・定住促進	・移住定住相談窓口の運営 ・暮らし体験ツアーの実施 ・地域交流ワークショップ体験ツアーの実施 ・移住体験住宅整備補助	・移住定住相談窓口による相談対応 ・移住後の生活をイメージできる暮らし体験ツアーを実施（全35回） ・関係人口の創出に向けて地域交流ワークショップ体験ツアー（企業単位）を実施（全9回） ・移住体験住宅に係る整備について町村へ補助（5町村）	移住定住相談窓口の運営 民間事業者との連携によるワークショップの推進 市町村の主体的な取組の支援		
地域特性に合わせた空き家施策の展開	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・空き家利活用等区市町村支援事業の実施により区市町村の取組を支援 ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業：1件事業実施 ・区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同事例研究・共有	区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助 空き家の共通課題解決、ノウハウ共有を行う区市町村の取組を支援		

8.多様な働き方の実現と地域交通の充実強化

多摩・島しょ

取組の成果

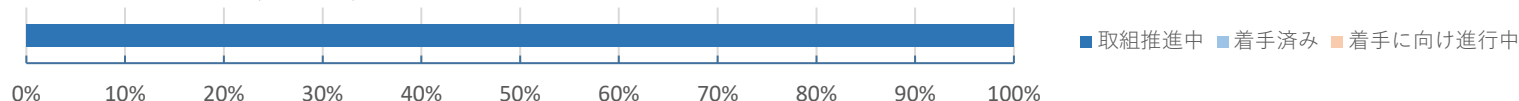
- ✓ 多様な働き方の実現に向けて、中堅・中小企業が**サテライトオフィス勤務**を可能とする規定を整備し、従業員に利用させた場合に奨励金を支給
- ✓ 大島町の路線バスと旅客船との**乗換利用を促進**するために実施した、旅客船に接続する路線バスの一部を**無料運行にする実証実験**を支援
- ✓ 青梅市の交通不便地域における新たな移動手段として、**グリーンスローモビリティの実証運行等を支援**



グリーンスローモビリティ

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全1項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
サードプレイス活用促進事業	・サテライトオフィス活用交流フェアの開催（2回/年） ・従業員の利用を支援（300件/年）	・サテライトオフィスの利用を促すためのイベントを年2回開催 ・交付決定件数60件/年	サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（300件/年）	ワークेशन勤務規定を整備した企業への奨励金支給（100件/年）	
地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	・大島町、青梅市で市町と連携した取組の推進 ・区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組に着手	・大島町：路線バス無料運行の実証実験など ・青梅市：交通不便地域における移動手段の実証運行等を支援 ・区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組に着手	大島町、青梅市における取組をふまえ、他区市町村の取組を支援	区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進（デジタルサイネージを活用した実証実験など）	

9.地域での子供・若者の伸びる・育つの応援

多摩・島しょ

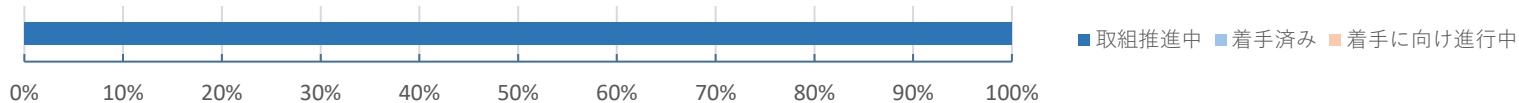
取組の成果

- ✓ 地理的制約や時間的制約等を超えた質の高い教育の実現に向けて、**体験型英語学習環境を整備**
- ✓ 島しょの子供たちの学習の質を充実させるために、**教育DXの取組を推進**



3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全3項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
多摩地域における英語学習環境の整備	・運営	・体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供		
島しょ地域における教育DXの推進	・「統合型校務支援システム」導入、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	・「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施		

10.地域を支える保健・医療サービスの充実

多摩・島しょ

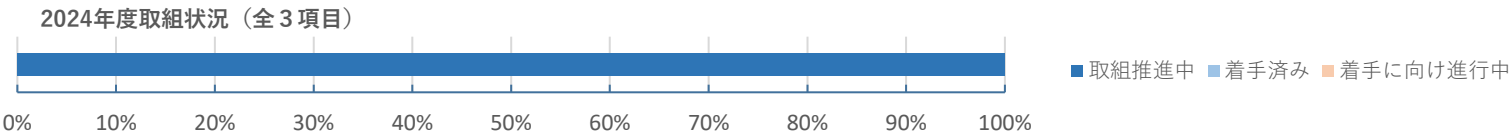
取組の成果

- ✓ 都の救急医療体制の機能強化に向け、**近隣県との訓練実施や他県のドクターヘリ活用に向けた検証**などを展開し、救急患者の救命率向上を促進
- ✓ 島しょ地域の医療提供体制の確保に向け、**島を離れず研修を受ける機会の提供や島を離れる際の代替職員の派遣を実施**し、島しょの看護職員がより勤務を継続しやすい環境を整備



ドクターヘリ

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
東京都ドクターヘリ運航事業	・必要なランデブーポイントの確保、近隣県との訓練や広域連携等を通じ、ドクターヘリの運航を推進	・近隣県との訓練 ・他県ドクターヘリ活用に向けた検証	必要なランデブーポイントの確保、近隣県との訓練や広域連携を通じ、ドクターヘリを運行		
島しょ地域における看護職員の定着促進	・オンライン研修を受ける機会等の確保	・出張研修7回（うち4回はWEB開催） ・短期代替看護職員派遣9回（延べ74日）	島しょ地域で従事する看護職員が、島を離れずにオンラインで研修を受ける機会等を新たに確保		

11.地域特性を生かした産業展開

多摩・島しょ

取組の成果

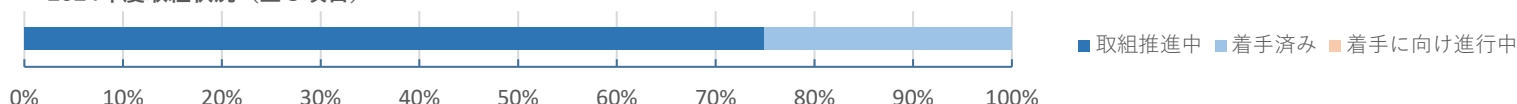
- ✓ 多摩地域でイノベーションを起こし続ける好循環の創出に向け、中小企業や大学・研究機関、スタートアップ等の多様なプレイヤーが交流し連携を強める取組として、**マッチングイベントやリーディングプロジェクト**を実施
- ✓ TOKYO創業ステーションTAMAにおいて、**ものづくり起業家に対して製造業とのマッチング支援や開発支援**を行い、ものづくり分野における起業を促進



第2回たま未来・産業フェア

3 年間のアクションプラン

2024年度取組状況（全8項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
多摩イノベーションエコシステム促進事業	・気運醸成・マッチングイベント ・リーディングプロジェクト実施	・気運醸成・マッチングイベント ・リーディングプロジェクト実施	気運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施		
多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	・ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	・ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施		

12.ポテンシャルを生かした農林水産業の振興

多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ 都が生産緑地の貸借制度を活用して整備したモデル農園の取組を波及させるため、**情報発信**や自治体への**アドバイザーの派遣**を行い、**農業体験農園の整備・運営を促進**
- ✓ 認証された多摩産材である「**とうきょうの木**」ブランドの認知向上に向けて、多摩産材認証制度の改正・拡充に加えて、広報ツールを作成し**PR活動を展開**



愛称「とうきょうの木」

3か年のアクションプラン

主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
生産緑地を活用した体験農園等の普及	・デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	・デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	情報発信強化、相談受付やアドバイザーの派遣、自治体・民間企業への補助金交付		
「とうきょうの木」ブランド推進	・「とうきょうの木」の広報・PR ・多摩産材認証制度の強化	・「とうきょうの木」の広報ツールの制作 ・多摩産材認証制度の強化案立案	広報・PR、多摩産材認証制度の強化		

13.豊かな自然環境の創出・保全

多摩・島しょ

取組の成果

- ✓ 森林環境を良好な状態に改善するため、シカ管理計画に基づき、**シカの個体数抑制や被害防除などの管理事業を実施**
- ✓ 自然公園施設の機能・利便性向上に向け、**大島公園海のふるさと村宿泊施設のリニューアルを実施**



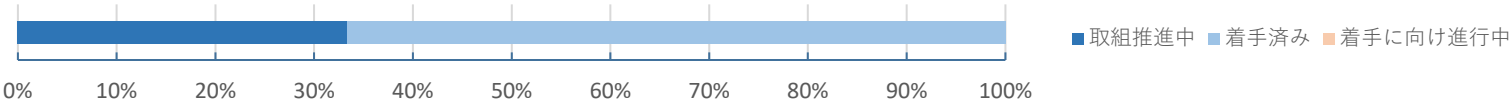
シカ侵入防止柵による
下層植生の回復



東京都立大島公園
海のふるさと村

3 年 の ア ク シ ョ ン プ ラ ン

2024年度取組状況（全3項目）



主なアクションプラン	2024年度計画	2024年度末（実績）	年次計画		
			2025年度	2026年度	2027年度
ニホンジカ個体数管理	・「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進		
自然公園の魅力向上・発信	・自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	・自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用 ・海のふるさと村キャンプ施設リニューアル	自然公園施設のリニューアルやデジタルを活用した管理運営の推進		

26 構造改革

取組の成果

- ✓ 都民一人ひとりがスマホ一つで行政とつながり、より便利になったという実感を都民に届ける「**東京都公式アプリ（東京アプリ）**」を2025年2月にリリース
- ✓ 「**待たない・書かない・キャッシュレス**」の窓口実現に向け、都の手続で支払が生じる全ての窓口への**キャッシュレス端末の配備**や、スマートフォンやPCからいつでも窓口を予約できる**オンライン予約システムを導入**
- ✓ 「**東京都水道局アプリ**」は、引っ越しの際の使用開始申込など、水道に関する各種手続が24時間いつでも可能で、2025年3月末時点で**約217万ユーザーが登録**
- ✓ **都営住宅の入居者募集の申込手続がオンラインで可能**となり、申込者（毎月募集）の**約9割がオンライン申込**を利用
- ✓ PCやスマートフォンで事前に予約することにより、**窓口で並ぶことなく通学定期券を購入**できるサービス「**TOEIスマート定期券予約**」を開始



東京アプリ



キャッシュレス端末を導入した窓口

27 オールジャパン

取組の成果

- ✓ 国際イノベーション都市の形成を目指して「**東京都と愛知県との連携・協力に関する協定**」を締結し、スタートアップ支援やスポーツ等の分野において連携を推進
- ✓ **Tokyo Innovation Base**で全国47都道府県の自治体を集めた「**ALL JAPAN ECOSYSTEM MEETUP 2024**」を開催
- ✓ 令和6年能登半島地震で発生した**災害廃棄物の広域処理受入**を開始



東京都と愛知県との連携・協力に関する協定

28 未来共創

取組の成果

- ✓ **3つのC（Children、Chōju、Community）**について、区市町村の先駆的・分野横断的取組をソフト・ハード両面から包括的に支援（令和3年度から令和6年度までに**48区市町村と連携**し、合計**96の3C事業**を構築）
- ✓ **「大学との定例懇談会」**において、新たな社会・経済環境に対応する人材育成など、東京の課題解決等に向けた意見交換を行うとともに、大学の知見や発想を都政に生かすため**「東京都と大学の共同事業」**（令和6年度3件）を実施
- ✓ **都民向けSDGsワークショップや区市町村SDGs担当者向け研修を開催**し、持続可能な社会の実現に向けた普及啓発や連携を促進
- ✓ **主要な国際会議での長期戦略・政策の発信、国連ハイレベル政治フォーラムでのサードイベント主催**など、持続可能な社会の構築に向けた国際的な取組を強化



大学との定例懇談会



「世界都市フォーラム」での発信

政策目標、3か年のアクションプランの詳細はこちらからご覧ください

■ 2050東京戦略 政策ダッシュボード

「2050東京戦略」で掲げている全ての政策目標の進捗をBIツールを活用し、動的に見える化しています。



■ 3か年のアクションプラン取組状況一覧

「2050東京戦略」で掲げているすべての3か年アクションプランの取組状況をご覧ください。

